

公益財団法人 大学基準協会  
平成 26 年度短期大学認証評価申請用

# 自己点検・評価報告書



## 目 次

序 章	I
はじめに	I
1 日本大学短期大学部の理念・目的等	I
2 日本大学短期大学部の沿革	II
3 日本大学短期大学部の組織規模と管理運営	V
4 日本大学短期大学部の特徴	VI
5 日本大学短期大学部における自己点検・評価と改善改革に向けた取組	VII
I. 理念・目的	1
II. 教育研究組織	12
III. 教員・教員組織	18
IV. 教育内容・方法・成果	36
IV-1 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針	36
IV-2 教育課程・教育内容	49
IV-3 教育方法	57
IV-4 成果	68
V. 学生の受け入れ	76
VI. 学生支援	86
VII. 教育研究等環境	96
VIII. 社会連携・社会貢献	110
IX. 管理運営・財務	116
IX-1 管理運営	116
IX-2 財務	122
X. 内部質保証	129
XI. 特色ある取り組み	138
終 章	145



# 序 章

## はじめに

日本大学短期大学部（以下、本短期大学部）の開設は、戦後間もない昭和 25 年度である。当時の学校教育法上では、短期大学が「当分の間の措置」としておかれており、当時の短期大学設置基準に「大学に併設の場合は、〇〇大学短期大学部と呼称することができる」、「短期大学が大学・高等学校等に併設される場合には、短期大学の本質にかんがみ、前期諸施設設備等については、特に考慮されなければならない」などの規定があったことから推測されるように、短期大学の制度そのものが形式的にも実質的にも脆弱な基盤の上に立っていた頃から本短期大学部は存在した。名称が「日本大学短期大学部」としてあるのもこのことを物語っている。つまり、大学に併設されている伝統ある多くの短期大学と同様に、本短期大学部は、設置基準に基づき教育組織、教員組織、施設設備等の基本的な部分は独立している一方で、その運営面や施設等の活用等において日本大学との有機的連携を図り効果的な教育研究を行っている。

なお、日本大学の各学部等と同様、本短期大学部は、三島、船橋、湘南の 3 箇所到校舎を有しており、それぞれが日本大学の学部隣接している。すなわち、三島校舎は国際関係学部、船橋校舎は理工学部、湘南校舎は生物資源科学部に接しており、それぞれが併設の学部と教育研究、管理運営の両面で有機的に連携している。学校法人日本大学としては、学部等単位の個性・特色の発揮、経営上の効率性などから、キャンパス単位にほぼ合わせた形の経理単位を置き、各々の活性化を図っているが、このことから、本短期大学部は、「日本大学短期大学部」としてのまとまりとは別に、各校舎が日本大学の学部等との学校種別を超えた密接な関係を有している側面を持っている。

以上のように、本短期大学部は、他の短期大学とは異なる特殊な環境の下に長い年月にわたり学校法人日本大学の設置する高等教育機関の一つとして、併設の日本大学と一体となって教育研究事業を展開している。個々の具体的活動については本章を参照されたいが、前提としてこのような特殊性があることを御承知いただきたい。また、以下の記述に関しては、併設の日本大学をも含むことを予め御理解いただくと幸いである。

## 1 日本大学短期大学部の理念・目的等

日本大学学則第 1 章第 1 節に「目的及び使命」として以下のとおり明示している。「本大学は、日本精神にもとづき、道統をたつとび、憲章にしたがい、自主創造の気風をやしない、文化の進展をはかり、世界の平和と人類の福祉とに寄与することを目的とする。

本大学は、広く知識を世界にもとめて、深遠な学術を研究し、心身ともに健全な文化人を育成することを使命とする。」

この「目的及び使命」は、時代の推移に即応して数次の改訂を経ているが、その淵源は、明治 22 年に創立された本学の前身である日本法律学校の設立趣意書に求めることができる。

日本大学の学祖である山田顕義は、明治新政府において法律の整備と教育の普及が優先課題であるとし、初代司法大臣に就任するなど日本における近代法の整備に携わる一方、国学の振興にも意を払い、明治15年、内務卿当時に皇典講究所設立に関与し、同22年には所長に就任、同年10月4日には、日本固有の学問の上に、欧米文化を取り入れた法律専門の学校づくりを目指して本学の前身、日本法律学校を創立した。その設立趣意書には、「一法学校を設立し専ら日本法律を講究し傍ら海外の法理を参考し。近くハ有志の子弟をして日本法律の学ふの道を得せしめ。遠くハ世人をして法学の正路を知らしめむとす。」とある。

そして、平成19年度には、日本大学の新しい教育理念・目的を「自主創造」とするとともに、ロゴマークとキャッチフレーズ「あなたとともに100万人の仲間とともに」を決めた。「自主創造」を新教育理念・目的としたのは、学則の「目的及び使命」に謳われているほか、日本が成熟期を迎え、「自主創造」の気風に満ちた人材の育成が求められており、21世紀が「知の世紀」と強調され、その知は「積極的な知」、つまり「自主創造の知」であり、グローバル化に対応できる人材の要諦が「自主創造」であることから、それぞれが学ぶ領域や活動体験を生かし「自主創造」のできる人材の育成を目指すことによる。ロゴマークは、日本大学カラーの「緋」色を使用し、頭文字「N」を力強く躍動感のある書体で表している。「N」の横のドットは、建学の精神である「日本精神」「日本の伝統・文化の尊重」「個の尊重」とともに「輝く太陽」を意識している。キャッチフレーズの「あなたとともに」と「100万人の仲間とともに」は、愛情を込めた連帯感を表現している。日大人100万の絆とパワーを表し、他の大学にはない日本大学の特色を打ち出したものである。

本短期大学の目的及び使命は、日本大学短期大学部学則第1章第1節に以下のとおり明示している。

「本短期大学部は、日本大学建学の精神にのっとり、一般教養との密接な関連の基に、科学的で実地的な専門教育を施し、善良な社会人を育成することを、目的及び使命とする」。

この文言中に「日本大学建学の精神にのっとり」と明記されているように、目的及び使命の基本的考え方は、日本大学と同じくしている。大学と短期大学とで学校種別は異なっているものの、「日本大学」の名の下に両者が有機的に連携して高等教育機関としての役割を果たしている。

そして、この理念・目的の下、大学院研究科、学部、短期大学部各学科は、それぞれ教育研究上の目的を学則上に明示し、それぞれの特色を生かした教育事業を展開している。

## 2 日本大学短期大学の沿革

### (創立)

日本大学は、明治22年に設立された日本法律学校を前身としている。学祖は、時の司法大臣山田顕義である。松下村塾門下生として吉田松陰から薫陶を受けた山田は日々研鑽を積み、師・松陰の志を継承する他の門下生とともに明治新政府樹立に力を尽くした。

新政府の要職に就いた山田顕義は、岩倉具視を全権大使とする欧米派遣使節団に理事官として随行、先進諸国の文物・制度を調査し帰国した。この欧米体験で山田は、国家の近代化が法に拠っている重要性を痛感し、日本の法典編纂に司法大臣として渾身の限りを尽くした。

一方で、明治政府による西欧近代化政策が強力に推進される中であって、山田は近代国家の確立に不可欠な法学や政治学を国家独自の歴史的特質に結び付けて学び、有為の人材を育成する法律学校創設を切望していた。折しも日本の法制・歴史・文化を教育する機関としての法律学校設立構想をもっていた宮崎道三郎・樋山資之・穂積八束ら若手法学者の計画があると知った山田は、全面的にこれを支援し、日本法律学校の創立が実現した。

### （日本大学への改称と大学の拡大）

日本法律学校は、明治36年に「専門学校令」による大学組織に改め、校名を「日本大学」と改称した。その前後の明治34年に高等師範科、明治38年には大学部に商科を設置し、法律以外の分野に教育組織を広げていった。大正3年には、「日本大学建学の主旨及び綱領」を制定して、日本大学の建学の理想と教学方針を明示した。

大正期に入ると、資本主義の発達に伴い、国家制度や産業組織が整備され、専門的知識や新しい技術を学んだ人材が多く必要となり、高等教育機関が拡張されていった。日本大学もこのような社会の要請に積極的に対応し、大正中期頃までに法文学部や専門部に宗教科・社会科・美学科、高等師範部に国語漢文科を設置した。そして東洋歯科医学専門学校を合併して専門部歯科とし、さらに日本大学高等工学校を設置した。この間の大正9年、「大学令」に基づく大学としての認可を受けた。

大正12年の関東大震災により、全施設が壊滅的な被害を受けたが、すぐに復興を果たし、続けて大正末期から昭和初期にかけ法文学部に文学科、商経学部を経済科、工学部を設置し、専門部に文科・経済科・医学科・工科・拓殖科、高等師範部には地理歴史科・英語科を設置した。その他にも附属幼稚園・中学校・商業学校を次々に設置し、大阪には法律・政治・商業の専門学校として日本大学専門学校（現近畿大学）と附属中学を設置した。その後も戦時下の昭和17年に医学部、翌18年には農学部を設置した。

このように日本大学は、戦前までに人文・社会・自然科学分野に加え芸術までも含む、広範囲に及ぶ総合大学としての基盤を整えていった。

### （新制大学としてのスタートと総合大学としての魅力向上）

戦後の社会混乱の中で、戦災の復興を図るとともに学内の整備に努め、昭和21年には新たに入手した校地の静岡県三島市に予科を開設し、翌22年には福島県郡山市に専門部工科を移転した。また、同年には歯学部を設置し、23年には大学教育の機会を広く国民に開くため通信教育部を設置した。

昭和24年、本学は「新制大学」としてスタートした。これに伴い、「日本大学の目的及び使命」を制定し、日本大学としての在り方を明確にした。そして昭和25年に短期大学（昭和27年に短期大学部と改称）を設置した。設置時の組織構成は、経済科、建設科、工業技術科、応用化学科、農業科であり、基本的な構成は現在まで引き継がれている。

以後、大学に関しては、昭和26年には農学部と東京獣医畜産大学とを合併して農獣医学部とした。

昭和30年代になると、経済成長が始まり、国民の高等教育への進学率が急速に高まるにつれて技術の進展も顕著となり、産業界からさまざまな教育に対する要望が出された。このような社会状況に対して本学は、昭和34年に「日本大学の目的と使命」を改訂し教育方針を確立した上で、文理学部、理工学部、商学部、生産工学部を設置するとともに既設の学部においても学科を増設していった。また、多くの付属高校を設

置して、教育組織とその内容を拡充した。

昭和 43 年には、大学紛争を機に寄附行為を大幅に改正し、教学面の充実と整備を図った。また、この時期には、科学革新に対応して、理工系学科と大学院研究科を増設するとともに高学歴化にも対応した教育・研究面の整備を行った。

昭和 46 年には、歯科医不足と歯科大学の地域的偏在を解消するために日本大学松戸歯科大学を設置、昭和 54 年には国際化・情報化に対応した教育・研究を実践すべく国際関係学部を設置した。また、医療に関わる薬剤等の研究・教育の必要から、昭和 63 年には理工学部の薬学科を分離して薬学部を創設した。

近年では、知識基盤社会の形成やグローバル化の進展などの社会の変化、学生のニーズの多様化などに対応して、大学院研究科の充実、新学科の設置、学科等の名称変更などを行い、教育研究の高度化、学科・専攻の多様化を図っている。

主な例として、大学院では、通信制の総合社会情報研究科の設置（平成 11 年）、専門職大学院である法務研究科の設置（平成 16 年）、知的財産研究科の設置（平成 22 年）などがある。また、学部に関しては、平成 28 年度開設に向けて新学部の設置計画を進めているほか、学科等についても社会のニーズに対応した新学科設置等の計画を進めている。

短期大学部に関しては、昭和 34 年には食物栄養学科の前身となる栄養科を設置、昭和 41 年には文科（平成 12 年に廃止）、昭和 62 年には生活環境科を設置するなど時代の要請に即した人材を育成してきた。

近年の組織改変の動きとして、三島校舎では商経学科をビジネス教養学科に名称変更（平成 25 年）、船橋校舎では建設学科を建築・生活デザイン学科に、基礎工学科をものづくり・サイエンス総合学科に、応用化学科を生命・物質化学科にそれぞれ名称変更（平成 24 年）、湘南校舎では 2 学科（農学科、生活環境学科）の改組転換による生物資源学科の設置（平成 19 年）や各学科の学生収容定員の変更などを行っている。

このように日本大学は、明治期から、関東大震災や戦後の復興、高度経済成長、科学技術の進歩や大学の大衆化・国際化・情報化といった今日に至るまで常に時代の要請にこたえ、わが国最大規模の総合大学として成長し続け、社会に必要な多くの人材を育てている。

なお、総合大学としての機能を人類共通の課題解決に生かすため、大学付置あるいは学部付置の研究所を設けるとともに、昭和 62 年度には総合科学研究所所管の下での総長指定の総合研究の本格化させ、こうした実績の上に、平成 20 年度からは「日本大学学術研究戦略プロジェクト」がスタートし、平成 24 年度にはこの戦略の下に、日本大学の教育研究及び運営にも積極的に活用できる研究を推進するための「理事長特別研究」、大学学長が特に重点を置くべきと考える研究を優先的に推進するための「学長特別研究」を創設して研究を推進している。

また、創立 100 周年記念事業の一つとして、平成 6 年には情報の受・発信基地としての総合学術情報センターを設置し学内の情報ネットワークを強化し、総合性を発揮する上での基盤を整えたほか、産官学連携知財センターの設置（平成 10 年）、総合生涯学習センターの設置（平成 16 年）などを通じて、広く社会への知の還元に努めている。

### （日本一教育力のある大学へ）

平成 23 年 9 月に就任した現在の日本大学学長は、その就任式等において、教育力を向上させて卒業生の質を保証すること、教育の理念である自主創造を具現化する自主創造の実践、不屈の意思と行動力とを兼備した人材育成を目指すことを掲げ、具体的



取り組みとして、全学的な共通教養教育をコアとした日本大学版の教育スタンダードの構築、高大連携、入試制度改革、大学院制度改革を進めている。

また、これと前後して、理事長は、「日本大学再生 10 年計画」を宣言し、教学施策と連携した積極的な環境整備として、新病院の建設、新学部の開設、小学校の開設、学生寮の建設を進める一方、消費収支の均衡の実現を図るべく経営悪化の原因分析と改善に取り組んでいる。

以上のように、本学は平成 31 年に創立 130 周年を迎えるに当たり、日本一教育力のある大学を目指し、思いを一つにして日々新たに歩みを進めている。

### 3 日本大学短期大学部の組織規模と管理運営

平成 25 年 5 月現在の教育組織は、学部第一部・14 学部 87 学科、第二部・2 学部 4 学科、通信教育部 4 学部、短期大学部 6 学科、短期大学部専攻科 1 専攻、大学院 22 研究科（修士・博士前期課程 65 専攻、博士・博士後期課程 70 専攻、専門職学位課程 2 専攻）を有し、学生数は、大学院生 3,208 名、学部生（通学課程）67,921 名、通信教育部生 6,522 名、短期大学部学生（専攻科を含む）1,149 名を数える。また、研究所は大学付置・学部付置合わせて 32 研究所を置いている。

このほか、付属学校として、高等学校 11 校（生徒数 14,768 名）、中学校 6 校（生徒数 2,432 名）、幼稚園 1 校（園児数 177 名）、専修学校 4 校（学生数 599 名）を擁する、総計約 97,000 人を数える学生・生徒等を教育する機関となっている。

そして、これを支える教職員は、専任だけでも付属高等学校や病院等も含めて教員 3,666 名、職員 3,764 名である。

なお、大学・短期大学部に関しては、学部等ごとの自主性を尊重した運営が大きな特徴となっている。そして、教学及び管理に関する職制の基本をそれぞれ「日本大学教育職組織規程」、「日本大学事務職組織規程」により定め、能率的な運営を図っている。教学面に関しては大学に学長を置き、学校法人日本大学の設置する学校の教学に関する事項を統括し教職員を統督することとし、学部には学部長を置き、当該学部及び付属機関の教育・研究に関する事項を統括し、諸規程に定められた事項を管掌することとしている。これに対応して管理面に関しては、日本大学に理事長を置き、法人を代表して法人の業務を総理することとし、学部においては事務局を設け、事務局長、事務長及び経理長を置き、事務局長は理事長及び学長の命を受け、学部長を補佐し、当該学部及びその付属機関の業務を統括することとしている。さらに学部の組織とは別に本部事務組織を設け、日本大学の目的及び使命に基づき、その業務を行い、かつ、部科校（大学院・学部・通信教育部・短期大学部・高等学校・中学校・幼稚園・専修学校）及び大学付属機関との連絡調整を図りその業務を統括することとしている。

日本大学のキャンパスは学部等ごとに点在して所在地もそれぞれ異なるが、以上のように学部等ごとに教学、管理の職制を整えていることによって学部の特色や自主性を尊重した効率的な運営が可能となっている。

短期大学部（三島校舎）は国際関係学部と、短期大学部（船橋校舎）は理工学部と、短期大学部（湘南校舎）は生物資源科学部とそれぞれ同じキャンパスにあり、教学面の意思決定等は明確に分かれている一方で一部は各学部と一体となった管理運営をすることによりその効率性を高めている。

## 4 日本大学短期大学部の特徴

### (教育理念「自主創造」に基づく教育)

学部の自主性を尊重した教育研究を展開する本学においては、それぞれにおいて教育研究上の目的を定め、大学院研究科では平成 19 年度から、学部単位では平成 20 年度からこれを明確化している。また、大学全体としての教育理念に関しても平成 19 年度に本学の新しい教育理念・目的として「自主創造」を掲げ、日本が成熟期を迎え、それぞれが学ぶ領域や活動体験を生かし「自主創造」の気風に満ちたグローバル化に対応できる人材の育成を目指すことを明らかにしている。

ちなみに、「自主創造」は、本学の学則に掲げる「目的及び使命」にもみられ、この気風は、従前から続いている。校友数は、平成 25 年 3 月現在で 107 万人を超え、本学出身の社長数は、平成 25 年 1 月現在で 23,402 名（帝国データバンク調べ）と群を抜くなど、多くの卒業生等が、国内外を問わず様々な分野で我が国の発展や人類の福祉に貢献している。

また、日本大学の名を冠した 25 の付属高等学校・中学校等との連携により中等教育・高等教育の接続を図り、さらには、付属の中学校や幼稚園等も含めて大学院研究科に至る教育を展開することによって本学の教育理念の有機的に広めている。

### (総合大学としての特色を生かした教育・研究)

日本大学の前身である日本法律学校は、近代国家として新たなスタートを切った日本に有用な人材を育成する上で、当面の国家基盤の形成に重要であった近代法制の整備に欠かせない人材の育成を目指して設立された。その後、社会に有用な人材を育成するという考え方は、高度化・複雑化していく時代の中で継承され、法律のみならず広い分野へと拡大し、グローバル化に応じてその視野も国単位から地球単位へと広がり、今日に至っている。本学の「目的及び使命」に謳っているように、文化の進展をはかり世界の平和と人類の福祉とに寄与する歩みが真の総合大学へと向かっている。その主な例は、以下のとおりである。

研究に関しては、昭和 62 年からの総長指定の総合研究により、人類共通の課題解決のため、地球規模のテーマを学部や国の枠を超えた研究を組織的に展開し、この流れは現在の「日本大学学術研究戦略」につながっている。このほかにも学部等の連携により学内の様々な分野の叡智を結集しての学際的な研究プロジェクトが進んでいる。

また、大学に産官学連携知財センターを設け、本学の様々な分野の研究成果を集約し技術移転等を通じた社会貢献を行っている。

さらには、全学共通の研究者情報データベースを構築し本学の研究情報の集積を図るとともに、インターネットを通じてこれらの情報を広く世間に発信している。

教育に関しては、学生に多種多様な学びのステージを用意することを目的として、学部等間の相互履修制度の整備や遠隔授業によって学部の枠を超えた学習機会を提供している。

大学学部と短期大学部との連携協力も継続して行われており、以前から短期大学部各学科の卒業生が、各学部に編入学しているが、学生が編入後の学習を円滑にすすめられるよう、短期大学部と大学学部とのカリキュラムや授業内容の調整が図られている。また、短期大学部と大学学部とが接している三島、船橋、湘南の各キャンパスでは、多くの行事やイベントが学部・短期大学部の枠を超えて開催されている。これらにより学生の相互交流・相互理解も進んでいる。

このほか、NU祭（日本大学全学文化行事）や日本大学体育大会、総合学生部主催

の行事や全学的な課外活動機会の提供など学部等の枠を越えた学生交流機会を設け、学生相互の幅広い交流に基づく豊かな人間形成を図っている。

生涯学習に関しても、多くの学部・短期大学部においてそれぞれの学問分野を生かした公開講座を実施するだけでなく、平成16年4月には日本大学総合生涯学習センターを設置し、総合大学として本学が有する多種多様な知をさらに広く社会に伝えている。

施設・設備等に関しても、本学は、学部等ごとにキャンパスが分かれ、各キャンパスは単科大学に匹敵する規模と学部の特性を反映させた先端的な施設・設備を備えていることが大きな特徴となっているが、総合大学としてキャンパス間の連携・融合にも力を入れている。総合学術情報センターを中核とした情報基盤の整備をはじめ、図書館や研究施設、研修所など各キャンパスの諸施設の相互利用も行っている。

## 5 日本大学短期大学部における自己点検・評価と改善改革に向けた取組

平成3年の大学審議会答申によって大学評価システムの提言がなされて以来、日本本学は、積極的に自己点検・評価の導入実施に取り組み、平成4年に「大学の自己点検・評価実施検討委員会」を設置し検討を進め、平成5年に「日本大学自己点検・評価規程」を制定し、現在の自己点検・評価体制の礎を築いた。

日本大学の自己点検・評価では、当初から点検・評価結果とともに改善意見を作成することにより改善改革の実行を促す仕組みとしているのが特徴となっており、平成6年には全学的な自己点検・評価の結果をまとめた「日本大学の現況と課題」と改善意見とを作成した。その後、改善実行を重視して改正を重ね、全学的な自己点検・評価を3年ごとに行っており、直近では平成24年度に全学的な自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめホームページ等で公表した。なお、点検・評価を実施しない2年間には改善意見に基づく改善結果の確認を行うこととしており、平成14年以降3年ごとにその改善結果を「日本大学改革の歩み」として刊行している。

自己点検・評価体制としては、「日本大学自己点検・評価規程」に基づき、大学本部に学校法人日本大学の設置する大学、短期大学部、専門学校及び付属高等学校・中学校における自己点検・評価を全学的、総合的に企画、実施し、改善取組を推進するための組織として「全学自己点検・評価委員会」を置き、本短期大学部をはじめ大学本部や各学部等の自己点検・評価を企画、調整する「大学評価専門委員会」を設置している。また、短期大学部各校舎、大学本部及び各学部等にそれぞれにかかわる自己点検・評価を実施するための「自己点検・評価委員会」を置き、各委員会相互の連携により効果的な自己点検・評価を実施している。

平成16年度に始まった認証評価制度に関しては、本短期大学部は平成19年度に財団法人大学基準協会（現在は公益財団法人。以下、大学基準協会という）の短期大学認証評価を受審し、短期大学基準に適合していると認定された。その評価結果において改善が必要として指摘された事項については、指摘を真摯に受け止め、「全学自己点検・委員会」及び「大学評価専門委員会」の下、三島、船橋、湘南の各校舎の自己点検・評価委員会を中心に関係委員会と連携して改善に取り組み、平成23年7月にその改善状況を大学基準協会に報告した。

今回、2回目となる短期大学認証評価の申請に当たっては、「大学評価専門委員会」の議を経て、平成25年1月に「全学自己点検・評価委員会」を開催して、申請先を大学基準協会とすることを機関決定した。同年4月には、「大学評価専門委員会」において点検・評価を行う際に使用する「評価の視点」を定めるとともに、作成した報告書を外部有識者等

が評価する外部評価を実施することを決定した。その後，三島，船橋，湘南の各校舎の自己点検・評価委員会が作成した点検・評価報告書を基に，本部において短期大学部としての記述内容となるよう調整を図り，かつ，外部評価者の意見を反映させて本報告書を完成させた。

本短期大学部は，併設する日本大学とともに，平成8年以降続く第三者による評価を積極的，継続的に受けることを通じて，自己点検・評価や認証評価を法令に基づく義務としてとらえるだけでなく，第三者の助言等に真摯に耳を傾けて改善改革に取り組んできた。今回の自己点検・評価及びそれに基づく認証評価の受審を契機として，本短期大学部の更なる活性化と改善改革を進める内部質保証の機能を高めたいと考えている。

# I. 理念・目的

## 1. 現状の説明

### 【点検・評価項目】

(1) 短期大学・学科・専攻科等の理念・目的を適切に設定しているか。

#### <1>短期大学部全体

日本大学短期大学部（以下、本短期大学部）に理念・目的は、短期大学部学則に「日本大学建学の精神にのっとり、一般教養との密接な関連の基に、科学的で実際的な専門教育を施し、善良な社会人を育成することを、目的及び使命とする」と定めている（資料1-1 第1条）。ここでいう「日本大学の建学の精神」については、「日本大学学則」第1条及び第2条に「目的及び使命」として定められている。すなわち「本大学は、日本精神にもとづき、道統をたつとび、憲章にしたがい、自主創造の気風をやしなひ、文化の進展をはかり、世界の平和と人類の福祉とに寄与することを目的とする」（資料1-2 第1条）、また、「本大学は、広く知識を世界にもとめて、深遠な学術を研究し、心身ともに健全な文化人を育成することを使命とする」のことである（資料1-2 第2条）。

そもそも併設の日本大学の前身である日本法律学校の創立目的は、「日本の法律は新旧問わず学ぶ」、「海外の法律を参考として長所を取り入れる」、「日本法学という学問を提唱する」という3点であった。欧米法教育が主流な時代にあつて、日本法律を教育する学校の誕生は、大いに独自性を発揮することとなった。その後、「日本大学建学の主旨及び綱領」の制定、「日本大学の目的及び使命」を制定、さらに、改訂の検討や数年間の審議を経て、昭和34年に現在の表現に改訂している。平成18年に現在の社会状況に即応し、かつ本学の総合性を発揮することを目的として、大学の新しい理念及び目的を検討した結果、平成19年に日本大学の教育の理念と目的を「自主創造」と定めた。加えて、ロゴマークである「N. (エヌドット)」などを制定したことにより、よりわかりやすく、浸透しやすい理念が提示されることになったものである。

日本大学の教育理念・目的は、正に、中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」（平成15年3月20日）において、21世紀の教育が目指すものとして掲げられた5つの目標に対応していると考えられる。

本短期大学部においても、大学の教育理念・目的である「自主創造」に基づき、各学科で教育目標を定め、それに相応して個性化し、かつ創造性の力を有した人材育成を目指しており、教育の理念及び目的をガイダンスなどの行事や一部のカリキュラムに組み入れることで、各個人が自ら考え、行動できることを周知・教育することにより、理念に合う人材の養成に寄与している。

#### <2>短期大学部 [三島校舎]

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

短期大学部三島校舎では、教育理念・目的である「自主創造」に基づき、ビジネス教養学科、食物栄養学科、専攻科食物栄養専攻それぞれに有用なビジネスパーソンや栄養士を育成すべく、実務的な素養を身に付けた社会のニーズに応え得る学生の育成を目標に掲げている（資料1-3 p.1～2, 資料1-4 p.2）。

## 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科は、これまで社会において即戦力となる知識と技術を身に付けた職業人の養成に主眼が置かれ、教育課程は部門ごとの学修が主であったが、平成24年度に教育課程を改定し、平成25年度には商経学科から学科名称の変更を行った。これにより、これまでの「商経学」の専門知識・技術に加えて、国際関係や語学、ビジネスパーソンとしての広い視野と豊かな教養をもった人材育成を目標として、学則に次のとおり定めている（資料1-1 別表1）。

「外国語の能力及び社会人としての基礎的な教養を幅広く学習するとともに、異文化理解やコミュニケーションスキルを身に付ける。経済学・商学・国際関係学を中心に、情報処理学・観光・会計実務・マナーなど、ビジネス環境において即戦力となる人材養成のための専門教育分野に加え、急激に変化する社会に対応し、将来へのキャリア・パスを自主創造し人間関係を築くことのできる教養を持った人材を養成する。」

さらに、個々の学生のニーズに柔軟に対応した教育ができるように幅広い分野から科目を選択できるようにし、これらの科目を修得することで、自立した社会人・職業人を育成するための教育課程を編成している（資料1-3 p.1～2）。

## 《3》食物栄養学科

食物栄養学科は、健全な食生活による健康の維持・増進を担える人材育成を目標として学則に次のとおり定めている（資料1-1 別表1）。

「活力のある社会を実現する上で欠かせない健全な食生活による健康の維持・増進を担える人材を養成するため、幅広い教養を身に付けるとともに、栄養と健康に関する専門知識と技術を習得する。さらに地域社会に密着した食と健康の問題に栄養士及び管理栄養士として取り組み、将来、人々の豊かな食生活と健康の実現に貢献できる教育を行う。」

栄養分野で活躍する社会人として幅広い教養を身に付け、栄養と健康に関する専門知識と技術を習得することを目的とし、栄養士の免許取得、管理栄養士の受験資格の取得や、修得科目によりフードスペシャリスト資格認定を受けることも可能となる。これらの科目を修得することで、地域社会に貢献できる人材を育成するための教育課程を編成している（資料1-3 p.2）。

## 《4》専攻科食物栄養専攻

専攻科食物栄養専攻は、食物と栄養に関する事柄について、科学的に研究する意欲を養い創意と工夫により豊かな人間生活の創造に積極的に貢献できる人材育成を理念及び目的としている。より高度な食物と栄養に関する専門知識と実践的技術を身に付け、高齢化社会・生活習慣病などが問題となる社会情勢を考慮し、応用・実践力のある食生活の指導者を育成するため、さらに、自ら考え、自ら納得し理解した理論を積極的に問題解決に活用できる人材育成をするための教育課程を編成している（資料1-4 p.2）。

## 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎では、平成24年度から3学科の教育課程を抜本的に変更するとともに、学科名称の変更（「建設学科」から「建築・生活デザイン学科」、 「基礎工

学科」から「ものづくり・サイエンス総合学科」，「応用化学科」から「生命・物質化学科」）を行った。それに併せて，日本大学全体の教育理念・目的である「自主創造」の主旨を踏まえ，3学科共通の目指すべき人材像を「自ら学び，考え，創造する積極的な姿勢・習慣を備えた人材」として設定し（資料1-5 p.1），各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的をそれぞれ次のとおり定めている（資料1-1 別表1）。

## 《2》建築・生活デザイン学科

「都市から建築・インテリアまで，日常生活の舞台となる地球・地域環境や生活環境について，工学的観点・デザインの側面・社会的視点など幅広い見地から関心を育み，建築・生活デザインに関する知識及び技術を授け，問題意識を培うことにより，快適で安全な建築・住空間と都市の創造に取り組む設計者・技術者など，持続的発展可能な社会の構築に対し，自ら学び，考え，創造する姿勢・習慣を備えた人材を養成する。」

## 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

「知識基盤社会において多様な学習機会並びに基礎づくりの場を提供するとともに，高等教育のユニバーサル・アクセスの進展に寄与し，社会の一員としての自律性，倫理性，公共性を育み，知的活動及び社会生活に必要な基礎的・汎用的能力を培い，幅広い教養と機械工学，電気電子工学，情報工学，物理学，数学のうち一分野に関する専門的知識を有し，社会の様々な分野において活躍し得る，自主性及び向上心を備えた人材を養成する。」

## 《4》生命・物質化学科

「生命を構成している物質や生命活動にかかわる反応を理解するための基本的な知識とともに，無機・有機物質や化学プロセスに関する実践的で有用な知識を身に付けるための学習機会を提供し，バイオテクノロジー及び新素材の開発や自然と共生可能な持続的社會を構築するための地球環境保全など，健康で豊かな生活を実現するための社会からの要請に対して，化学技術者として積極的に応えられる人材を養成する。」

## ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

### 《1》生物資源学科

短期大学部湘南校舎にある生物資源学科では，学術を深遠に探究し，文化的な社会の発展に向けた具体的な教育目的として，学則に次のとおり定めている（資料1-1 別表1）。

「資源生産，生命科学，環境科学，資源利用学の分野とこれに関連する教育・研究を実践する。豊かな持続的社會を構築するためには欠かせない生物資源の開発，生産，加工，またそれらを可能にする生命や環境にかかわる分野で活躍できる人材を養成する。同時に，2年間の履修によって社会で実践的に活躍できる，基礎的知識や技術を有し，向学心のある人材を養成する。」

すなわち，生物資源科学に係わる資源生産，生命科学，環境科学，資源利用学とこれに関連する教育・研究を実践するとともに，豊かな持続的社會を構築するために欠かせない生物資源の開発，生産，加工，またそれらを可能にする生命や環境に係わる分野で活躍できる人材を養成する。同時に，「体験」と「実践」による感動に満ちたフィールドサイエンス教育を中心とした2年間の教科の履修によって，社会で実践的に活躍できる基礎的知識や技術を有し，向学心のある人材を養成することとしている。

そこで、これらの目的を達成するために上記の各分野を横断する多彩なカリキュラムを設定し、幅広い視野のもとで多種多様な課題をとらえ、時代の動きに即応できる人材の育成を図っている。

教育システムとしては、上記のような人材育成とともに体験型教育や少人数教育を重視しつつ学生の個性化への対応を図っている。すなわち、体験型教育としては、フィールドや生物資源を活用した実験・実習科目を配し、より実践に即した教育を展開している。また少人数教育としては、日常的な学習指導をも可能とするアカデミックアドバイザー制を取り入れたゼミナールを設置し、1年次から専門の異なる12研究室の何れかに所属させることにより、2年間を通じて基礎から応用に至るきめ細かい個別指導を行っている。このような教育により、自ら課題を見出し、それを解決するための知識や技術の修得を通じて、自主創造の能力を有する人材の育成を目指している。

さらに、必修科目を「フィールド科学概論」、「同実習Ⅰ・Ⅱ」及びゼミナール（4科目6単位）にとどめ、幅広い教養を身につけるための総合教育科目（23科目41単位）とともに専門選択科目（31科目54単位）を多く配置し、自らが将来の進路を考えながら自由に科目履修ができるよう配慮したカリキュラム編成としており、多様な志向を有する学生への対応を可能とするとともに心身ともに健全な社会人の育成を目指している。

以上に加えて、生物資源の開発、生産、加工、流通はもちろん、それらを可能にする生命科学や生命を取り巻く環境などに関連する「4年制大学への編入学」と、これらに関わる様々な職種で活躍できる「就職」のどちらを選択しても目的を達成できるようなカリキュラム編成としており、学生の希望に沿った対応が可能となっている。

#### 【点検・評価項目】

#### （2）短期大学・学科・専攻科等の理念・目的を短期大学構成員（教職員及び学生等）に周知し、社会に公表しているか。

##### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部の理念・目的及び学科ごとの教育目標は、各校舎で作成する短期大学要覧や、毎年配布する学生手帳に明記して新入生に配布するとともに、新入生のガイダンス等で周知している。また、短期大学部各校舎のホームページに掲載し、学生のみならず教職員、さらには社会に対しても公表している。

##### ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

###### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

短期大学部三島校舎にあるビジネス教養学科、食物栄養学科及び専攻科食物栄養専攻は、いずれもホームページにそれぞれの教育目標を掲載しており、学生はもちろんのこと広く社会にも公表している（資料1-6）。

また、入学生に配付する「履修要覧」に、日本大学の目的及び使命、各学科の概要、教育理念及び目的、教育方針並びに教育研究上の目的を掲載している（資料1-3 p.5、資料1-4 p.2）。さらに、入学時のガイダンスにおいて、これらの学生への周知を図るとともに、同じ入学ガイダンス時に父母懇談会を実施して保護者への周知も図っている。

これ以外にも日本大学主催の進学相談会や、国際関係学部・短期大学部三島校舎主



催のオープンキャンパス、進学フェスタ at Tokyo、進学相談会、短期大学部三島校舎主催のミニオープンキャンパス開催時などの機会に周知しているほか、両学科の専任教員による高校訪問においても教職員が各学科の概要等を紹介し、学生、保護者、高校教諭等に情報提供をしている。

なお、非常勤講師に対しても、年1回打合せ会を開き、学科の理念・目的に沿った教育指導をお願いしている。

### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎の建築・生活デザイン学科、ものづくり・サイエンス総合学科及び生命・物質化学科では、日本大学及び短期大学部の目的及び使命（建学の精神）、日本大学の教育理念・目的、短期大学部船橋校舎の目指すべき人材像及び各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を「キャンパス ライフー短期大学部要覧ー」に掲載している（資料1-5 p.1～2）。

学生への周知では、1年生に対しては、初年次教育科目「短大入門講座」（3学科共通プログラム。3学科合同で実施）や「入門ゼミナール」（1年前学期開設）の授業において説明するとともに、2年生に対しては、年度当初（4月）の事務・履修ガイダンス時に確認している。また、教育に携わる教職員には、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の一環として年4回程度実施している教職員研修会を通じて周知している。

社会に対する周知・公表については、日本大学ホームページ及び短期大学部船橋校舎ホームページに掲載するとともに（資料1-7、資料1-8）、大学の目的及び使命（建学の精神）と教育理念・目的は、毎年刊行する「日本大学進学ガイド」にも掲載している（資料1-9 巻頭）。

### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

本短期大学部の目的及び使命、生物資源学科の教育目的は、学生及び教職員に配布する学生要覧に明記している（資料1-10 p.1）。新入生には毎年4月のガイダンス時に、また、学科教員全員が参加して日本大学軽井沢研修所で実施する新入生オリエンテーション時において、この学生要覧や「カリキュラムに係わる資料集」を用いて説明し周知を図っている（資料1-11）。また在校生には、毎年4月に実施するガイダンス時にクラス担任の教員が同様に説明し周知している。

社会への公表は、短期大学部生物資源学科ホームページや併設の日本大学生物資源科学部ホームページの「教育情報」に明示する一方（資料1-12、資料1-13）、受験生用の「短期大学部生物資源学科ガイドブック」にも明記し（資料1-14）、受験生や保護者はもとより社会に対し周知を図っている。また、日本大学本部や生物資源科学部、神奈川県私立短期大学協会等が主催する進学相談会、オープンキャンパスや高等学校等における進学説明会などの機会に教職員が積極的に学科の紹介及び情報提供を行っている。

#### 【点検・評価項目】

- (3) 短期大学・学科・専攻科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

## ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部では、併設の日本大学とともに、「日本大学自己点検・評価規程」に基づき（資料1-15）、3年ごとに大学の自己点検・評価を実施して報告書にまとめている。自己点検・評価の実施に際しては、各校舎のそれぞれの自己点検・評価委員会が中心となり、各委員会等と連携して実施している。点検・評価の結果抽出された「改善意見」については、その翌年度、翌々年度に改善状況を調査し、検証する仕組みを構築している。これら自己点検・評価及びそれに伴う改善状況調査を通じて、短期大学部各学科・専攻科の理念・目的の適切性を検証している。平成24年度に実施した全学自己点検・評価では、理念・目的の点検・評価項目の中で「大学の教育理念『自主創造』の能力を持つ人材の育成」を独自の評価の視点として設定して点検・評価を行った。

また、学外からの意見聴取として、日本大学全体ではあるが、平成16年と平成19年に学外の有識者や日本大学卒業生等を評価者とする外部評価を実施している。平成25年度においては、外部評価の一環として短期大学部の各校舎が相互に評価するとともに、評価の客観性を高めるため学外有識者等を評価員に加えて実施している（資料1-16）。これら外部評価においても理念・目的の適切性を確認している。

## ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

ビジネス教養学科では、平成24年度にカリキュラム改定を、また平成25年度に学科名称変更を行った。これは、今日のグローバル化と情報化社会の急速な発展がビジネス環境に大きな影響を及ぼし、その結果、産業界の中でこの変化に対応できる人材の養成が求められていると判断したからである。今回のカリキュラム改定では、「経済学」、「商学」、「経営学」、「会計学」といった学問領域を持つこれまでの「商経学」の専門知識や技術に加え、「キャリアデザイン」をはじめ、「ビジネスマナー」、「コミュニケーションとプレゼンテーション」、「インターンシップ」、「ビジネス英語Ⅰ」、「ビジネス英語Ⅱ」等のキャリア教育科目を充実させた。また、学科名称の変更は、社会人・職業人として自立した人材を養成するためのキャリア教育に加え、国際関係、語学、情報等、ビジネスパーソンとして広い視野と豊かな教養を持った人材養成を目的として行ったものである。カリキュラム改定については、完成年度（平成25年度）を持って、学科会議で分析・検証するものとする。

このほか、全学科において学生への授業評価アンケートを実施しており、それらを参考にし学科会議にて分析・検証作業を行っている。

## ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科共通

平成24年度の改組（学科名称変更及び教育課程の一新）に伴い、新たに定めた各学科の教育研究上の目的の下で教育研究活動を開始した段階である。

今後は、完成年度（平成25年度）を待って、「企画調整委員会」において、入学志願者の動向、学生の修学状況及び卒業生の進路状況等を総合的に分析するとともに、その後は同様の分析を継続的に実施することにより、各学科の理念・目的の適切性を検証していく。

その際、入学志願者の動向については「入学試験実行委員会」、学生の修学状況は

「学務委員会」、卒業生の進路状況は各学科及び「就職指導委員会」（就職指導課）において、あらかじめ調査・分析するとともに、併せて各学科は自学科の状況について調査・分析するものとする。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

組織による定期的な検証としては、生物資源学科独自で前回の認証評価後の平成19年度より卒業時に教育改善に係わる意識調査を実施している。当該調査では、フィールドサイエンス教育やゼミナール、アカデミックアドバイザー制などの教育システムや学習内容、さらには生物資源学科での総合的な満足度に係わる評価項目などから学科の教育コンセプトの適切性について検証している。この結果については公開をしていないが、学科教員に配布し共通認識をもつとともに次年度の学生教育へ反映させるなど、自らの点検に活用している。

## 2. 点検・評価

### ＜基準1の充足状況＞

本短期大学部は、各学科・専攻科とともに、本短期大学部の理念・目的及び学科・専攻科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を明確に定めるとともに、教職員、学生に対しては研修会やガイダンス、要覧等の冊子を通じて周知し、社会に対してはホームページを通じて公表している。また、短期大学部及び各学科・専攻科の理念・目的の適切性については、完成年度を待ってから検証を開始する学科があるものの、併設の日本大学とともに定期的に自己点検・評価及び外部評価を通じて検証しており、同基準をおおむね充足している。

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

入学時の全体ガイダンス、またクラス別ガイダンスにて、学科ごとに教育研究上の理念・目的の周知を図っている。

##### 《2》ビジネス教養学科

平成24年度より新しいカリキュラムがスタートしたところであるが、学生個々の自主的な学修が進められるように、従前のカリキュラムから継続している「スタディ・スキルズ」に加え、「キャリアデザイン」を新規に追加し、キャリア教育を重視した教育を展開しており、必修科目である「キャリアデザイン」、「基礎ゼミナール」では上限を20名にして、周知の徹底を図っている。また、平成25年度から、商経学科からビジネス教養学科に学科名称を変更し、平成24年度改定の新カリキュラムに見合った学科名に変更したことで入学から卒業までの目的がより明確になった。

##### 《3》食物栄養学科

食物栄養学科では、従前より、理念・目的に沿ったカリキュラムを運用し、栄養士及び管理栄養士の育成を目標としている。その効果として、約半数の学生が地域の事

業所，病院，保育園，福祉施設などへ栄養士として就職している。また，人数は少ないが食品製造・流通業，製薬会社などの企業に専門職として就職している。

#### 《4》専攻科食物栄養専攻

専攻科では，食物栄養学科での知識を基に，高度な知識や技術の習得を目指し，高齢化社会・生活習慣病などが問題となる社会情勢等を考慮し，応用・実践力のある食生活の指導者を育成することが理念・目的であり，ほぼ全員が地域の事業所，病院，保育園，福祉施設，保健センター，小中学校などの栄養士として就職し，実務経験を経て毎年数名の卒業生が管理栄養士資格を得ている。管理栄養士の資格取得後は，病院の臨床現場や各種施設での給食管理等栄養指導者として活躍している。

### ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎3学科は，全国的にも希有の「理工系総合短期大学」として，建築学，ものづくり工学・理学（機械，電気電子，情報，物理，数学），応用化学というそれぞれが従前（改組前）から持つ学問的特徴を生かして，人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を定めており，目的実現のための適切な人的・物的資源等を確保している（資料1-17）。

また，初年次教育科目「短大入門講座」（学科別プログラム）及び「入門ゼミナール」（1年前学期開設）の授業を利用して，新入生に対して，人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的や学科の特色等について説明し，個々の学生の将来に対する夢や希望の具現化を支援している。この取組により，入学目的や学習目標が明確になり，学習意欲の向上につながっている。

### ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》生物資源学科

卒業時の教育改善に係わる意識調査結果をみると，フィールドサイエンス教育やゼミナールの有効性については各々約80%，90%が有効と評価している（資料1-18）。また学科の教育システムに対する総合的な評価，は学生の約90%以上が満足しており，理念・目的やそれに基づく教育システムは適切である。

このような教育目的などが周知されていることから志願者が確保されている（短期大学基礎データ 表3）。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》ビジネス教養学科

平成24年度のカリキュラム改定及び平成25年度の学科名変更による変更内容の社会への周知が十分ではなく，今後の課題となっている。

#### 《2》食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻共通

超高齢化，少子化，地域の人口減少など地域社会の変化に対応できる栄養士及び管理栄養士を養成するための教育を目指して，広い視野で活躍できる人材を養成するため，教育内容の継続的な検討が必要である。

## ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎の目指すべき人材像及び各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は定めて間もないため、教職員に十分周知されているとは言えない。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》短期大学部三島校舎各学科・専攻科共通

少人数教育での学修指導や履修指導により、学生の状況を把握できている。

##### 《2》ビジネス教養学科

「スタディ・スキルズ」、「キャリアデザイン」等の科目において、将来の職業を中心とした社会生活を意識させるキャリア教育を行なっている。2年次の「基礎ゼミナール」も含め、これら必修授業では進路状況調査も随時行い、また全員が集まるガイダンスでも意識の継続を図っているが、今後も継続することが必要である。

##### 《3》食物栄養学科、専攻科食物栄養専攻共通

これまでの就職先や管理栄養士資格取得の成果を今後も維持できるよう、今後も継続して管理栄養士国家試験対策講座等を充実させる教育が必要である。

#### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

全国的にも希有の「理工系総合短期大学」であるという、短期大学部船橋校舎の際立った特色について、広報活動等を通じて、受験生や父母を含む社会一般の人々に積極的に周知していくとともに、各学科の目的実現のために必要な人材を継続的に確保する人事を行っていく。

現在、「短大入門講座」及び「入門ゼミナール」は、1年前学期に開設されているが、学科の目的や特色等について説明する時期は、授業日程上必ずしも早期に行われているわけではない。一方、学生の将来に対する夢・希望の具現化や入学目的・学習目標の明確化は、早い段階で完了していることが望ましいと考えられる。そのための方策として、平成26年度から「短大入門講座」の授業期間を1年前学期の前半期に設定し、週2回の集中授業として実施していく予定である。

#### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

18歳人口の減少、学生の父母の多くが4年制大学出身者であることなどを踏まえると、現状維持は困難であるものと考えられる。そこで、将来に向けた検討委員会を立ち上げ、今後の生物資源学科のあり方について積極的な議論を進めている。

## ②改善すべき事項

### <1>短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》ビジネス教養学科

カリキュラム改定の完成年度（平成25年度）を待って、学科会議にて検証作業を行い、必要性が認められるときは更なる改定に関し、「学務委員会」に諮る。また、学科案内やホームページ、また高校訪問等の機会を通じて、継続して社会への周知を図ることが必要である。

#### 《2》食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻共通

超高齢化，少子化，地域の人口減少など地域社会の変化を見据えて，人々の健康管理における食生活改善のリーダー（栄養士，管理栄養士）を養成する教育を行うため，カリキュラム，教育内容を今後も検討していく必要がある。

### <2>短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎の目指すべき人材像及び各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的について，教職員研修会に加えて，各種委員会等の活動の場でこれらを可能な限り引用することにより，教職員への浸透を図っていく。

## 4. 根拠資料

### <1>本文における根拠資料

- 1-1 [全学] 日本大学短期大学部学則
- 1-2 [全学] 日本大学学則（第1章総則のみ抜粋）
- 1-3 [三島校舎] 2013年度履修要覧（日本大学短期大学部(三島)）
- 1-4 [三島校舎] 2013年度履修要覧（専攻科食物栄養専攻）
- 1-5 [船橋校舎] 平成25（2013）年度キャンパス ライフ—短期大学部要覧—
- 1-6 [三島校舎] ホームページ「教育情報」  
([http://www.ir.nihon-u.ac.jp/guide/info\\_ed.html](http://www.ir.nihon-u.ac.jp/guide/info_ed.html))
- 1-7 [全学] 日本大学ホームページ「日本大学の教育と研究のミッション」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/disclosure/mission/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/disclosure/mission/))
- 1-8 [船橋校舎] ホームページ「理念・目的」  
(<http://www.jcn.nihon-u.ac.jp/about/philosophy.html>)
- 1-9 [全学] 日本大学 2013年度進学ガイド
- 1-10 [湘南校舎] 平成25年度学生要覧
- 1-11 [湘南校舎] カリキュラムに関わる資料集（平成25年度版）
- 1-12 [湘南校舎] 生物資源学科ホームページ  
(<http://hp.brs.nihon-u.ac.jp/~tandai/>)
- 1-13 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部ホームページ「教育情報」  
(<http://www.brs.nihon-u.ac.jp/education/education.html>)
- 1-14 [湘南校舎] 日本大学短期大学部 生物資源学部併設・湘南校舎 生物資源学科2013年度版
- 1-15 [全学] 日本大学自己点検・評価規程
- 1-16 [全学] 平成25年度外部評価（短期大学部）報告書

- 1-17 [船橋校舎] 変更の事由及び時期を記載した書類（学科名称変更に伴う文部科学省届出書類）
- 1-18 [湘南校舎] 卒業時の教育改善に関わる意識調査結果

**<2>その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）**

- 1-19 [三島校舎] 日本大学短期大学部（三島校舎）2013 CAMPUS GUIDE BOOK
- 1-20 [船橋校舎] 日本大学短期大学部 理工学部併設・船橋校舎2013
- 1-21 [船橋校舎] 日本大学理工学部2013

## Ⅱ．教育研究組織

### 1．現状の説明

#### 【点検・評価項目】

- (1) 短期大学の学科・専攻科等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

#### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部の組織の特徴は校舎が3箇所に分かれていることにある。三島校舎（ビジネス教養学科，食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻）は静岡県三島市にあり日本大学国際関係学部と併設しており，船橋校舎（建築・生活デザイン学科，ものづくり・サイエンス総合学科，生命・物質化学科）は千葉県船橋市にあり日本大学理工学部と併設している。また，湘南校舎（生物資源学科）は神奈川県藤沢市にあり日本大学生物資源科学部に併設している。

各学科・専攻科は，各校舎に併設している日本大学の各学部と教育研究面から管理運営にいたるまで有機的に連携しながら，本学短期大学部の理念・目的を踏まえた教育研究組織を構成している。

#### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

教育研究組織について，ビジネス教養学科では，経済学・商学・国際関係学を中心にビジネス環境において即戦力となる人材養成のための専門教育分野に加え，将来へのキャリア・パスを自主創造し人間関係を築くことのできる教養を持った人材を養成するための教員を配置し，また食物栄養学科では，活力のある社会を実現する上で欠かせない健全な食生活による健康の維持・増進を担える人材を養成することのできる教員を配置している。教員数としては，設置基準上必要な教員数，ビジネス教養学科7名のところ9名，食物栄養学科7名のところ10名と充足しており（短期大学基礎データ表2），それぞれの理念及び目的に沿うような人材育成が可能な教育組織となっている。

キャンパス内には，日本大学国際関係学部が附置する研究機関として，「国際関係研究所」と「生活科学研究所」がある。両研究所とも規程を整備したうえで，目的に沿った事業を執り行い，学術研究の進展や社会の要請に対応している（資料2-1～3）。短期大学部教員の研究成果は，両研究所を通じて講演会や研究発表会，『国際関係研究』，『生活科学研究所報告』，『研究年報』など紀要への論文掲載などの形で社会に発信している。紀要3誌については，紙媒体での発行のほか，平成24年度より電子化し短期大学部三島校舎ホームページに掲載することで外部から閲覧可能となっている（資料2-4）。

ビジネス教養学科では，平成24年度にカリキュラム改定を施行し，平成25年度より商経学科からビジネス教養学科に名称変更をした。カリキュラム改定及び学科名称の変更は，経済学，商学，経営学，会計学といった学問領域を持つこれまでの「商経学」の専門知識・技術に加えて，社会人・職業人として自立した人材を養成するためのキャリア教育，国際関係，語学，情報等，ビジネスパーソンとして広い視野と豊かな教養を持った人材養成を目的として行ったものであり，これまでの部門ごとの学修から，



個々の学生のニーズに柔軟に対応した教育ができるように幅広い分野から科目を選択できるような教育組織となっている（資料2-5 p.1～2）。

食物栄養学科については厚生労働省より栄養士養成施設校として認可を受けており、栄養士として必要な技術の習得が可能な教育組織となっている（資料2-5 p.2）。

また、短期大学部の中に専攻科食物栄養専攻を置き、修了要件を満たした者は、独立行政法人大学評価・学位授与機構の審査を経て、学士（栄養学）の学位を取得することができる。加えて、本専攻の修了者は、厚生労働省令が定める各種施設において栄養士業務を1年以上経験することで、管理栄養士国家試験受験資格が得られる体制となっている（資料2-6 p.2）。

### ＜3＞短期大学部【船橋校舎】

短期大学部船橋校舎は、理工系総合短期大学として本短期大学部の理念・目的を実現するため、建築・生活デザイン学科（入学定員80名）、ものづくり・サイエンス総合学科（同60名）、生命・物質化学科（同40名）の3学科を設置している（資料2-7 第10条）。

各学科では、それぞれの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に基づき、教育課程上の学問的専門分野として、建築・生活デザイン学科には建築デザイン、建築エンジニアリング、生活デザインの3分野、ものづくり・サイエンス総合学科には機械、電気電子、情報、物理学、数学の5分野、生命・物質化学科にはマテリアル科学、バイオ・環境科学の2分野を配置している（資料2-7 第56条、第57条、第58条）。

このように、理学・工学における主要な専門分野を3学科の中に配置し、本格的な理工系総合短期大学として、学術の進展や社会の要請に応えている。

### ＜4＞短期大学部【湘南校舎】

短期大学部生物資源学科の教育研究の運営に係わる組織は、生物資源科学分野を網羅する専門科目教員9名のほかに総合教育科目教員3名の合計12名及び実験実習を補助する助手2名の合計14名で構成され、短期大学の設置基準を充足している（短期大学基礎データ 表2）。また研究室、実験・実習室、講義室を備えた専用棟を有している（資料2-8）。その他の教育研究用施設としては、併設の生物資源科学部との共同利用が可能な図書館、博物館、農場、「総合研究所」、「国際地域研究所」、「生命科学研究所」、「富士自然教育センター」、「生物環境科学研究センター」、「先端食機能研究センター」などの研究施設が存在し、生物資源学科の教員、学生ともに積極的に利用している（資料2-9～12）。

以上により、短期大学部生物資源学科の理念・目的の遂行に役立っており、また日本大学の「自主創造」の教育理念・目的を達成することが可能な教育研究組織を保持している。

#### 【点検・評価項目】

#### （2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部の教育研究組織の適切性については、三島校舎及び湘南校舎では教育研究組織を検討するための委員会を設置して、また、船橋校舎では「企画調整委員会」において検討を行っている。

### ＜2＞短期大学部 [三島校舎]

短期大学部三島校舎では、平成24年に教育研究組織を見直すため、各学科に「新学科（4年制学科）設置検討委員会」をそれぞれ設置して検討を行った。

ビジネス教養学科では、今日のグローバル化と情報化社会の急速な発展を遂げる産業界の中で、この変化に対応できる人材育成を行うため、「新学科（4年制学科）設置検討委員会」を計5回開催して検討を行った後、答申を行った。

また、食物栄養学科及び専攻科食物栄養専攻では、厚生労働省の認可資格である栄養士・管理栄養士の役割が年代とともに様々に変化してきている現状を踏まえ、これに対応できる人材育成を行うため、「新学科（4年制学科）設置検討委員会」を計4回開催して検討を重ね、その後答申を行った。

なお、研究に関する事項及び研究活動の在り方に関する事項等については、「研究委員会」や「研究組織等検討委員会」を設置して検討を行っている。

### ＜3＞短期大学部 [船橋校舎]

教育研究組織の適切性については、「企画調整委員会」において、入学志願者の動向、社会的ニーズの変化及び学問の動向等を、年度ごとに理念・目的の検証と併せて総合的に分析・検討し、その結果、改善の必要性が認められた場合は、改善策を策定している。この改善策に基づき、学科長・主任会議において、具体的な改善計画を立案し、短期大学部船橋校舎の管理・運営上の責任者である理工学部長（資料2-13 第14条）に上申し、許可を得た上で実施の手続に入る（資料2-14）。

### ＜4＞短期大学部 [湘南校舎]

教育研究の運営に係わる組織としては、短期大学部（湘南校舎）教授会、短期大学部生物資源学科会議のほか、短期大学部独自の委員会として「短期大学部入試委員会」、「短期大学部自己点検評価委員会」及び「短期大学部生物資源学科将来検討委員会」が設置されている。その他の教育研究の運営に係わる委員会は併設の日本大学生物資源科学部と一体となっており、生物資源科学部の委員会において短期大学部と関連のあるものはすべて、短期大学部の教員が構成員として参加し、必要に応じて短期大学部の内容も検討されている。また各委員会の検討結果は、生物資源科学部教授会又は短期大学部教授会において報告又は審議される。

教育研究組織を検証する委員会等は、短期大学部湘南校舎次長、生物資源学科長及び生物資源科学部次長らの学部委員による「教育組織検討委員会」、短期大学部湘南校舎次長、生物資源学科長及び生物資源科学部執行部で構成する「人事委員会」、学科の教授及び准教授、事務局の事務長及び庶務課長が委員となった「短期大学部自己点検評価委員会」が設置されており、適宜開催されている。

以上のような組織を通して教育研究に係わる様々な議論を行い、学術の進展や社会からの要請等との適合を図っている。また前述の学生の卒業時に実施している意識調査においても学習施設・設備（実習室・演習室・実験機器・器具・図書館等）の充実度についての設問を通して検証している（資料2-15）。

## 2. 点検・評価

## 《基準2の充足状況》

本短期大学の教育研究組織は、本短期大学の理念・目的に沿った学科及び専攻科を組織している。その組織の適切性については委員会で検討を行い、実際に学科名称の変更等の取組みを実施するなど、本短期大学における教育研究組織の検証・改善システムは適正に機能しており、同基準を充足している。

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

カリキュラム，施設・設備等も含め，短期大学部各学科の目的に適った教育研究組織となっている。

#### 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

教育研究組織に関する適切性の検証及び改善を行う体制・システムは，この実施体制及び手続の下で，平成23年度の入学定員の減員及び平成24年度の改組（学科名称変更及び教育課程の一新）を実施しており，有効に機能している。

教育研究組織については，学術の進展や社会の要請に応え得る本格的な理工系総合短期大学として，理学・工学の主要な専門分野3学科10分野を設置している。

#### 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

卒業時の教育改善に係わる意識調査結果をみると約90%の学生が学習施設・設備（実習室・演習室・実験機器・器具・図書館等）について充実していると評価している（資料2-15）。また教育研究の運営に係わる組織は生物資源科学部と一体的に運営しており，短期大学部生物資源学科教員と生物資源科学部教員の共通意識が醸成されている。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》食物栄養学科

教育については，栄養士教育に必要な基礎である化学・生物・数学などの理系科目の基礎学力が不足している学生が増加している。そのため，これらの教育の充実と専門科目担当教員とのより密接な連携が必要である。

##### 《2》専攻科食物栄養専攻

社会的に高度な栄養管理や教育を行う管理栄養士の要請が急務であり広い視野を持って対応できる管理栄養士を目指すとともに，管理栄養士資格取得を目指した改組，現状の教育内容を改善する必要がある。

研究に関しては，外部研究資金の獲得，学会誌への投稿などにおいて，さらなる努力と改善が必要である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

カリキュラム，施設・設備等も含め，短期大学部各学科の目的に適った教育研究組織となっているかを，それぞれの学科会議で継続して検討していくことが必要である。

#### 《2》食物栄養学科

社会で求められている栄養士の職務を着実に行えるように，給食・調理実習関係の教育の充実により，企業から即戦力として期待されていることに応えられるようにする。

#### 《3》専攻科食物栄養専攻

修了後，実務経験期間を経て管理栄養士資格を取得して活躍している。また，学位授与機構への研究レポートの提出し審査を受けることは，学生に身近な問題をテーマとして長い期間研究を行い，自ら考え問題解決する能力の向上に貢献している。

### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

教育研究組織の検証・改善システムは機能しているものの，改善の必要性の指摘から改善の実施までに相当な時間（5年程度）を要しており，今後は一層迅速な意思決定ができるように，教職員研修会を利用して教職員の問題意識を高めていく。

教育研究組織については，本格的な理工系総合短期大学として，理学・工学の主要な専門分野3学科10分野を設置しているところであるが，各学科に配置されている専門分野には，学問的見地からすると，専門領域の大きさ・広さに大きな格差がある。今後は，入学志願者の動向や社会的ニーズの変化，学問の動向を注視しながら，格差是正を視野に入れて，学科の再編制を含めた教育研究組織の改善を図っていく。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

併設の生物資源科学部との情報や施設の共有により，効率の良い運営が行われている。なお「短期大学部将来検討委員会」を設置し，今後の生物資源学科の在り方について積極的な議論を進めている。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》食物栄養学科

今日，栄養管理・教育などの業務は管理栄養士が重要な役割を果たしており，栄養士との差別化が図られている。そのため，栄養士としての専門性を強化した教育を検討する必要がある。

#### 《2》専攻科食物栄養専攻

修了後の管理栄養士資格取得人数，合格率は低迷しており，卒後教育の充実を図っているが顕著な効果が表れていない。今後の高度医療に対応した栄養管理や栄養教育を実践できる人材を養成するためには，学部への改組などで一貫した教育が必要である。

## 4. 根拠資料

### <1>本文における根拠資料

- 2-1 [三島校舎] ホームページ「研究所紹介」  
(<http://www.ir.nihon-u.ac.jp/research/laboratory.html>)
- 2-2 [三島校舎] 日本大学国際関係学部国際関係研究所規程
- 2-3 [三島校舎] 日本大学国際関係学部生活科学研究所規程
- 2-4 [三島校舎] ホームページ「出版物一覧」  
(<http://www.ir.nihon-u.ac.jp/research/publication.html>)
- 2-5 [三島校舎] 2013年度履修要覧（日本大学短期大学部(三島)）  
(既出 資料1-3)
- 2-6 [三島校舎] 2013年度履修要覧（専攻科食物栄養専攻）（既出 資料1-4）
- 2-7 [全学] 日本大学短期大学部学則（既出 資料1-1）
- 2-8 [全学] 短期大学データ集（表13 学科・専攻科ごとの講義室，演習室等の面積・規模 [湘南校舎]）
- 2-9 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部博物館案内
- 2-10 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部生物環境科学研究センター案内
- 2-11 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部富士自然教育センター案内
- 2-12 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部動物病院案内
- 2-13 [全学] 日本大学事務職組織規程
- 2-14 [船橋校舎] 日本大学理工学部教学ならびに管理・運営組織図
- 2-15 [湘南校舎] 卒業時の教育改善に係わる意識調査結果（既出 資料1-18）

### <2>その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）

- 2-16 [船橋校舎] 日本大学理工学部理工学研究所パンフレット

### Ⅲ. 教員・教員組織

#### 1. 現状の説明

##### 【点検・評価項目】

(1) 短期大学として求める教員像及び教員組織の編制方針を明確に定めているか。

##### 〈1〉短期大学部全体

短期大学部教員に求める教員像については、短期大学設置基準の教員資格要件を基本として、「教員規程」に「学識経験に富み、研究に忠実で、師表として教育業績、研究業績を有し、かつ積極的に大学運営活動等に参画し、広く社会に貢献しうる者」と定めるとともに、専任教員の種類（教授、准教授、講師、助教、助手）ごとにその能力・資質等を定めている（資料3-1）。

また、各短期大学部においては、上記の規程に準拠して、三島校舎では「教授及び准教授の昇格審査に関する内規」等を定めて基本要件を規定しているほか（資料3-2）、船橋校舎では併設の日本大学理工学部と共通の「理工学部教員資格審査に関する内規」において、各学科の専門分野の特性を反映した教員評価基準を定めている（資料3-3）。また、湘南校舎では同生物資源科学部と共通の「教員の採用、昇格及び再任に関する内規」を制定し（資料3-4）、具体的な基準を明確にした上で、採用、昇格、任用等の人事と編成を行っている。

##### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

###### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

短期大学部三島校舎では「教員規程」に明示されている教員像の基本要件に従い、2学科の教員構成は明確に組織化されている（資料3-1）。

教員組織の編成方針は、大学設置に基づき教員の配置編成を行っており、その基準を遵守している。その上で、若い教員の研究・教育活動を積極的に行い、准教授、教授へ早い段階で昇格できるよう促している。

教育に係る組織的な連携は、通常は「学務委員会」が主体となり教育上の必要性を勘案しつつ、教育課程（カリキュラム）と講座担当を編成しバランスをとっている。また、教員間における連絡調整については、教授会のほか、専任教職員会や学科会議などで情報の共有を図っている。

###### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科の教員に求める能力・資質等については、「教員資格審査規程」のとおり、人格、教授能力、研究業績、学会及び社会における活動及び大学運営活動への参画や貢献等について基準を設けて審査している。特に、本学科は、2年間で実学のスペシャリストの養成と4年制大学への編入学推進の2系統を教育の基本方針としており、教員には、学生の卒業後の進路選択を含めた指導が行える能力・資質を求め、研究活動のみならず、教育・研究・学内外の社会活動等、短期大学部に総合的に貢献できる教員組織を確立するよう目指している。

### 《3》食物栄養学科

食物栄養学科の教員に求める能力・資質等については、「教員資格審査規程」のとおり、人格、教授能力、研究業績、学会及び社会における活動及び大学運営活動への参画や貢献等について基準を設けて審査している。特に、本学科では、2年間で栄養士の資格を取得させることを目的に教育を行っており、教員には、栄養士に必要な知識・能力のほか、自ら積極的に行動できる資質と発想力を教育・指導できる能力を求めている。また、学科の性質上、研究活動の過程で倫理に関する事項に抵触する場合もあり、その際には、学内の教員及び学外の医師、弁護士で構成される「倫理委員会」にて、研究の実施及び継続に問題がないか審査するとともに、研究指導者の責任についても明確化にしている。

### 《4》専攻科食物栄養専攻

食物栄養学科の進路先として、また、管理栄養士の取得に向けた教育機関として、専門性の高い指導が行える人材の確保・養成に努めている。

## 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

短期大学部船橋校舎では、教育課程編成・実施の方針に基づき、教養系教育（外国語及び保健体育の教育を含む）及び理数系基礎教育重視の観点から、各学科の教員組織とは別に、主としてこれら教育を担う教員組織（日本大学理工学部内組織）として「一般教育」を置いている（短期大学基礎データ 表2）。

各学科及び一般教育の専任教員数については、「理工学部教員人事委員会」（資料3-5）において、「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」を定めている。短期大学部船橋校舎に関する主要な事項は、次のとおりである。

- ① 各学科の助教以上の専任教員数は、短期大学設置基準に定める必要数の1.5倍とする。
- ② 各学科の助手の人数は、短期大学設置基準に定める必要数の0.3倍とする。
- ③ 一般教育の助教以上の専任教員数は、短期大学設置基準に定める「短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数」とする。
- ④ 各学科及び一般教育の（教授、准教授、専任講師・助教）の数は、それぞれの短期大学設置基準に定める必要数の（0.6倍、0.45倍、0.45倍）を基準とする。

また、各学科及び一般教育は、それぞれが教育課程上に開設する専門分野ごとに、教育研究上必要な専門性を備えた教員をバランス良く配置するとともに、年齢構成が著しく偏らないこと及び1名以上の女性教員を配置することを基本方針としている。

### 《2》建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科では、専門教育科目を専門系列（計画系・構造系・環境系）ごとに区分し、専任教員数のバランスを考慮して、教授・准教授・専任講師又は助教・助手等を配置している。また、「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」に基づく助教以上の専任教員定数は8名であるが、専門科目における特殊性から、併設理工学部及び日本大学他学部兼任教員の派遣を要請するとともに、非常勤講師の委嘱と併せて教育内容の充実を図っている。

教員組織の編成に当たっては、「理工学部教員人事委員会」及び理工学部関連学科と連携しながら、学科教室会議において人事計画を立案している。

### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科では、開設する5専門分野に各専門性を備えた専任教員をバランス良く配置するという基本方針の下、「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」に基づく助教以上の専任教員定数7名について、機械分野に2名、電気電子・情報・物理学・数学の各分野にそれぞれ1名、電気電子又は情報分野に1名を配分することを教員組織の編制方針としている。

教員組織の編制に当たっては、「理工学部教員人事委員会」及び理工学部関連学科と連携しながら、学科教室会議において人事計画を立案している。

### 《4》生命・物質化学科

「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」に基づく助教以上の専任教員定数は6名であり、特定の分野に偏らないように配慮している。

教員組織の編制に当たっては、「理工学部教員人事委員会」及び理工学部関連学科と連携しながら、学科教室会議において人事計画を立案している。

### 《5》一般教育

一般教育では、「国語力及び英語力の向上を図り、人文・社会・自然科学全般にわたる深く幅広い教養に根ざした論理的思考力と高度な科学技術専門教育に耐えうる基礎学力を培うとともに、知・徳・体の調和に配慮し、知的好奇心に富み、何事にも真摯に取り組む姿勢を備えた人材の養成に向けて、各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を実現する上で基盤となる知識・技能・態度を涵養する」という教育の目的・目標を定めている。

この教育目的・目標を達成するために、一般教育が担当する授業科目の各専門分野について、それぞれの専門性を備えた専任教員をバランス良く配置することを教員組織の編制方針としている。また、「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」に基づく助教以上の専任教員定数は6名であるが、一般教育が担当する授業科目は、理数系基礎科目、外国語科目、保健体育科目、教養教育科目と多岐にわたるため、併設理工学部や本大学他学部兼任教員の派遣を要請するとともに、非常勤講師の委嘱と併せて充実した教育体制を確保している。

教員組織の編制に当たっては、「理工学部教員人事委員会」及び理工学部一般教育と連携しながら、一般教育教室会議において人事計画を立案している。

## 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

### 《1》生物資源学科

短期大学部生物資源学科の人事は「日本大学教育職組織規程」（資料3-6）及び「日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規」（資料3-4）に準じて行われており、教員に求める能力・資質等は「日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規」第2条に「教員は心身ともに健康で、人格高潔、学識高邁なるものにして教育・研究・指導などの責任を全うできるものでなければならない」と明確に示されている。

入学生の多くは併設の日本大学生物資源科学部への編入希望者であるため、教員は短期大学部生物資源学科独自の教育研究のほかに、編入のための教育、特に基礎学力付与の能力も求められている。そのため、教員は生物資源科学分野を網羅する専門科



目教員 9 名のほかに総合教育科目教員 3 名の合計 12 名を配置して、新入学時より学生を希望する研究室に所属させ、教員は卒業まで責任を持ってきめの細かい履修指導を行うシステムをとっている。また専門分野に関しては、短期大学部生物資源学科の専任教員だけでなく、生物資源科学部の教員が非常勤講師として短期大学部の授業を行っている。さらに生物資源科学部と短期大学部生物資源学科との教員の相互人事異動も可能となっている。

## 【点検・評価項目】

### (2) 学科・専攻科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

#### <1>短期大学部全体

各学科で掲げた教育理念・目標を具現化する教育課程（カリキュラム）に適合した教員を配置し、教員組織の充実に努めている。教員数については学科によって異なるが、短期大学設置基準に定める教員数を下回ることがないように人事編成を行っている。また、教員の編成は各学科における教育課程と直結した形で行われ、上述した「教授及び准教授の昇格審査に関する内規」（三島校舎）、「理工学部教員資格審査に関する内規」（船橋校舎）及び「教員の採用、昇格及び再任に関する内規」（湘南校舎）に基づき、「学務委員会」等で検討を行い審議・決定している。

#### <2>短期大学部【三島校舎】

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

編成方針に沿った教員組織の整備は、授業科目と担当教員の適合性と関連して、時間割編成時期に「学務委員会」が主体となり整備している。

専任教員数については、設置基準上必要な教員数を充足している。具体的には、ビジネス教養学科では設置基準上必要な専任教員数 7 名（内教授数 3 名）のところ 9 名（内教授数 6 名）、食物栄養学科では 7 名（内教授数 3 名）のところ 10 名（内教授数 7 名）をそれぞれ配置している。また、専任教員 1 名当たりの学生については、ビジネス教養学科が 19.2 名、食物栄養学科が 21.3 名となっている（短期大学基礎データ 表 2）。なお、教員の年齢構成については、ビジネス教養学科が 30 代から 60 代、食物栄養学科が 40 代から 60 代となっている（資料 3-7）。

#### <3>短期大学部【船橋校舎】

##### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

###### 1) 専任教員数

短期大学部船橋校舎の専任教員数については、短期大学設置基準に定める必要数 16 名〔建築・生活デザイン学科 4 名、ものづくり・サイエンス総合学科 4 名、生命・物質化学科 4 名、短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数 4 名〕に対して、27 名（同 9 名、同 9 名、同 5 名、同 4 名）を配置している。また、必要な教授数は、3 学科ともに 2 名に対して、それぞれ 5 名、3 名、2 名を配置している（短期大学基礎データ 表 2）。なお、教員組織の編制方針で述べたとおり、短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数については、一般教育の専任教員定員として扱っている。

助手及び副手については、全体でそれぞれ 6 名、1 名であり、兼任教員数は 65 名である。

## 2) 専任教員の年齢構成及び性別構成

各学科及び一般教育における専任教員の年齢構成は、次の表のとおりである（資料3-7）。日本大学の定年は65歳であるが、50歳以上の教員の割合は全体で74.1%であり、かなり高齢化が進んでいる。

(単位:名)

学科名	20代	30代	40代	50代	60代	計
建築・生活デザイン学科	0	0	2	4	3	9
ものづくり・サイエンス総合学科	0	1	1	2	5	9
生命・物質化学科	0	0	1	2	2	5
一般教育	0	1	1	2	0	4
合計	0	2	5	10	10	27

また、女性の専任教員は、建築・生活デザイン学科に2名、ものづくり・サイエンス総合学科、生命・物質化学科、一般教育に各1名の合計5名を配置しており、全専任教員に対する女性教員の割合は18.5%である。

## 3) 専任教員の専門分野の構成

各学科は教育課程上、複数の専門分野を開設している。各学科において、開設する専門分野を主として担当する専任教員の数は、次の表のとおりである。この表から、各学科ともに専門分野ごとにバランス良く専任教員を配置していることが分かる。

(単位:名)

学科名	専門分野	専任教員数	合計
建築・生活デザイン学科	建築デザイン分野	3	9
	建築エンジニアリング分野	4	
	生活デザイン分野	2	
ものづくり・サイエンス総合学科	機械分野	2	9
	電気電子分野	3	
	情報分野	2	
	物理学分野	1	
	数学分野	1	
生命・物質化学科	マテリアル科学分野	2	5
	バイオ・環境科学分野	3	

## 4) 授業科目への教員配置

各学科及び一般教育では、専門教育における主要科目及び実験・実習科目には専任教員を配置している。また、演習科目及び実験・実習科目には、全体で助手6名、

副手1名及びティーチング・アシスタント（TA）16名を配置している（短期大学基礎データ 表2）。

短期大学部船橋校舎は、理工系総合短期大学として、その規模（入学定員合計180名）に比べて幅広い専門分野（10分野）を擁するとともに、教養系教育を重視していることから、専任教員に加えて兼任教員の配置が不可欠であり、日本大学理工学部専任教員、日本大学他学部専任教員及び非常勤講師の合計65名が教育に従事している（短期大学基礎データ 表2）。

## 《2》 建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科の専任教員数は、上述したとおり、短期大学設置基準に定める必要数を満たしており、設置基準数に対する比率は2.25である。教授数についても、必要数以上を配置している（短期大学基礎データ 表2）。

専任教員の年齢構成については、50歳以上の教員の割合が77.8%であり、かなり高齢化が進んでいる（資料3-7）。

開設授業科目における専兼比率は、専門教育の必修科目では100%であり、全専門教育科目に対しては73.7%である（資料3-8）。

授業科目と担当教員の適合性については、専門分野（建築デザイン、建築エンジニアリング、生活デザイン）ごとに担当責任者を指名し、学科長を中心にヒアリングを行いながら、兼任教員も含めて、次年度の科目担当教員の調整を図っている。

## 《3》 ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科の専任教員数は、短期大学設置基準に定める必要数を満たしており、設置基準数に対する比率は2.25である。教授数についても、必要数以上を配置している（短期大学基礎データ 表2）。

専任教員の年齢構成については、50歳以上の教員の割合が77.8%であり、60歳以上では55.6%と高齢化が著しい（資料3-7）。

開設授業科目における専兼比率については、専門教育の必修科目では100%であり、全専門教育科目に対しては76.6%である（資料3-8）。

授業科目と担当教員の適合性については、専門分野（機械、電気電子、情報、物理学、数学）ごとの責任者と学科長が協議し、兼任教員も含めて、次年度の科目担当教員の配置を行っている。

## 《4》 生命・物質化学科

生命・物質化学科の専任教員数は、短期大学設置基準に定める必要数を満たしており、設置基準数に対する比率は1.25である。教授数についても、必要数を配置している（短期大学基礎データ 表2）。

専任教員の年齢構成については、50歳以上の教員の割合が80.0%であり、60歳以上では40.0%と高齢化が著しい（資料3-7）。

開設授業科目における専兼比率については、専門教育の必修科目では100%であり、全専門教育科目に対しては91.2%である（資料3-8）。

授業科目と担当教員の適合性については、理工学部関連学科と連携しながら、学科教室会議において協議し、兼任教員も含めて、次年度の科目担当教員の配置を行っている。

## 《5》一般教育

一般教育の専任教員数について、上述したとおり、短期大学部船橋校舎では短期大学設置基準に定める必要数（短期大学全体の入学定員に応じ定める専任教員数）を割り当てており、設置基準数に対する比率は1.00である（短期大学基礎データ 表2）。また、教員組織は、教授1名、准教授1名、専任講師1名、助教1名、助手1名という資格構成となっている。

専任教員の年齢構成については、50代の教員が2名、30代、40代が各1名であり、特定の世代に偏っておらず適切である（資料3-7）。

現在の担当教科別の教員構成は、数学2名、物理2名、保健体育1名であり、おおむね方針に沿ってはいるが、英語の教員がない点が課題である。

各専任教員の専門とする分野が、担当する授業科目の内容を完全にカバーしており、授業科目と担当教員の適合性に問題はない。また、科目担当教員の配置については、兼任教員が多数いることから、「学務委員会」において各学科の意見・要望を聴取し、理工学部一般教育と連携しながら、一般教育教室会議において協議し、調整を図っている。

## 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

### 《1》生物資源学科

編成方針に沿った教員組織として、短期大学部生物資源学科では「豊かで、持続性のある社会」を構築するために欠かせない、「食料の持続的生産と供給」「生命の科学」「環境問題への対策」「生物資源の利用から流通」までを横断する多彩なカリキュラムを組んでおり、各分野に専任教員を配置するとともに、併設の日本大学生物資源科学部からも非常勤講師を迎える編成を行っている。なお、教授6名、准教授2名、専任講師3名、助教1名の計12名の他に、実験実習を補助する助手2名で構成している（短期大学基礎データ 表2）。また、年齢的には60歳代3名、50歳代3名、40歳代5名、30歳代1名の年齢構成となっており、順次世代交代が可能な構成となっている（資料3-7）。

授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みについてみると、専門科目及び総合教育科目それぞれの担当教員の適合性は、「日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規」に従って「短期大学部生物資源学科教授会」及び「生物資源科学部人事委員会」により審査のうえ採用している。また科目担当教員の適合性は、教員が自らの業績を「研究者情報システム」に申告することで学内外に公開しており、短期大学部生物資源学科長を含む「生物資源科学部人事委員会」で審査を行っている。

### 【点検・評価項目】

#### （3）教員の募集・採用・昇格等を適切に行っているか。

## 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部における教員の募集・採用・昇格等については、「教員規程」に「教員資格審査については、別に定める」とあり（資料3-1 第1条第2項）、これに基づき「教員資格審査規程」を定めた上で専任教員の資格審査を行っている（資料3-9）。また、上記審査規程第5条において、「この規程の施行に関し必要な事項については、各部科校ごとに、別に定める」とあり、この規定により三島校舎では「教授及び准教授の昇格審査に関する内規」等を（資料3-2）、船橋校舎では併設の日本大学理工学部と共通の「理工学部教員資格審査に関する内規」を（資料3-3）、また湘南校舎では同生

物資源科学部と共通の「教員の採用、昇格及び再任に関する内規」を制定し(資料3-4)、各校舎がそれぞれの内規に則り人事を行っている。

なお、本短期大学の教員としての適正は、併設する日本大学各学部(国際関係学部、理工学部、生物資源科学部)の学部長や「人事委員会」との面接等で審査し、最終的な審議・決定は各校舎の短期大学部教授会で行っている。

## 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

教員の募集・任免・採用については、「教員規程」(資料3-1)、「助教規程」(資料3-10)、「教員資格審査規程」(資料3-9)及び「短期大学部(三島校舎)助教に関する内規」(資料3-11)に基づき基準・手続きが明確になっている。教員の募集は、本校舎ホームページや独立行政法人科学技術振興機構が運営している研究者人材データベースに公募情報を通して行われ、応募者に対しては「人事委員会」で審査し、短期大学部(三島)教授会で承認するという手続きを踏み、適正に行われている。

昇格については、「短期大学部(三島校舎)教授及び准教授の昇格審査に関する内規」(資料3-2)及び「短期大学部(三島)教授及び准教授の昇格審査に関する要項」に則り行っている(資料3-12)。なお、これらの内規及び要項は専任教職員のみが閲覧することができるe-Learningシステム「black board」(Web)に掲載し、周知している。

なお、審査過程は以下のとおりとなる。

- ①国際関係学部長の推薦、又は昇格者の基本要件を満たした者の申請によって審査対象者が確定した場合は、審査を受ける者と同分野もしくは隣接する分野の教授により基本要件に関する事前審査を行う。
- ②事前審査後、「人事委員会(昇格審査委員会)」を設置し、国際関係学部長により委員及び幹事が委嘱され、教授会で報告する。
- ③委員会は、事前審査の報告と教育・研究活動等総合的に審議する。
- ④国際関係学部長は、委員会の審査結果を教授会に諮り承認を得る。

### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科では、定期的に学科会議を開催し、学科行事や長期的な計画等を審議し、コンセンサスを得ており、教員の採用に関しては学務委員会で学科カリキュラム、授業に即した専門分野の人材を公募で幅広く求めている。特に、ビジネス界で必要とされる資格取得支援や4年制大学への編入学支援とした学習指導も行えることも確認している。

### 《3》食物栄養学科・専攻科食物栄養専攻

食物栄養学科では、定期的に学科会議を開催し、学科行事や長期的な計画等を審議し、コンセンサスを得ており、教員の採用に関しては学務委員会で学科カリキュラム、授業に即した専門分野の人材を公募で幅広く求めている。その上で、厚生労働省が定める栄養士課程設置基準に準拠し、各専門分野の教員資格審査を行い採用している。特に、栄養士や管理栄養士の取得に向けた教育に必要な経験や実績が豊富な人材を求めている。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

平成23年度までは、教員の採用・昇格は各学科・コース及び一般教育に委ねられていた。平成24年度より企画調整委員会委員をメンバーとする「短期大学部人事検討委員会」を設け、組織として人事を計画することとした。また、平成23年11月に「理工学部教員資格審査に関する内規」が制定され、教員の採用・昇格の手続きは、従来に増して明確化された。教員の業績評価については理工学部各学科が「研究貢献」、「教育貢献」、「学内・社会貢献」等について基準を定め、日本大学の教育者・研究者としての貢献度ないし業績を評価しており、短期大学部船橋校舎の各教員は、理工学部の関連する学科の評価基準を用いることとなっている。

教員の採用・昇格等の手続き及び基準については、短期大学部も含む日本大学全体で、「教員規程」及び「教員資格審査規程」が定められており、理工学部及び短期大学部船橋校舎では、これらを受ける形で「理工学部教員資格審査に関する内規」により具体的な手続き及び基準を定めている。同内規に基づき手続きは進められており、また教員の評価基準も日本大学の教育者・研究者としての貢献度ないし業績を表すことを意図したものとなっているが、その評価方法が適切かどうかは随時見直しを図っていく必要もある。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科では、中・長期的な人事計画に基づき、教員の採用・昇格について学科教授が立案し、学科教室会議で承認の上、「短期大学部人事検討委員会」、「理工学部教員資格審査委員会」及び教授会の議を経て決定している。資格審査は、上述したとおり、「理工学部教員資格審査に関する内規」に従って、「理工学部教員評価基準」及び「理工学部関連学科教員評価基準」に基づき行われている。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科では、中・長期的な人事計画に基づき、教員の採用・昇格について学科教授が協議・立案し、学科教室会議で報告の上、「短期大学部人事検討委員会」、「理工学部教員資格審査委員会」及び教授会の議を経て決定している。資格審査は、「理工学部教員資格審査に関する内規」に従って、「理工学部教員評価基準」及び「理工学部関連学科教員評価基準」に基づき行われている。

#### 《4》生命・物質化学科

生命・物質化学科では、中・長期的な人事計画に基づき、教員の採用・昇格について理工学部関連学科との協議により立案し、学科教室会議で承認の上、「短期大学部人事検討委員会」、「理工学部教員資格審査委員会」及び教授会の議を経て決定している。資格審査は、「理工学部教員資格審査に関する内規」に従って、「理工学部教員評価基準」及び「理工学部関連学科教員評価基準」に基づき行われている。

#### 《5》一般教育

一般教育では、中・長期的な人事計画に基づき、教員の採用・昇格について、各学科と十分な事前協議を行い、一般教育教室会議において立案し、「短期大学部人事検討委員会」、「理工学部教員資格審査委員会」及び教授会の議を経て決定している。資格審査は、「理工学部教員評価基準」及び「理工学部一般教育教員評価基準」に基づき、客観的なポイントにより行っている。

教員の新規採用における候補者選定については、従来、非常勤講師や任期付きの助手、TAなど短期大学部船橋校舎で一定以上の教育経験を有する人の中から、本短期大学部船橋校舎の教員としての適性に重点を置き選考してきた。今後は、短期大学部船橋校舎の方針として公募制の導入が検討されており、一般教育としても、より広く人材を求める可能性を検討する予定である。

#### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

教員の募集・任免・昇格等に関する規程及び手続きについては、「日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規」に準じてすべての人事が行われている。採用・昇格・再任は、短期大学部生物資源学科全教授の了解のもと、署名捺印された申請書を学科長が短期大学部湘南校舎次長あてに提出する。申請書をもとに短期大学部生物資源学科長及び生物資源科学部執行部で構成する「人事委員会」で協議し、適格と認められたものは、さらに生物資源科学部長及び「人事委員会」の面接を経て、短期大学部生物資源学科教授会で審議して決定する。また「日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規」は、学内専用ページで公開している。

規程に従った適切な教員人事については、「日本大学生物資源科学部教員の採用、昇格及び再任に関する内規」に従い適切に行われている。

新規採用者の日本大学の教育者・研究者として適格性については、併設学部の「生物資源科学部人事委員会」における協議や生物資源科学部長との面接において十分に審査される。新規採用者は、4月1日の辞令交付式後に実施するガイダンスにおいて生物資源科学部長及び同学部次長から日本大学の歴史・教育の理念・目標などについて説明をうける。さらに7月には、日本大学におけるすべての新規採用者が日本大学本部による新人講習を受講することになっている。

#### 【点検・評価項目】

##### （4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

#### 〈1〉短期大学部全体

教員資質としての教育する能力については、学生による授業評価アンケートを実施し、集計結果を教員にフィードバックして授業改善に役立ててもらいつつ、教員の資質向上を図っている。また、教員の研究する能力の向上を図るために、教員から研究業績を提出させ、この成果をもって教員の資質向上に努めている。さらに、教員による教育懇談会や授業研究などを通してFD活動を活性化し、教員の資質向上に役立てている。

#### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

「日本大学研究者情報システム」への研究者情報入力を定期的に行うことにより、教員の最新の教育研究活動の状況がわかるように公開されている（資料3-13）。その情報には、研究業績や教育実績、また社会的活動の他に学会の理事や評議員等の委員歴に関する情報も含まれており、評価の対象となるものである。

FD委員会が中心となり、教育の資質向上を図るため、授業評価アンケートや授業研究を行っている。学生による授業評価は各学期末の年2回行い、非常勤講師も含め

た全教員、全科目で実施している。結果は各教員にフィードバックし授業改善に役立てるよう、担当教員に依頼している。学生へは科目区分ごとの集計結果を公表している。授業研究終了後には授業研究実施報告書を担当教員へ作成し、教育の質向上を図っている。また、年1回FD講演会を実施している。平成24年度は「古典教育のためのデジタル教材について」という主題で日本大学文理学部の梶川教授に講演いただいた(資料3-14)。具体例を多く盛り込んだ講演会であったため、非常に好評であった。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

短期大学部船橋校舎では、FD活動の計画・実施を担当する組織として、「教職員教育改善委員会」を設置している。船橋校舎のFD活動の特色としては、職員が委員会の構成員(副委員長2名のうち1名は職員)であることはもちろん、各種研修会等に教員と共に職員も参加していることが挙げられる。

授業評価アンケートは、平成13年度より前・後学期の年2回継続的に実施している。また、教員相互の授業参観は、平成20年度より前・後学期の年2回継続的に実施している。さらに、教職員研修会を平成21年度に4回、平成22年度に3回、平成23年度・平成24年度・平成25年度にそれぞれ4回実施した。

年2回の授業評価アンケート及び授業参観を通じて授業の問題点を抽出し、授業内容の改善に取り組んでいる。また、年3回ないし4回の研修会において、外部講師による講演や学外での各種FDに関するシンポジウム、ワークショップに出席した教員による報告会を実施し、教職員間で情報の共有を図っている。さらに、平成22年度、平成23年度、平成25年度は教職員間の綿密な情報交換及び意見交換を行うことを目的として、一泊二日の研修会を実施した。これら研修会を通じて、教職員がFDに関する共通意識を持つことができ、職制や年齢を問わず活発な意見交換をすることで相互理解が進んだ。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科では、学科長は年度ごとに各教員の教育研究活動を確認し、指導を行う体制を整備している。また、日常的に各教員のスケジュールを学科内で共有することにより、学内外での活動状況を把握し、研究時間の確保に努めている。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

日本大学理工学部・生産工学部・工学部の機械系学科の教員が参加する「機械系教員連絡協議会」、電気系学科の「電気系教員連絡協議会」、また文理学部の情報系学科を加えた「情報系教員連絡協議会」を毎年開催しており、テーマを設けた各学部の教育研究上の取組の報告や情報交換などを行っている。ものづくり・サイエンス総合学科では、機械分野、電気電子分野、情報分野の各教員が関係する教員連絡協議会に毎年参加し、自らの教育研究活動の質的向上に努めている。

教員の業績評価では、学科長は毎年度の教員人事計画関係書類の提出に併せて、専任教員に対して「理工学部教員評価基準」のワークシートを送付し、評価の点数を自ら確認させることにより、業績向上への自覚を促している。

#### 《4》生命・物質化学科

生命・物質化学科では、各専門分野の学会に積極的に参加するとともに、日本大学の理工学部以外の学部や他大学の関連学科との研究上の交流も進めている。



## 《5》一般教育

短期大学部船橋校舎では、学生による授業改善アンケート、教員相互の授業参観及び教職員研修会などの取組を行っており、一般教育もそれらに積極的に関わってきている。また、併設理工学部との合同会議を定期的開催しており、教育内容・方法等について事例報告や意見交換を行うなど、教育の質的向上に努めている。

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

教員の教育研究活動等の評価については、生物資源科学部ホームページ上で全ての教員が各自Webから「日本大学研究者情報システム」に自らの研究業績を入力することになっており、その結果は、監事監査や機関別認証評価の際の資料として使用している。一方、学生による教員の授業評価は、出席・予習復習状況・授業態度・教員の講義方法や内容評価などに関する授業アンケートにより実施し、記入回収後に教務課が集計結果を数値化して教員へフィードバックし、教員自身による評価の資料としている。

FDの実施状況と有効性をみると、教員の資質の向上を図るための方策としては、「日本大学FD推進センター」と一体になって生物資源科学部と合同でFD活動を推進している。「日本大学FD推進センター」より発行の『日本大学FDガイドブック―“自主創造”のためのTeaching Guide』を全教員に配布するとともに(資料3-15)、「日本大学FD NEWSLETTER」を全教員に配布して周知徹底を図っている(資料3-16)。FD活動としてティーチング・ポートフォリオの紹介を含む講演会、学生の就職指導の講演会、研究費獲得講演会など各種のFD講演会を学部・短期大学部一体化のもとで実施し、教員の意識向上を図っている(資料3-17)。

#### 【点検・評価項目】

#### (5) 短期大学と併設大学との関係は適切であるか。

### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部の校舎は、三島校舎(静岡県三島市)、船橋校舎(千葉県船橋市)、湘南校舎(神奈川県藤沢市)の3箇所に分かれており、三島校舎は日本大学国際関係学部、船橋校舎は日本大学理工学部、湘南校舎は日本大学生物資源科学部とそれぞれにおいて教育研究面から管理運営にいたるまで連携して運営している。

本短期大学部各校舎の教員組織は、併設する各学部の教員組織とは別に構成されており、専任教員の採用等に係る取扱は大学と短期大学部に分けて行っている。また、大学の専任教員が短期大学部の授業を担当する場合は、短期大学部において兼任教員として取扱っている。

なお教授会については、短期大学部と大学それぞれに教授会を置いて組織上明確に区分しており、教授会の組織及び審議事項等については、「日本大学短期大学部学則」及び「日本大学学則」にそれぞれ規定している(資料3-18~19)。

### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

併設の日本大学国際関係学部と短期大学部三島校舎における教員の人的交流は、国

際関係学部設置されている国際関係研究所及び生活科学研究所の諸活動の中で、研究活動や研究成果の公表について委員会を通して行っている。

国際関係学部教授会と短期大学部（三島）教授会は同時開催し、報告及び審議事項を共有している。

また、国際関係学部の授業を兼担で担当し、同一の委員会活動に所属し、クラブ顧問も務めることにより、人的交流は図られている。

## 《2》ビジネス教養学科

平成25年度の授業においては、国際関係学部から4名の専任教員、短期大学部ビジネス教養学科から5名の専任教員がそれぞれ兼担をしている。

## 《3》食物栄養学科・専攻科食物栄養専攻

平成25年度の授業においては、短期大学部食物栄養学科から2名の専任教員が国際関係学部の授業を兼担している。

## 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

短期大学部船橋校舎では、教員組織の編制方針で述べたように、教育課程編成・実施の方針に基づき、各学科の教員組織とともに、独立した教員組織「一般教育」を置いている。各学科及び一般教育の専任教員数は、「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」により定めており、各学科及び一般教育が教育課程上に開設する専門分野ごとに、教育研究上必要な専門性を備えた教員をバランス良く配置している。

併設理工学部との連携では、施設・設備の共有、教育・研究上の教員の相互交流、学生の生活・進路支援の一体的運営等、独立した短期大学では得られない大きなメリットを有している。一方、学生教育に関しては、短期大学部船橋校舎や各学科の理念・目的に基づいた教育課程を編成するとともに、教育内容・方法についても学生の実態を踏まえた短期大学部独自のものとなっている。

### 《2》建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科では、併設理工学部の関連学科（建築学科、海洋建築工学科）との人的交流を恒常的に実施しており、理工学部教員が兼任として短期大学部船橋校舎の授業を担当する一方、短期大学部船橋校舎の教員が理工学部・大学院理工学研究科の授業や卒業研究を担当するなど、相互に連携・協力している。また、研究活動においても、理工学部関連学科の教員と共同研究が行われている。

### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科では、専門分野（機械、電気電子、情報、物理学、数学）ごとに併設理工学部の関連8学科（機械工学科、精密機械工学科、航空宇宙工学科、電気工学科、電子工学科、応用情報工学科、物理学科、数学科）との人的交流を行っており、短期大学部船橋校舎及び理工学部・大学院理工学研究科の授業を相互に担当するなど連携・協力している。また、一部の関連学科とは共同研究が行われている。

#### 《4》生命・物質化学科

生命・物質化学科は、教育・研究及び学科運営において、併設理工学部物質応用化学科と組織的な連携・協力関係にあり、関連科目の担当者間で授業内容や進度を合わせたり、相互に授業を担当したりしている。教員配置の面でも、相互に教員の異動を行っている。

#### 《5》一般教育

一般教育では、特に教育面において、併設理工学部の一般教育と密接な交流を図っており、定期的に合同の会議も開催している。また、短期大学部船橋校舎に専任教員がいない専門分野については、授業担当教員の手配を理工学部一般教育に依頼するなど、多くの点で積極的な協力を得ている。

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

短期大学部と併設学部における人的交流が行われ、専門分野に関しては、生物資源科学部の教員が非常勤講師として短期大学部生物資源学科の授業を行い、短期大学部生物資源学科の教員も生物資源科学部あるいは大学院生物資源科学研究科の非常勤講師として授業を担当している。また短期大学部生物資源学科教員と生物資源科学部の教員が共同研究を実施している場合、生物資源科学部4年次学生の卒業研究や大学院学生が短期大学部生物資源学科の教員の研究室で研究の一部について指導を受けている。このように、教育研究に関する両組織の人的交流は活発である。さらに生物資源科学部と短期大学部生物資源学科では、相互人事異動も行っており、教育効果の向上のため生物資源科学部の教員を短期大学部生物資源学科に配属した事例もある。

短期大学部生物資源学科の運営に関して、生物資源科学部に設置する各種の学部委員会の委員に短期大学部生物資源学科の教員を加え共同運営方式を採っている。また短期大学部生物資源学科の教員は、生物資源科学部が保有する全ての教育研究施設を利用できるように利用規程や内規などで明記し、教育研究の共同推進を図っている。さらに生物資源科学部教授会と短期大学部生物資源学科教授会は同時開催して、報告連絡事項を共有し、議事事項のみ各々の教授会で審議している。これによって、生物資源科学部と短期大学部生物資源学科の教員は、両組織に関する全ての情報を共有することで適切な関係を維持している。

## 2. 点検・評価

### 《基準3の充足状況》

本短期大学部では、求める教員像を「教員規程」に定め、その採用、昇格等に当たっては内規を制定して具体的基準を明確にしており、各学科・専攻科の教育課程に適した短期大学部独自の教員組織を構成している。また、教員の質の向上のためFD活動を実施しており、同基準を充足している。

#### ①効果が上がっている事項

##### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

平成23年度から併設する国際関係学部とともに、冊子「FDニュース」を作成し教職員に配布している。冊子において特色ある授業等を各教員に紹介することで、授業等の改善の参考となった。なお、同冊子については学部及び短期大学のホームページにも掲載している。

また、併設する国際関係学部との兼担や委員会を通して行われる人的交流の中から、共同研究などの活動が可能となっている。

## 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

教員組織の編制では、専任教員数について「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」（平成24年5月）が定められたことにより、各学科及び一般教育は中・長期的な視点で人事計画を策定できるようになった。この基本方針の中で、各学科の中に複数の専門分野を設けていることを考慮して、専任教員数を短期大学設置基準の1.5倍とするとともに、資格ごとの教員数の割合を定めており、充実した教員組織の整備を可能にしている。また、独立した教員組織として「一般教育」を置くことにより、3学科共通の専門基礎として、効果的な理数系教育を組織的に実施している。

専任教員の人事では、資格審査の基準が「理工学部教員評価基準」及び「理工学部関連学科教員評価基準」で明確に定められたことにより、昇格等の人事の透明性が一層増した。

併設理工学部との連携では、短期大学部船橋校舎は学科の規模に比べて多くの専門分野があり、また4年制大学への編入学に対応するため、相当数の授業科目を開設しており、教育の質を確保するとともに、専任教員の担当授業時間を適正に保つため、非常勤講師と併せて理工学部からの兼任教員を配置し、教育の充実を図っている。また、理工学部の充実した研究施設・設備の利用や理工学部教員との共同研究などを通じて、短期大学部教員の研究活動を活性化している。

## 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

### 《1》生物資源学科

FD活動を積極的に行っているため、所属教員間における学生の教学に関する事項について共通認識が形成されている。また学生の約80%は、4年制学部への編入学を希望しているため、それに対応した学生の指導に効果が上がっている。

専門科目教員は、学部教員と同等の審査を受けており、業績の向上が認められる。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

FD委員会を中心に、啓発活動を行っているが、それがどのように教員に生かされているか検証の方法を考える必要がある。

学部と短期大学部が同じ委員会で活動しているため、短期大学部の問題が明確化されていないことから、短期大学部独自のFDの検討を行うべきである。また、学科間で教育内容、目標が異なっているため、学科単位で問題に即したFDを組織として定

期的に行い、教育の改善に反映させる必要がある。

## 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

学内・学外機関が実施する各種研修会等については、現状でも毎年実施している教職員研修会の中で、派遣教員による報告会を必要に応じて行っているが、すべての研修会等が対象ではない。今後は、派遣教員のみならず、その他の教職員にも迅速に情報を提供し、FDに関する共通認識の向上を図るシステムを組織として構築すべきである。

### 《2》船橋校舎各学科（一般教育を除く）

専任教員の年齢構成について、3学科共にかかなり高齢化が進んでいるので、是正が必要である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

授業評価アンケートは平成13年度から実施しているが、国際関係学部の求める教育目標に併せて、平成23年度に授業評価アンケートの調査項目を改訂した。さらにFD委員会が科目区分ごとの経年変化の調査を行い、半期ごとに評価の増減を確認している。

#### 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

「理工学部教員資格審査に関する内規」の制定により、教員人事の手続は明確となっているが、採用手続の時期や採用・昇格の基準の適切性については随時見直していく。

教員評価基準については、併設理工学部との人的交流を円滑に進めていくためには、教員の資格審査基準は共通であることが望ましいが、一方短期大学部船橋校舎の理念・目的や教育課程を考慮することも必要であることから、現行の理工学部教員評価基準に加えて、短期大学部船橋校舎又は各学科・一般教育として独自の評価項目・尺度を追加していく。

教員の募集について、短期大学部船橋校舎には公募制に関する定め等がなく、また公募制による採用の実績もないのが現状であり、今後は多彩な人材を採用するという観点から、短期大学部人事検討委員会において、公募制による教員採用候補者の選考に係る手続を定めていく。

併設理工学部との連携では、教育の質を確保し、専任教員の担当授業時間を適正に保つとともに、研究活動を活性化していくため、理工学部からの兼任教員の数を増やすなど、人的連携・協力関係を一層強化していく。

#### 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

## 《1》生物資源学科

F D活動を積極的に行っているため、所属教員間における学生の教学に関する事項について共通認識が形成されている。今後は非常勤講師や学生の参加を検討して行く。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

これまで紙媒体で行っていた授業評価アンケートを、学生の携帯端末を使って実施できるシステム（名称：スマートキャット）を、併設の国際関係学部とともに開発した。これにより、学生の評価が瞬時に教員のパソコンにインプットされることになり、素早い対応が可能となる。平成25年度後期に試験的に導入し、平成26年度から本格稼働を目指している。

また、これまでの紙媒体のアンケートに比べ、費用が格段に抑えられることになるため、経費節減のためにも早期導入が望まれる。さらに授業に対する授業アンケートによる授業方法の改善がどのように学生の知識・技術の向上に結び付いているか、検証する必要がある。さらにF D活動を卒業生の質の保証に結びつけるか、アンケート項目の改善や授業方法の検討・改善を教員間で共有することができるF D活動の改善が必要である。

### 〈2〉短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

学内・学外機関等が実施する各種研修会等について、派遣教員による報告会を毎年実施するよう、現行の「学内・学外研修会等参加に関する申合せ事項」（企画調整委員会 平成20年11月18日承認）を改正する。あわせて、学内・学外研修会等への教職員の派遣についても積極的に推進するため、組織的な運用等について見直していく。

#### 《2》船橋校舎各学科（一般教育を除く）

専任教員の年齢構成について、「理工学部・短期大学部（船橋校舎）専任教員定員に関する基本方針」では、資格ごとの教員数の割合を定めており、これは教員の適切な年齢構成に資するものと考えられる。各学科では、平成28年度を目標として、この基本方針に設定された教員定数に収束するよう人事計画を立ており、60代の教員の退職とともに改善が見込まれる。

中・長期的には、各学科とも将来の短期大学部船橋校舎を担う若手教員の育成が肝要であり、併設理工学部との人事交流とともに、助手・助教の採用について幅広く適切な人材を求めていく。

### 〈3〉短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》生物資源学科

将来に向けた発展方策としては、ティーチング・ポートフォリオを含む、学外及び日本大学としてのF D活動の取組みの導入を行う。また「短期大学部将来検討委員会」が設置され、今後の生物資源学科のあり方について積極的な議論を進めている。

## 4. 根拠資料

### <1>本文における根拠資料

- 3-1 [全学] 教員規程
- 3-2 [三島校舎] 短期大学部（三島校舎）教授及び准教授の昇格審査に関する内規
- 3-3 [船橋校舎] 理工学部教員資格審査に関する内規
- 3-4 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部教員の採用，昇格及び再任に関する内規
- 3-5 [船橋校舎] 理工学部教員人事委員会内規
- 3-6 [全学] 日本大学教育職組織規程
- 3-7 [全学] 短期大学データ集（表3 専任教員年齢構成）
- 3-8 [全学] 短期大学データ集（表5 学科の開設授業科目における専兼比率）
- 3-9 [全学] 教員資格審査規程
- 3-10 [全学] 助教規程
- 3-11 [三島校舎] 短期大学部（三島校舎）助教に関する内規
- 3-12 [三島校舎] 短期大学部（三島校舎）教授及び准教授の昇格審査に関する要項
- 3-13 [全学] 日本大学ホームページ「研究者情報システム（閲覧用）」  
(<http://kenkyu-web.cin.nihon-u.ac.jp/scripts/websearch/>)
- 3-14 [三島校舎] F D ニュース（2013年度第1号，第2号）
- 3-15 [全学] 『日本大学 F D ガイドブックー“自主創造”のためのTeaching Guide 2013』
- 3-16 [全学] 『日本大学 F D NEWSLETTER』
- 3-17 [湘南校舎] F D 活動に関する講演会開催に関する資料
- 3-18 [全学] 日本大学短期大学部学則（既出 資料1-1）
- 3-19 [全学] 日本大学学則（既出 資料1-2）

### <2>その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）

- 3-20 [全学] 専任教員の教育・研究業績
- 3-21 [全学] 学部長会議規程
- 3-22 [全学] 教員の進退に関する教授会議決規程
- 3-23 [全学] 日本大学客員教授規程
- 3-24 [全学] 日本大学教職員就業規則
- 3-25 [全学] 助手規程
- 3-26 [全学] 再雇用教員に関する規程
- 3-27 [全学] 日本大学任期制教員規程
- 3-28 [全学] 研究所教授規程
- 3-29 [全学] 日本大学特任教授に関する規程

## IV. 教育内容・方法・成果

### IV-1 教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針

#### 1. 現状の説明

##### 【点検・評価項目】

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

##### <1>短期大学部全体

本短期大学部では，短期大学部学則に目的及び使命を定めるとともに（資料4-1-1 第1条），短期大学部全体としての学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を次のとおり定め，日本大学ホームページで公表している（資料4-1-2）。

「日本大学短期大学部は，本学の教育理念・目標である「自主創造」にのっとり作成された各学科の教育目標に基づく所定の教育課程を修め，以下に定める項目を修得した者に短期大学士の学位を授与する。

- 1 多文化，異文化を理解し，グローバル化する知識基盤社会の一員としての自覚を持っている。
- 2 社会人として確かな教養と高い倫理感を持ち，論理的な思考力を有し，自らの意見を体系的に説明できる。
- 3 種々の問題に対し必要な情報を収集・分析・整理して，他者との協働を通じて解決することができる。
- 4 これまで修得した知識を基に，卒業後も継続して新たに発生した課題を解決する能力を成長させることができる。」

また，各学科においては，学科ごとに教育研究上の目的を短期大学部学則に定めるとともに（資料4-1-1 別表1），これに基づく学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）をそれぞれ定め，短期大学部各校舎の要覧やホームページに掲載している。

##### <2>短期大学部〔三島校舎〕

###### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

日本大学の教育理念である「自主創造」を踏まえた各学科の教育研究上の目的を達成するための教育方針の一つとして学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し，「履修要覧」に記載している（資料4-1-3 p.3～4，資料4-1-4 p.1）。また，修得すべき学習成果について同要覧に卒業要件を明示している（資料4-1-3 p.7，資料4-1-4 p.10）。

###### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科では，「カリキュラム・ポリシー及び学科の教育研究上の目的に沿って設定した卒業要件を満たした者に短期大学士（商経学）の学位を授与する」という学位授与方針を掲げている（資料4-1-3 p.3）。

###### 《3》食物栄養学科

食物栄養学科では，学位授与方針を「学科教育目標及び学科の教育研究上の目的に



沿って設定した卒業要件を満たした者に短期大学士（栄養学）の学位を授与します。加えて、本学科は厚生労働省より栄養士養成施設校として認可を受けているので、必要な単位を修得することにより栄養士免許が取得できます」と定めている（資料4-1-3 p.4）。

#### 《4》専攻科食物栄養専攻

専攻科食物栄養専攻では、学位授与方針を「専攻の教育目標及び教育研究上の目的に沿って設定した卒業要件を満たした者は、独立行政法人大学評価・学位授与機構の審査を経て、学士（栄養学）の学位を取得することができ、大学院進学の道も開かれています。加えて、本専攻の修了者は、厚生労働省令が定める各種施設において栄養士業務を1年以上経験することで、管理栄養士国家試験受験資格が得られます」と定めている（資料4-1-4 p.1）。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎では、各学科の教育研究上の目的に基づきそれぞれ学位授与方針を定めており、「短期大学部要覧」の各学科の項に、卒業要件として記載している。修得すべき学習成果は、「短期大学部要覧」の各学科の項に開設科目概要として記載するとともに、ホームページに各科目のシラバスを記載している。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科の教育研究上の目的を「都市から建築・インテリアまで、日常生活の舞台となる地球・地域環境や生活環境について、工学的観点・デザインの側面・社会的視点など幅広い見地から関心を育み、建築・生活デザインに関する知識及び技術を授け、問題意識を培うことにより、快適で安全な建築・住空間と都市の創造に取り組む設計者・技術者など、持続的発展可能な社会の構築に対し、自ら学び、考え、創造する姿勢・習慣を備えた人材を養成する」と定め、「短期大学部要覧」（資料4-1-5 p.2）及びホームページに記載している。

これに基づいた学位授与方針は、「短期大学部要覧」に卒業要件として記載している（資料4-1-5 p.17～18）。

修得すべき学習成果は、「短期大学部要覧」に開設科目概要として記載するとともに（資料4-1-5 p.25～41）、ホームページに各科目のシラバスを記載している（資料4-1-6）。

学科の教育研究上の目的として、特に自ら学び、考え、創造する姿勢・習慣を備えた人材を養成することを明示していることから、講義座学にとどまらず実習・実験等の実体験学習を多く導入するとともに、1年次より各ゼミナールを通じて、学習指導と併せて学生の卒業後の進路や個性に応じた指導を重視している。特に、学習成果を発表する機会を設けプレゼンテーション能力の向上を図るとともに、協同作業による学習体験や創作表現の機会を与えることにより自主性の向上を図り、学生が自ら卒業後の進路を見出すよう促している。

また、学科教室会議において、クラス担任及びゼミナール指導教員が教育指導上の問題点や学習成果を報告し、議論することにより、日常的に教育改善に努めている。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科の教育研究上の目的を「知識基盤社会において多

様な学習機会並びに基礎作りの場を提供するとともに、高等教育のユニバーサル・アクセスの進展に寄与し、社会の一員としての自律性、倫理性、公共性を育み、知的活動及び社会生活に必要な基礎的・汎用的能力を培い、幅広い教養と機械工学、電気電子工学、情報工学、物理学、数学のうち一分野に関する専門的知識を有し、社会の様々な分野において活躍し得る、自主性及び向上心を備えた人材を育成する」と定め、「短期大学部要覧」（資料4-1-5 p.2）及びホームページに記載している。

これに基づいた学位授与方針は、「短期大学部要覧」に卒業要件として記載している（資料4-1-5 p.43～44）。

修得すべき学習成果は、「短期大学部要覧」に開設科目概要として記載するとともに（資料4-1-5 p.55～79）、ホームページに各科目のシラバスを記載している（資料4-1-6）。

#### 《4》生命・物質化学科

生命・物質化学科の教育研究上の目的を「生命を構成している物質や生命活動にかかわる反応を理解するための基本的な知識とともに、無機・有機物質や化学プロセスに関する実践的で有用な知識を身につけるための学習機会を提供し、バイオテクノロジー及び新素材の開発や自然と共生可能な持続的社會を構築するための地球環境保全など、健康で豊かな生活を実現するための社会からの要請に対して、化学技術者として積極的に応えられる人材を養成する」と定め、「短期大学部要覧」（資料4-1-5 p.2）及びホームページに記載している。

これに基づいた学位授与方針は、「短期大学部要覧」に卒業要件として記載している（資料4-1-5 p.81～82）。

修得すべき学習成果は、「短期大学部要覧」に開設科目概要として記載するとともに（資料4-1-5 p.88～104）、ホームページに各科目のシラバスを記載している（資料4-1-6）。

### ＜4＞短期大学部【湘南校舎】

#### 《1》生物資源学科

短期大学士課程の教育目標は、「学生要覧」と短期大學生物資源学科を含む生物資源科学部ホームページの「教育情報」の項目において「教育コンセプト」を明示し、さらに「教育研究上の目的について」の項目において課程における教育目標を記載している。これに基づき、学位授与方針を「1. 生命、環境、生物生産、食品、利用・流通の各分野に関する幅広い知識を有し、これを応用して社会に貢献できる能力を身につけていること。2. 「ゼミナール」により、自ら課題を見出し、それを解決するための能力を有するとともに幅広い教養を身につけていること。」と定め、生物資源科学部ホームページの「教育情報」において明示し、教育目標と学位授与方針との整合性を図っている（資料4-1-7）。

#### 【点検・評価項目】

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部における教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針については、学科ごとに方針を定め、校舎ごとに要覧等の冊子やホームページ等に掲載して明示して

いる。

## 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

教育方針として、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーをそれぞれの関連性を意識して「履修要覧」に明記している。特に各学科における学びの概略をカリキュラム・ポリシーとして明示しつつ、同要覧に教育課程履修表を掲載し、科目区分、科目配当年次、単位数、具体的卒業要件等も掲載している（資料4-1-3～4）。

### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科のカリキュラム・ポリシーを次のとおりである。

「ビジネス社会で要求される人材には、ビジネスを理解する実務能力だけではなく、自主創造し人間関係を成立させる教養が必要であると考えます。本学科の教育課程は、特定の職業や専門の枠を超えて、広く人間として、また社会人として持つべき知識や技術を学ぶ総合教育科目と、ビジネス分野で活躍する社会人に必要とされる専門的・職業的知識を学ぶ専門教育科目の二層の科目群に区分されています。

総合教育科目では、情報技術の発達により急激に変化しつつある社会に対応することを目指し科目を配置しています。また、グローバル化したビジネス社会において、異文化理解とコミュニケーション・スキルとしての英語教育を行っています。

専門教育科目では、経済学、商学、国際関係学を中心に、情報や観光の分野の専門知識を身に付けるための科目を配置しています。また、自主創造のために活用できるスキルとキャリア教育や各種資格取得に加え、人間性と知性を磨き上げるためのビジネスマナーやコミュニケーション能力開発のための科目を配置しています。」

### 《3》食物栄養学科

食物栄養学科では、カリキュラム・ポリシーを次のとおり定めている。

「ディプロマ・ポリシーに基づいた短期大学士の養成を目指し、効果的で一貫した教育を実施するために、科目は「総合教育科目」「外国語科目」「保健体育科目」「専門教育科目」で構成されています。

- ①このうち「専門教育科目」には、様々な実験・実習・演習科目が設置されており、講義で学んだ知識を確認し、栄養士として必要な技術の習得を目指します。
- ②2年次に開講される給食栄養管理実習や臨床栄養学実習では、学内に加えて、小学校、事業所あるいは病院などでの校外実習を通じて、栄養士としての実務体験を行います。」

### 《4》専攻科食物栄養専攻

専攻科食物栄養専攻では、カリキュラム・ポリシーを次のとおり定めている。

「ディプロマ・ポリシーに基づいた学士の養成を目指し、効果的で一貫した教育を実施するために、科目は「専門科目」および「関連科目」で構成されています。

- ①短期大学等で修得した専門的知識と技能を少人数による授業で着実にグレードアップするとともに、ゼミナール方式の授業を導入し実践的な実力の養成を行います。
- ②演習・ゼミ活動が充実しており、研究テーマを設定して2年間に渡って行われる「特別研究」では、さらに深く掘り下げた研究を行います。」

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎では、3学科共通の教育課程編成・実施の方針を「学生の多様なニーズに対応する多層的かつ柔軟な教育課程を体系的に編成するとともに、1年次後学期からの『主専攻分野選択制』，入学から卒業まで学生を支援する『グループ担任制』，充実した言語教育，情報倫理・セキュリティ教育，キャリア形成支援教育などを通じて，自ら学び，考え，創造する積極的な姿勢・習慣を育む教育体制を構築する」と定め，この方針の下で学科ごとに適切な教育課程を編成し教育を実施している。この3学科共通の方針は，「短期大学部要覧」及びガイドブック等に明示している。

「短期大学部要覧」の各学科の項には，主専攻に応じた科目の編成を記載するとともに，関連ある科目をユニットとしてまとめ，各自の目標に必要な科目群を記載している。開設科目に関しては，「短期大学部要覧」の各学科の項に，科目区分別に必修と選択の区別・単位数・履修年次・履修要件を記載している。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科は，「人間生活の器となる建築を『建設する』という観点から固定的に理解することに留まらず，工学的な観点に加えて，意匠という芸術的側面や生活デザインという日常的視点なども踏まえ，より多角的・立体的に理解することができる教育研究の実現を目指す」という理念・目的に基づいて3つの専門分野を設定し，そのために必要な教育課程を編成している。

「短期大学部要覧」には，主専攻に応じた科目の編成を記載するとともに，関連ある科目をユニットとしてまとめ，各自の目標に必要な科目群が一見して理解できる形で記載している。開設科目に関しては，「短期大学部要覧」に，科目区分別に必修と選択の区別・単位数・履修年次・履修要件を記載している。

「短期大学部要覧」にて，卒業要件とともに教養教育科目・専門教育科目を科目ユニットとして分類し，併せて専攻分野別に科目ユニットを明示している。

また，入学時に学生に配布する学科で作成している冊子「Navigation For Students 一新入生の手引き」において，建築士（国家試験）受験資格に必要な履修科目の概要と併設理工学部への編入学のための履修計画について説明している。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科は，「従来（旧基礎工学科）の3履修コース（機械工学コース，電気電子情報コース，教育数理情報コース）について，より一層専門分野が明確になるようにするため，情報分野を独立させるとともに，理学系2分野（物理学分野，数学分野）と併せて5専門分野を設けることにより，学生の多様なニーズに応えられる教育研究の実現を目指す」という理念・目的に基づいて5つの専門分野を設定し，そのために必要な教育課程を編成している。

「短期大学部要覧」には，主専攻に応じた科目の編成を記載するとともに，関連ある科目をユニットとしてまとめ，各自の目標に必要な科目群が一見して理解できる形で記載している。開設科目に関しては，「短期大学部要覧」に，科目区分別に必修と選択の区別・単位数・履修年次・履修要件を記載している。

#### 《4》生命・物質化学科

生命・物質化学科は、「持続可能な社会を構築するため、応用化学に求められている材料の開発や環境への配慮といった社会的要請に積極的に対応すべく、授業科目をマテリアル科学分野及びバイオ・環境科学分野に大別し、効率よく体系化された教育研究の実現を目指す」という理念・目的に基づいて2つの専門分野を設定し、そのために必要な教育課程を編成している。

「短期大学部要覧」には、主専攻に応じた科目の編成を記載するとともに、関連ある科目をユニットとしてまとめ、各自の目標に必要な科目群が一見して理解できる形で記載している。開設科目に関しては、「短期大学部要覧」に、科目区分別に必修と選択の区別・単位数・履修年次・履修要件を記載している。

#### 《5》一般教育

一般教育では、「(1) 読解力・文章表現力等の国語力を育成するとともに、英語によるコミュニケーション能力を向上させる (2) 学生個々の習熟度を正確に把握し、それに合わせたきめ細かい教育指導を行うことにより、専門教育が始まる前にすべての学生に理工系大学教育に必要な基礎知識・技能を習得させる」という教育目標を設定しており、この目標達成を意図して、「総合教育科目」、「専門教育科目〈共通基礎教育部門〉」、「補充教育科目」に科目を区分し、開設科目とその内容・履修条件などを定めている。

特に、基幹科目(数学、物理)では、習熟度不十分の学生を対象に「補充教育科目」の枠を利用して学習支援を行うなど、教育目標の達成を図っている。なお、「補充教育科目」の履修が本来学修すべき他科目の履修を阻害しないよう、「補充教育科目」の単位は卒業要件単位数に算入できないことを定めている。

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

本学科では、教育課程の編成・実施方針を次のとおり定めている。

『体験』と『実践』による感動に満ちたフィールドサイエンス教育を目指し、現実を体験学習する授業を中心とし、数多くの実験・実習が用意されており、新しい発見・感動の中で知的好奇心を常にたぎらせながら専門知識・技術を習得できるカリキュラム編成となっている。

卒業後に、生物資源の開発、生産、加工、流通はもちろん、それらを可能にする生命科学や生命を取り巻く環境などに関連する「4年制大学への編入学」と、これらに関わる様々な職種で活躍できる「就職」のどちらを選択しても目的を達成できるようなカリキュラム編成としている。」

この方針については、短期大学部生物資源学科を含む生物資源科学部ホームページに「入学者受入れ」と「学位授与」のポリシーとともに明示しており(資料4-1-7)、教育目標と学位授与方針との整合性を図っている。また新入生ガイダンスや日本大学軽井沢研修所での新入生オリエンテーション時において、「カリキュラムに関わる資料集」を用いて学生の進路希望に応じた履修モデルを明示し、学習支援の一助としての体系的な教育課程の編成について示している(資料4-1-8)。さらに、科目区分、必修・選択の別、単位数等については、「学生要覧」に記載するとともに、授業計画(シラバス)に明示している(資料4-1-9)。

## 【点検・評価項目】

(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を短期大学構成員（教職員及び学生等）に周知し、社会に公表しているか。

### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部における教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、教職員や学生に対しては各校舎で作成している要覧等を配付することで周知しており、社会に対しては各校舎のホームページに掲載することで公表している。

### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

学生及び教職員に対しては、教育研究上の目的、教育方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を「履修要覧」に明記しているほか（資料4-1-3 p.3～4、資料4-1-4 p.1）、学生には、入学時のガイダンス及び必修科目である「スタディ・スキルズ」にて周知を図っている。また、同要覧を併設の国際関係学部及び短期大学部三島校舎ホームページにも掲載することにより、広く社会にも公表している（資料4-1-10）。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

年度始めに行う教職員研修会（専任教員及び兼任教員を対象とした研修会で、学務的な連絡・徹底事項の周知や短期大学部船橋校舎の諸課題についての討論を行う）やFSD研修会（教員及び職員で行われるFD研修会であり、年に数回開催している）において、本短期大学部の目的及び使命、短期大学部船橋校舎の目指すべき人材像、各学科の教育研究上の目的を「短期大学部要覧」に基づいて、或いはプレゼンテーションスライドに示して教職員に周知している。学生に対しては、年度始めのガイダンス時や「短大入門講座」（1年前学期）の授業時に周知しており、各年度で複数回伝えることにより、周知徹底を図っている。また、3学科共通の教育課程編成・実施の方針については、「短期大学部要覧（平成26年度）」に掲載し、併せて周知していく。

ホームページにより、日本大学の目的及び使命、本短期大学部の目的及び使命、日本大学の教育の理念と目的、短期大学部船橋校舎の目指すべき人材像、各学科の教育研究上の目的を発信している（資料4-1-11）。また、3学科共通の教育課程編成・実施の方針については、短期大学部船橋校舎ガイドブックに掲載している。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

短期大学部船橋校舎のホームページと併せて、建築・生活デザイン学科のホームページで、教育課程の特徴や教員構成を公表している（資料4-1-12）。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

短期大学部船橋校舎のホームページと併せて、ものづくり・サイエンス総合学科のホームページで、教育課程の特徴や教員構成を公表している。

#### 《4》生命・物質化学科

短期大学部船橋校舎のホームページと併せて、生命・物質化学科のホームページで、教育課程の特徴や教員構成を公表している。

## 《5》一般教育

短期大学部船橋校舎のホームページで、教養教育・共通基礎教育の特徴を公表するとともに、年度始めのガイダンス期間に実施する共通基礎科目ガイダンスで、教育目標や共通基礎科目の編成・実施の方針について学生に周知している。

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

教育目標については、「学生要覧」を通じて大学構成員（教職員及び学生等）に周知されている。また、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については同時に、短期大学部生物資源学科を含む生物資源科学部ホームページの「教育情報」の項目に記載され、社会への公表も行っている（資料4-1-7）。

#### 【点検・評価項目】

- （4）教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部における教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については、各校舎において、各学科のカリキュラムを改定する際などの機会に検討を行っている。

### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

現行のカリキュラムが、学科の教育目標や教育課程の編成・実施方針等に合致しているかについては、改定されたカリキュラムが完成年度を迎える2年目には検証を行うこととしているが、必要があれば毎月1～2回開催される学科会議にて検討している。なお、カリキュラム改定に至る順序としては、学科会議で決定された事項を「学務委員会」に上げて審議し、更に教授会の審議を経て決定となる。

#### 《2》ビジネス教養学科

平成24年度入学者よりカリキュラムを改定し、平成25年度からは学科名称の変更も行った。これは、今日のグローバル化と情報化社会の急速な発展がビジネス環境に大きな影響を及ぼし、結果、産業界の中でこの変化に対応できるビジネスパーソンとして広い視野と豊かな教養を持った人材の養成が求められていると判断したからである。特に、「キャリアデザイン」をはじめ、「ビジネスマナー」、「コミュニケーションとプレゼンテーション」、「インターンシップ」、「ビジネス英語Ⅰ」、「ビジネス英語Ⅱ」等のキャリア教育科目を充実させた。

#### 《3》食物栄養学科

厚生労働省の認可資格である栄養士・管理栄養士の役割は年代とともに様々に変化してきている。これに対応できる人材育成の行うため、平成24年度に学内で「新学科検討委員会」を立ち上げ検討を行い、4年制学部への改編を含めた改善の必要性について答申を行った。

#### 《4》専攻科食物栄養専攻

平成24年度に学内で食物栄養学科と同様の「新学科検討委員会」の中で検討を行い、4年制学部への改編を含めた改善の必要性について答申を行った。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

学務委員会において、各学科・一般教育での検討結果を踏まえ、2年ごとにカリキュラムの検証を行い、短期大学部船橋校舎や各学科の目指すべき人材の育成に必要な改定を加えるとともに、それぞれの教育目標、学位授与方針及び教育課程編成・実施の方針の適切性について検証している。平成24年度に学科名称の変更及び教育内容を一新したことに伴って、カリキュラムを大きく改定した。平成25年度はこの新カリキュラムの完成年度であるので、学務委員会として全2年次生を対象に「教育課程改善のためのアンケート」を実施した。このアンケート結果とともに、2年間の成果を踏まえつつ、平成26年度に向けて、学科ごとに現カリキュラムが各学科の教育研究上の目的や教育目標を実現するのに適切なものであるかどうかについて検証と改定を進めている。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

学科教室会議において、定期的カリキュラムの改定の検討を行うとともに、併設理工学部関連学科とも学務委員を通じて随時意見交換を実施し、調整に取り組んでいる。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

学科教室会議において、随時学生の履修状況について情報・意見交換を行っており、これと併せて平成25年度（新教育課程の完成年度）から導入した「卒業達成度評価試験」（「卒業研究」の一環として実施）及び「教育課程改善のためのアンケート」の結果を用いて、学科や各専門分野の教育目標、学位授与方針及び教育課程編成・実施の方針の適切性について検証する。また、「卒業達成度評価試験」及び「教育課程改善のためのアンケート」は、平成26年度以降も実施することになっており、これらの結果を用いて定期的に検証作業を行っていく。

#### 《4》生命・物質化学科

学科教室会議において、常に授業内容に関する情報・意見交換を行っている。また、前学期・後学期それぞれの期末には各科目の成績を集計し分析を行っている。これらの結果や授業改善アンケートの結果等を用いて、学科の教育研究上の目的に適したカリキュラムの改善に活かしている。

#### 《5》一般教育

学務委員会を中心に短期大学部船橋校舎として、2年ごとに教育課程の検証と見直しを行っており、一般教育もそれに合わせて教室会議において検証・見直しを行っている。実際、現在平成26年度のカリキュラム改定に向けた作業を進めている。

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性については、3つ



のポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）を設定するにあたり、これらの方針の適切性を学科内において議論してきた。その結果として、学科の教育の目標や教育課程に合致させながら、時代の要請も勘案して平成22年度に実施した学科のカリキュラムの改定へとつなげている。

## 2. 点検・評価

### 《基準4-1の充足状況》

本短期大学部では、船橋校舎の各学科を除き、学科ごとに教育目標に基づく学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針を定めており、要覧等の冊子や研修会を通じて教職員に周知するとともに、これらをホームページに掲載して社会に公表している。また、カリキュラム改定する際に学位授与方針や教育課程の編成・実施方針についてもその適切性を検証しており、一部改善すべき点はあるもののおおむね同基準を充足している。

#### ①効果が上がっている事項

##### 〈1〉短期大学部 [三島校舎]

###### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

教育研究上の目的、教育方針、卒業要件等をホームページに掲載したことにより、多くの関係者等に短期大学部三島の教育情報を提供することができるようになった。

##### 〈2〉短期大学部 [船橋校舎]

###### 《1》船橋校舎各学科共通

「短期大学部要覧」の学科別の項に、主専攻（分野）に応じた科目の編成を記載するとともに、関連ある科目をユニットとしてまとめ、各自の目標とそれに必要とされる科目群との連関を理解しやすくしている。また、科目区分別に必修と選択の区別・単位数・履修年次・履修要件を記載し、学生が卒業要件を満たすように履修計画を立てることを容易にしている。

また、2年ごとにカリキュラムの検証を行い、必要な改定を加えるとともに、それぞれの教育目標、学位授与方針及び教育課程編成・実施の方針の適切性について検証する仕組みが整備されている。

###### 《2》建築・生活デザイン学科

建築学の内容の中で工学的な分野に加え、デザイン創作系の分野を加えることによって、今まで以上に学生の個性と自主性を育てる教育課程となった。

###### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科は、教育課程編成・実施の方針に基づき、学問的に大きく異なる5つの専門分野（機械、電気電子、情報、物理学、数学の5分野、併設理工学部では8学科に相当する）を開設しており、進学動機や入学目的が明確でない学生も、主専攻分野について1年前学期に十分検討した上で選択できるようになり、旧基礎工学科履修コースのときと比べてミスマッチが減少している。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

学生の進路希望に応じた履修モデルを提示し、個別に指導をすることにより、多くの学生が希望を叶えており、卒業時の学生の満足度は高い（資料4-1-13）。

### ②改善すべき事項

#### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》ビジネス教養学科

入学定員充足への対応として、平成24年度より入学定員の変更（150名から80名に減員）を行い、その年は定員を充足することができたが、平成25年度は入学定員を充足できていないため（短期大学基礎データ 表3）、今後も継続的にカリキュラムを含めた学科内での検討が必要である。。

##### 《2》食物栄養学科

食物栄養学科では定員の充足状況が学科・専攻科ともに不安定な現状であるため、カリキュラムを含めた改善計画を検討していく余地がある。

#### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

大学基準協会の短期大学基準「4 教育内容・方法・成果」の解説（1）」には、「理念・目的を実現するために、教育目標を定め、これに基づき、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を明示する必要がある」とあるが、教育目標と学位授与方針に一对一で対応するものが、短期大学部船橋校舎の各学科にはない。短期大学部船橋校舎では、平成24年度の教育課程及び学科名称の変更の前には、各学科及び一般教育の教育目標が定められていたが、その後新教育課程に併せて見直しを行っていない。

##### 《2》一般教育

短期大学部船橋校舎では、語学教育、特に日本語と英語の技能向上に繋がる教育の充実を図っているが、現状では語学の専任教員がいないことが問題である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

ホームページにおいて、教育研究上の目的、教育方針、卒業要件等を掲載しているが、定期的に内容の検討・更新を行い、教育情報の社会への発信を続けていく。

#### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

教育課程及びその編成・実施の方針の適切性については、平成25年度に導入した「教育課程改善のためのアンケート」を平成26年度以降も継続的に実施していくことにより、効果的な検証を定期的に行っていく。

主専攻分野（専門分野）については、「短期大学部要覧」にほとんど触れられていないので、専門分野間の関係を含めて記載していく。また、授業科目をユニットとしてまとめることにより、科目編成や科目間の関連の理解を容易にすることを目指してきたが、この効果を検証し発展させていく。

## 《2》 建築・生活デザイン学科

短期大学教育として、基礎的専門科目を専攻分野中心に学修する教育課程は、学生の自主的な学習姿勢を育てている。建築・生活デザイン学科では、一部の科目でカリキュラム満足度調査をスタートさせており、全学科を対象とした「教育課程改善のためのアンケート」と併せて、今後は学生の意見を組織的にカリキュラム改定に反映させていく方針である。

また、現行カリキュラムでは「専門教育科目〈専門教育部門〉」に必修科目がないことから、建築学の共通専門基礎科目を履修しない状況が見られ、平成26年度から一部の科目を必修化していく。

## 《3》 ものづくり・サイエンス総合学科

学生の主専攻分野の選択について、1年前学期開設の必修科目「入門ゼミナール」、 「短大入門講座」を通じて、各専門分野に関する説明や情報提供の一層の充実を図るとともに、学生の意思・個性・適性に合った選択ができるようにグループ担任等が個別指導や助言を行い、退学者の減少に繋げていく。

### <2>短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》 生物資源学科

学生の進路希望に応じた履修モデルとともに、進路先での教育に十分に対応出来る基礎学力を涵養するように教育課程を充実する。

## ②改善すべき事項

### <1>短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》 ビジネス教養学科

ビジネス界での即戦力を養成するという観点からカリキュラムの検証や見直しを学科にて行っていく必要がある。

#### 《2》 食物栄養学科

カリキュラムを含めた改善計画を学科で行っていくことが必要である。

### <2>短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》 船橋校舎各学科共通

教育目標と学位授与方針に一对一で対応するものが、短期大学部船橋校舎の各学科にはないので、各学科の教育研究上の目的に沿って具体的に教育目標を定め、それぞれの教育目標に基づき学位授与方針を設定していく。

#### 《2》 一般教育

短期大学部船橋校舎では、語学教育の充実を図っているが、語学の専任教員がいないことが現状の問題点であるので、将来的には独自の英語教員を採用していく。

## 4. 根拠資料

### <1>本文における根拠資料

- 4-1-1 [全学] 日本大学短期大学部学則 (既出 資料1-1)
- 4-1-2 [全学] 日本大学ホームページ「日本大学短期大学部学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/disclosure/diploma\\_policy/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/disclosure/diploma_policy/))
- 4-1-3 [三島校舎] 2013年度履修要覧 (日本大学短期大学部(三島))  
(既出 資料1-3)
- 4-1-4 [三島校舎] 2013年度履修要覧(専攻科食物栄養専攻) (既出 資料1-4)
- 4-1-5 [船橋校舎] 平成25 (2013) 年度キャンパス ライフー短期大学部要覧ー  
(既出 資料1-5)
- 4-1-6 [船橋校舎] 平成25年度シラバス (授業計画)
- 4-1-7 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部ホームページ「教育情報」  
(<http://www.brs.nihon-u.ac.jp/education/education.html>)  
(既出 資料1-13)
- 4-1-8 [湘南校舎] カリキュラムに関わる資料集 (平成25年度版) (既出1-11)
- 4-1-9 [湘南校舎] 平成25年度授業計画 (シラバス)
- 4-1-10 [三島校舎] ホームページ「教育方針」  
(<http://www.ir.nihon-u.ac.jp/guide/policy.html#jc>)
- 4-1-11 [船橋校舎] ホームページ「理念・目的」 (既出 資料1-8)  
(<http://www.jcn.nihon-u.ac.jp/about/philosophy.html>)
- 4-1-12 [船橋校舎] 建築・生活デザイン学科ホームページ「教育方針」  
(<http://www.arch.jcn.nihon-u.ac.jp/education/>)
- 4-1-13 [湘南校舎] 卒業時の教育改善に係わる意識調査結果 (既出 資料1-18)

### <2>その他の根拠資料 (提出を義務付けられている資料)

- 4-1-14 [三島校舎] 短期大学部 (三島) 授業計画 (シラバス) 2013
- 4-1-15 [三島校舎] 平成25年度短期大学部時間割
- 4-1-16 [三島校舎] 平成25年度学事日程
- 4-1-17 [船橋校舎] 平成25年度船橋校舎授業時間割
- 4-1-18 [湘南校舎] 平成25年度授業時間割表 (生物資源学科)
- 4-1-19 [湘南校舎] 平成25年度学生要覧 (既出 1-10)

## IV-2 教育課程・教育内容

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

#### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部各学科の教育課程は、それぞれの編成・実施方針に基づいて授業科目を開設し、各々の教育目的に応じて体系的に編成している。

#### 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

##### 《1》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科では、カリキュラム・ポリシーに応じた授業科目を開設している。授業科目は、広く人間として、また社会人として持つべき知識や技術を学ぶ「総合教育科目」と、ビジネス分野で活躍する社会人に必要とされる専門的・職業的知識を学ぶ「専門教育科目」の二層の科目群を構成している。また、「保健体育科目」とコミュニケーション・スキルとして必要な「外国語科目」は英語科目を開講している。

特に、それら基礎的な教養を幅広く学習する教養科目とビジネス環境に必要な専門的知識や技術を習得する専門教育科目に加え、「キャリアデザイン」や「ビジネスマナー」、「コミュニケーション&プレゼンテーション」等の「キャリア教育科目」を設置し、即戦力のビジネスパーソンとして社会に入って行けるようなカリキュラムを展開している（資料4-2-1 p.8~9）。

##### 《2》食物栄養学科

食物栄養学科では、カリキュラム・ポリシーに応じ、栄養士養成に必要な科目を2年間で効率よく学修できるよう体系的に展開している。授業科目は、大学教育を受けようとする者への幅広い教養を高めるため「総合教育科目」、「保健体育科目」、英語、フランス語、中国語の中から選択する「外国語科目」、様々な実験・実習・演習科目を配置し、講義で学んだ知識を確認し、栄養士として必要な技術の習得を目指す「専門教育科目」という構成になっている（4-2-1 p.10~11）。

##### 《3》専攻科食物栄養専攻

専攻科食物栄養専攻では、短期大学部食物栄養学科で修得した専門的知識と技術をさらに実践的な実力養成を行うような教育課程になっている。また、2年間で継続的に研究する必修科目「特別研究」を開講し、さらに深く掘り下げた研究を行う（資料4-2-2 p.5~9）。

#### 〈3〉短期大学部 [船橋校舎]

##### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学部船橋校舎では、3学科共通の教育課程編成・実施の方針に基づき、教養教育は「総合教育科目」として、専門教育は「専門教育科目」として実施するとともに、自由科目として「補充教育科目」を開設して、高大接続支援教育や専門教育科目

を履修する上での補習・補完教育を実施しており、それぞれの目的を「短期大学部要覧」に明示している。「総合教育科目」には「教養教育部門」及び「言語教育部門」を置き、「専門教育科目」には「共通基礎教育部門」、「共通専門教育部門（建築・生活デザイン学科，生命・物質化学科）」、「分野別専門教育部門」及び「キャリア・職業教育部門」を置いて、体系性を持った教育課程を編成している。各学科においては、それぞれの専門分野に応じた授業科目を開設し、学科ごとに分野別に科目ユニットを単位とした教育課程を構築している。

また、必修科目として、総合教育科目に「短大入門講座」を開設し初年次教育を実施するとともに、専門教育科目に開設する「入門ゼミナール」（1年前学期）、「基礎ゼミナール」（1年後学期）、「発展ゼミナール」（2年前学期）、「卒業研究」（2年後学期）を活用して、分野別専門教育の質保証及び卒業認定における評価の厳格化を図っている。なお、これらのゼミナール系科目は「グループ担任制度」（従来のクラス担任制度を補完するものであり、履修，修学，学生生活，進路，職業選択等に関する助言・指導を組織的に行う仕組み）の運用に利用される。

## 《2》 建築・生活デザイン学科

技術者への養成として建築士の受験資格に対応し、また、デザイナーへの育成として創作・表現できる能力を身につけるための実験・実習科目や、ワークショップ形式の共同作業を通じての実体験学習を学年次ごとに配置し、特色ある専門教育を体系的に配置している（資料4-2-3 p.19～20）。

また、各ゼミナールではグループに分かれ、課外授業（見学会）を通じてその学習成果をプレゼンテーション発表し、卒業研究では2年間の学習成果を卒業達成度科目としている。

## 《3》 ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科の教育課程編成・実施の方針に基づき、5専門分野（機械・電気電子・情報・物理学・数学分野）における基幹・基礎科目及び発展的科目をバランス良く開設するとともに、機械，電気電子の両分野では多くの実験・実習科目を開設している。1年前学期には全分野共通の基礎教育科目を配置し、1年後学期から分野別専門教育科目を配置することにより、学生の志望に応じて学修できる体系的な教育課程を編成している。

## 《4》 生命・物質化学科

最低限必要な各分野の科目を1年次前期に配置するとともに、1年次後期からは主専攻の科目だけでなく、選択しなかった主専攻の科目も意欲や興味があればほとんど受講可能なような科目配置を行っている（資料4-2-3 p.83～84）。

## 《5》 一般教育

一般教育は「総合教育科目」，「専門教育科目（共通基礎教育部門）」及び「補充教育科目」の編成を担当しており、一般教育の教育目標の達成に向けて、教養教育と3学科共通の理数系基礎教育を実施している。

## <4>短期大学部 [湘南校舎]

### 《1》 生物資源学科

学生には入学時に履修モデルを提示し、アカデミックアドバイザーによる個別の指

導により、2年次前期までに進路希望にそった履修が出来るように受講科目の設定などの指導を行っている。この際には2年間の完成教育と4年制大学への編入について留意しつつ、具体的には1年次に実験を含む教養科目と導入的な専門科目を配置し、2年次には「専門教育科目」を中心とした科目配置を行うなど科目の体系化を図っている。また1年次よりゼミナール科目を設置し、少人数教育を徹底するとともに、スタディ・スキルズに関連する内容を設け、体系的な履修指導体制を構築している（資料 4-2-4 p.22, 資料4-2-5）。

### 【点検・評価項目】

**（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。**

#### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部における教育内容は、学科ごとの教育課程の編成・実施方針に基づいて提供しており、それぞれの学科において入学予定者を対象にした入学前教育を実施している。

#### ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

ビジネス教養学科及び食物栄養学科では、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育を提供するため、入学予定者を対象に、入学前学習を実施している。入学時から短期大学レベルの教育をスムーズに導入するためのもので、教育効果を高める狙いがある。こうした、初年次教育への配慮により、早期に学生に自らのキャリアを意識させ、スムーズなカリキュラムへの展開に結びつけている。

##### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科では、テキストを使用した英語教育と職業観についてのレポート作成を実施している。

##### 《3》食物栄養学科

食物栄養学科では、専門教育科目と関連の深い「化学」と「生物」に絞って入学前教育を実施している。こうした、初年次教育への配慮により、早期に学生に自らのキャリアを意識させ、スムーズなカリキュラムへの展開に結びつけている。

##### 《4》専攻科食物栄養専攻

専攻科食物栄養専攻への入学者は、本短期大学部食物栄養学科を卒業した学生が大部分であるため、入学前教育は実施していない。

#### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

平成24年度に新たに設置した教育課程に基づいた教育内容（「総合教育科目」及び「専門教育科目」）を提供している。入学前教育では、「入学準備のための学習課題〔共通課題図書、共通学習課題（数学、物理）〕」、「入学前オリエンテーション」、「入学前講座」の3つのプログラムを実施している。入学前オリエンテーションでは、

高校と大学との学習面の違いや学生生活に関する情報を提供することにより、入学前の不安や疑問を解決するとともに、学習意欲を向上させることを目指している。入学前講座では、数学と物理の「補充教育科目」の授業（スプリングセッション）に参加させることにより、基礎学力不足の学生のボトムアップを図っている。入学後には「補充教育科目」を開設し、高等学校教育から短期大学教育への円滑な移行を支援している。

初年次教育では、入学目的及び学修の目的・目標の明確化を図るとともに、短期大学生活への不安を解消し、将来への夢や希望を育み、学習への動機付けを高め、学習意欲の向上を図り、社会的・職業的自立に向けて、必要な知識・態度を育むことを目的として、1年前学期に必修科目として「短大入門講座」を開設している。

キャリア・職業教育では、「専門教育科目〈キャリア・職業教育部門〉」に3学科共通科目として「キャリアデザイン」及び「技術者倫理」を開設するとともに、学科ごとに必要な資格取得支援科目等を開設している。

## 《2》 建築・生活デザイン学科

共通専門教育科目として、1年前学期に基礎的専門教育科目と建築を学ぶ上で必要な数学系科目を配置し、1年後学期から専門教育科目を各専攻分野にユニットとしてグループ化し、卒業後の進路や資格取得へ向けた履修指導を通じて、学生が自主的に履修科目を選択することができる教育プログラムとしている。

## 《3》 ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科の教育課程編成・実施の方針に基づき、各専門分野（機械・電気電子・情報・物理学・数学分野）において基幹・基礎となる教育内容を提供するとともに、4年制大学への編入学にも対応できる発展的な内容も取り入れている。機械、電気電子の両分野では、工学において重要な実験・実習教育の充実を図っている。また、「補充教育科目」として、高大接続支援科目（数学、物理）に加えて、学科独自に専門教育科目を履修する上での補習・補完科目（予備知識、授業内容の復習等）を開設するとともに、「専門教育科目〈キャリア・職業教育部門〉」には、資格取得に関係する科目を開設している。

## 《4》 生命・物質化学科

学科の教育研究上の目的達成のために、化学の基礎的知識と考え方を全員が身に付けることを目指し、共通専門教育科目として1年次前期に、「生命科学概論」、「有機化学概論」、「分析無機化学概論」、「物理化学概論」、「定性分析実験」を開設している。また、入門ゼミナールや基礎ゼミナール、キャリアデザイン等の科目の中で、企業で働く先輩等に触れさせながらキャリア形成の意識の向上を図り、目指すべき人材への成長を促している。

## 《5》 一般教育

基幹科目のうち、数学・物理の習熟度別少人数クラスでは、科目ごとに共通の教科書を使い、授業の進め方は別として、学生全員が短期大学部船橋校舎で定めた共通の内容を科目の開設期間内に学べるよう配慮している。英語については、理工学部一般教育英語系列の協力により、一部で共通教科書を導入している。語学全般としては、専任教員がないという問題もあり、同様の対応が取れていないので、さらに改善を図る必要がある。



円滑な高大接続を図る観点から、「補充教育科目」として「理数基礎演習 A (数学)」、  
「理数基礎演習 B (物理)」を開設している。これらの授業は、理工系に必要な基礎  
知識・技能の習熟度が不十分な学生を対象に行われ、4月のガイダンス期間に実施す  
る学力調査の成績と高校時代に学習して来た内容に関するアンケート調査に基づいて、  
受講が必要な者を選定している。

#### 〈4〉短期大学部 [湘南校舎]

##### 《1》生物資源学科

シラバスを公開し、学生に事前に周知するとともに教員間においても検証できるよ  
うにしている。また短期大学部生物資源学科は理系の学科であるが、多様な入試制度  
で受け入れる学生には文系の学生も多く、理系の専門科目を学習するに十分な知識と  
経験が不足している。そこで、高大接続教育に配慮した教育内容として、まず、「学  
習支援センター」において学習相談と生物と化学の補習授業を平成23年度より開設し  
ている。また、平成25年度からは生物資源学科独自の取り組みとして教養科目である  
基礎生物学と基礎化学において学力確認テストを実施し、学生の意識付けと「学習支  
援センター」での補習授業への受講を促す取り組みを行っている。

入学前教育については、希望者に対して通信添削方式によるDVD教材を用いた教  
育を実施しているほか、推薦入学試験合格者には、推薦図書を提示して読書感想文の  
提出や過去の入学試験問題解説などを課している。また生物資源科学部で開講してい  
る基礎専門科目の「キャリアデザイン入門」と「キャリアデザイン概論」の受講を促  
し、キャリア教育の構築をめざしている（資料4-2-6）。

## 2. 点検・評価

### 〈基準4-2の充足状況〉

本短期大学部では、学科ごとに教育課程の編成・実施方針に基づいて授業科目を開  
設しており、それぞれの教育研究上の目的を達成するための科目を体系的に編成して  
いる。また、学科ごとの教育課程の編成・実施方針に基づいた教育内容を提供してい  
るだけでなく、全ての学科で入学予定者を対象とした入学前教育を実施しているなど、  
おおむね同基準を充足している。

#### ①効果が上がっている事項

##### 〈1〉短期大学部 [三島校舎]

###### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

ビジネス教養学科では、平成24年度からこれまでの系統別に重点を置いたカリキュ  
ラムから導入教育と幅広い教養を身に付けるカリキュラムへ変更した。新しいカリキ  
ュラムを通して、目的に沿った学修を行っている。

入学前教育の実施は、体系的なカリキュラムを学ぶ上で、知識だけでなくこれから  
短期大学で学習するという緊張感と意欲を醸成する役割を提供している。

##### 〈2〉短期大学部 [船橋校舎]

###### 《1》船橋校舎各学科共通

授業科目が、専攻別（分野別）に科目ユニットを単位として編成され、履修年次順

に配置されているので、教育課程を体系的に理解することが容易となっている。

## 《2》 建築・生活デザイン学科

入学時の学力格差がみられることから、専門教育科目の一部では習熟度別クラス編成を実施し、段階的な工学教育の内容に対応できるよう理解度を高めている。

サマーセッション科目としての「ものづくりインターンシップ」や「ものづくりワークショップ」は体験学習として、ものづくりや建築への関心が高まり、学習意欲の向上に繋がっている。

特に、学科独自で自主開講している資格取得講座（教養講座）は、専門学校の協力を得ながら、問題演習を通じて建築学（建築士・福祉住環境・インテリア等）を総括できる学習機会となっている。

キャリアデザイン教育において、2年前学期の「建築キャリアデザインⅠ」では、日本大学各学部及び併設理工学部の教員の協力を得て、多方面にわたる学問的内容や専門分野に関する内容を習得する機会となっている。2年後学期の「建築キャリアデザインⅡ」では、外部専門技術者（非常勤講師）と外部講師（3名）を加えて、建築業界の現況と技術者倫理を中心に講義することにより、卒業後の進路に向けて興味や関心を高めている。

## 《3》 一般教育

入学前講座や補充教育科目を開設し、習熟度不十分な学生に対して学習支援を行っている。このようないわゆる「底上げ教育」により、学生の学習意欲が増し、基礎学力が向上することにより、成績不良による留年者・中途退学者の抑制に繋がっているものと考えている。

### ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》 生物資源学科

1年次のゼミナール科目における徹底した履修指導により、学部講義科目である「キャリアデザイン入門」の受講率は極めて高く（資料4-2-6）、教育課程の体系的な編成のもと、自校教育や大学での「学び」についての初年次教育が有効に機能している。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》 ビジネス教養学科

入学前教育については、毎年学科会議で内容を検討して実施しているが、その効果についての検証作業が十分に行われているとは言えない。

### ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》 建築・生活デザイン学科

従前より卒業後の進路として就職を希望している学生の履修単位数が少なく、今後とも履修計画上での指導が必要である。

#### 《2》 一般教育

語学については、共通の教科書を使い学生全員が短期大学部船橋校舎で定めた共通の内容を科目開設期間内に学べるような取組ができていないので改善が必要である。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

生物・化学だけではなく、国語力などの学力確認テストなども行い、総体的な基礎学力の底上げを行う必要がある。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

入学前教育の実施については、前年度後期に各学科会議で議論した方針が、「学務委員会」で審議され、教授会で報告されるという経過をたどる。内容については、より良いものへの変更の可能性はあるが、これから短期大学で学習するという緊張感と意欲を醸成する役割に変更はなく、またこの審議のあり方も継続されるべきである。

#### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

主専攻制度や科目ユニットに関して、学生や教職員の意見を基にその適切性を検証し、改善に努めるべきである。

##### 《2》一般教育

入学前講座や補充教育では、全体としての効果の検証はまだ不十分であり、今後の改善に繋げるべく、正確な現状把握を行う。

#### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

科目である「基礎生物学」と「基礎化学」における学力確認テストの実施結果を授業内容に反映させるとともに、成績不良者について「学習支援センター」での補習授業との連携をよりいっそう強める。

### ②改善すべき事項

#### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》ビジネス教養学科

入学前教育については、毎年学科会議で内容を検討して実施しているが、その効果についての検証作業を実施し、より良いものへの検討が必要である。

#### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》建築・生活デザイン学科

卒業後の進路として就職を希望している学生に対して、今後とも履修計画上での指導を徹底していく。

##### 《2》一般教育

語学については、共通の教科書を使い学生全員が短期大学部船橋校舎で定めた共通

の内容を科目開設期間内に学べるようにするため、専任教員の採用を含めて改善を図っていく。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

入学前教育について、推薦図書の精選や独自問題集の作成など、より一層の充実が求められる。

## 4. 根拠資料

### ＜1＞本文における根拠資料

- 4-2-1 [三島校舎] 2013年度履修要覧（日本大学短期大学部(三島)）  
（既出 資料1-3）
- 4-2-2 [三島校舎] 2013年度履修要覧（専攻科食物栄養専攻）（既出 資料1-4）
- 4-2-3 [船橋校舎] 平成25（2013）年度キャンパス ライフー短期大学部要覧ー  
（既出 資料1-5）
- 4-2-4 [湘南校舎] 平成25年度学生要覧（既出 資料1-10）
- 4-2-5 [湘南校舎] カリキュラムに関わる資料集（平成25年度版）  
（既出 資料1-11）
- 4-2-6 [湘南校舎] キャリアデザイン入門及びキャリアデザイン概論受講実績

### ＜2＞その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）

なし

## IV-3 教育方法

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

#### (1) 教育方法及び学習指導を適切に行っているか。

##### <1>短期大学部全体

本短期大学部は、学科ごとに、それぞれの学科の専門領域に応じた授業形態を採用し、年間の履修科目登録単位数の上限を設定した上で学習指導を行っている。

##### <2>短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

短期大学部三島校舎では、伝統的に学生指導においてクラス担任制をとってきている。入学、進級、卒業のそれぞれのタイミングで、クラス担任が中心となり履修指導に当たっている。また、学科全体は各学科の学務委員がアカデミック・アドバイザーとして教務課と連携してとりまとめている。

#### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科では、入学時の全体ガイダンス1学年を3クラス（1クラス25～30名）に分けたクラス別ガイダンスにて履修指導を行っている。その後1年次の必修科目である「スタディ・スキルズ」（1学年を9名の専任教員で分担）にて、高校までとは違う大学での学習の仕方を学ぶこととしている。

授業形態については、教育目標の達成に向け、講義、演習をバランスよく配置している。「総合教育科目」では、特定の職業や専門の枠を超えて広い知識や技術を学び、「専門教育科目」では、「スタディ・スキルズ」、「キャリアデザイン」で学び始め、ビジネスの特定分野で活躍するために必要な専門分野である経済学、商学、国際関係学を中心に情報や観光分野の専門知識を身に付けるための科目を学べるように配置している（資料4-3-1 p.8～9）。キャリア教育としては、「ビジネスマナー」、「コミュニケーション&プレゼンテーション」、「ビジネス文書Ⅰ・Ⅱ」という演習・実習科目を通じて学ぶ。また、「インターンシップ」を1年次の夏期休暇中に実施して、早い時期から就職への意識を持たせるようにしている。さらに、外国語科目の履修後、「ビジネス英語」を配置し、コミュニケーション・スキルとしての外国語を学ぶ科目配置になっている。なお、履修登録単位数は、年間48単位を上限としている（資料4-3-1 p.16）。

毎月1～2回開催される学科会議では、主に必修科目の担当教員から学生の出席状況を報告してもらい、他の科目の状況も併せて確認し、出席状況の悪い学生には、クラス担任及び「スタディ・スキルズ」（1年前期必修）、「キャリアデザイン」（1年後期必修）、「基礎ゼミナール」（2年通年必修）の担当教員から学生本人又は保護者に連絡を取り、改善を図るようにしている。

#### 《3》食物栄養学科

栄養士養成の目標達成に対して、講義を中心とした科目で専門的な知識を学習し、実験、実習を行うことで専門知識をより応用できる能力を習得する必要がある。食物

栄養学科では、1年次に栄養学、食品学、解剖生理学など基礎的な専門科目を配置し、2年次には給食管理、臨床栄養、病理学など実践的な科目を配置している。また、2年次には保育園、小学校、病院、企業事業所、福祉施設などで栄養士実務を郊外実習で学習している（資料4-3-1 p.10～11）。

学習指導は授業時の小テストやレポートに重点を置き、学期を通して学習させる仕組みをとっている。また、1、2年次の履修指導は4月のガイダンス期間中にクラス担任、学務担当の教員、教務課職員が行い、その後一定期間においてクラス担任が学生の履修科目の確認を行っている。食物栄養学科では1人の専任教員が1クラス約40人の学生をクラス担任として担当し、入学から卒業まで継続して学生の指導に当たっている。各クラス担任は週2回のオフィスアワー、毎月2回のクラスミーティングを行い、個別の相談、クラス全体の学習、生活、就職などの指導を行っている。クラス担任が担当する学生の学習状況は、各教科担当者からの出席状況報告や学科内出欠管理システムで把握し、欠席回数に応じて本人へ注意するとともに、改善が見られない場合は保護者に連絡を取るようになっている。

#### 《4》専攻科食物栄養専攻

専攻科食物栄養専攻では、栄養士資格を取得した学生に対してより専門性を高め、より実践的能力を養う教育を行うため、約20人の少人数教育を行っている。少人数教育は学生参加型や双方向の授業を取り入れることができている。また、演習科目、実験・実習、校外実習を幅広く行うことで、幅広い世代への栄養教育、医療における治療食など栄養士としての実務能力の向上に役立っている。少人数教育は、学生の個性や到達度に応じた指導が可能となり効果を上げている。

また、専攻科学生は「特別研究」を通して、独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下、学位授与機構）への学修レポートを提出し、論文審査及び試験を受けて学位を取得している（資料4-3-2 p.9）。「特別研究」は学生1～4人のゼミ単位で、1年次より個別テーマの研究を指導教員のもとで行い、2年次に学位授与機構の審査を受けている。この「特別研究」では、食や栄養に関する問題意識を高め、調査や実験により客観的に物事を考える能力の向上に貢献している。

1、2年次の履修指導は4月のガイダンス期間中にクラス担任、学務担当の教員、教務課職員が行い、その後一定期間においてクラス担任が学生の履修科目の確認を行っている。専攻科食物栄養専攻では約20人の学生をクラス担任として担当し、入学から卒業まで継続して学生の指導に当たっている。各クラス担任は週2回のオフィスアワー、毎月2回のクラスミーティングを行い、個別の相談、クラス全体の学習、生活、就職などの指導を行っている。クラス担任が担当する学生の学習状況は、各教科担当者の出席状況報告や学科内出欠管理システムで把握し、欠席回数に応じて本人へ注意するとともに、改善が見られない場合は保護者に連絡を取るようになっている。

### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

教育目標を達成するため、講義、演習、実験・実習の各授業形態を導入し、総合的な理解が得られるよう多角的な授業方法を実施している。2学期制のセメスターを採用し、さらにサマーセッション（夏季集中授業）及びスプリングセッション（春季集中授業）を設定して、特色ある授業科目（体験型学習）等を開設している（資料4-3-3 p.11）。3学科共通の履修科目登録単位数の上限を設け（資料4-3-3 p.18, p.44, p.82）、グループ担任、オフィスアワーなどの制度を用いて、履修指導・学習指導を徹底して

いる。入門ゼミナール（1年前学期）、基礎ゼミナール（1年後学期）、発展ゼミナール（2年前学期）、卒業研究（2年後学期）の各ゼミナール系授業（必修科目）、またキャリア支援のための科目を通じて、学生の主体的参加を促す取組を実施している。入学が決まった学生に対し入学前講座を開設し、学力に不安のある学生に対して導入的教育を実施し、学習意欲の喚起を促す機会として位置付けている。

## 《2》 建築・生活デザイン学科

各学期開始時に学年ごとに学科全体でのガイダンスを実施し、学習指導及び履修指導を中心に行うとともに、「グループ担任制度」に基づき、ゼミナール単位で個人指導を徹底している。講義科目の多くはAV機器を利用する授業形態を奨励し、一部の科目では基礎学力の向上を目的と学習到達度別クラスを編制している。また、実験・実習科目は少人数ごとのグループ編成により、各学生に個別に指導を行い、いずれもTAや助手を配置して教育効果の向上に努めており、学生の個性に対応しながら主体的参加を促している。

## 《3》 ものづくり・サイエンス総合学科

機械、電気電子、情報、物理学、数学の各分野において基幹・基礎となる授業科目については、必要に応じて演習科目や補充教育科目（基礎工学演習、基礎理学演習）を開設して、学生の学習到達度や理解度の向上を図るとともに、授業への学生の主体的参加を促している。また、機械、電気電子の両分野では、工学の基本である「ものづくり」に立脚し、実験・実習科目の充実を図り、実体験を通じた技術者教育を行っている。

履修指導・学習指導については、短期大学部船橋校舎で学科ごとに共通に行う各学期開始時のガイダンスにおいて実施するとともに、「グループ担任制度」に基づき、グループ担任が適宜実施している。特に、年度始めの履修登録期間には、学生が自らの目的・目標の実現に向けて適切な履修計画を立てられるよう、グループ担任が懇切丁寧な個別指導を行っている。

## 《4》 生命・物質化学科

講義で行った内容が確認できるような実験科目を適切に配置することで、座学で学んだ事が実際に確認できるようにしている。2年次の講義教室と同じフロアに全教員の居室を設け、指導や相談がしやすい環境を提供している。

## 《5》 一般教育

一般教育では、基幹科目における習熟度別クラス編成とそれに基づく補充教育の実施や入学後にスムーズに短期大学部での学習に取り組めるように配慮した入学前教育の実施など、すべての学生が1年次前学期（又は後学期）終了までに専門教育に取り組むための十分な基礎知識・技能を身に付けられるよう、さまざまな底上げ教育の取組を行っている。

これらは一定の成果を上げているとの感触を得ているが、客観的な検証とそれに基づく改善は今後の課題である。一方、残された課題は、成績優秀者の学習意欲をさらに伸ばし、一層の学力向上を図るための方策である。現在補充教育の枠を使って、数学に関するこうした「引上げ教育」に取り組み始めたばかりの段階であり、今後の検証とそれに基づく内容充実が求められる（資料4-3-4）。

学生全体について言えば、数学・物理の演習科目、物理実験科目を複数開設し、理

工系大学に必要な基礎知識・実践的技能の習得を図っている。これら演習・実験科目では助手やTAなどの補佐により、学生の創意工夫を促し、自ら問題解決に取り組む姿勢を涵養すべく、可能な限りの個別指導を行っている。

#### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

教育方法については、教育目標の達成に向けて、講義・演習・実験を効果的に組み合わせた授業形態をとっている（資料4-3-5 p.22）。体験と実践によるフィールドサイエンス教育を重視し、「フィールド科学概論」と「フィールド科学実習」を必修科目として配置している。「フィールド科学概論」では生物資源に関わる生産科学、生命科学、環境科学、利用科学についての導入講義を行った後で、日本大学生物資源科学部から専門分野の講師を招き、学生の進路希望分野の現状や将来像を提示している。さらに「フィールド科学実習」では、生物資源に関する生産管理学、生命科学、環境科学、利用科学、資源経済学の各分野に関する実験実習を行うことにより、体験学習を軸とした教育を展開している（資料4-3-6）。なお、「フィールド科学実習」は、平成21年度以前は2年次に通年で開講していたが、早い段階からのフィールド教育の実践を可能にするために平成22年度から1年次後期と2年次前期に開講するように改善した。その結果、生産管理学分野では2年前期までに通年での体験が可能となり、その他の分野でも、導入から具体的な実験や見学を2年前期までに体験出来るため、学生が進路希望を確定するのに有効に機能している。また生物資源に関わる幅広い分野の科目を配置するとともに、生物資源科学部開講科目を最大20単位まで修得可能にすることで、学生の多様な興味と編入学後の円滑な修学に対応させている。なお、英語については、プレイスメントテストにより学生を3つのグループに学力別クラス編成することで能力に応じた少人数の双方向的な授業を展開している。

学習指導については、学年担任が学習全般についての当該学年全員への指導を行っている。また入学直後から全学生が研究室に所属する少人数制の「ゼミナール」により、研究室教員がアカデミックアドバイザーとして研究室所属学生に対してきめ細かな指導を行っている。特に、前後期試験の結果による単位履修表をもとに、研究室所属学生個々との面談を介しての進路希望に沿った学習指導や授業への出席状況などから学生の状態を把握するよう努め、注意が必要な学生に関しては、教員が科内会議を通じて情報を共有している。さらに欠席の多い学生本人に対してアカデミックアドバイザーと担任が連携して連絡を取り、学生の自覚に基づく改善を促している。さらに、平成25年度より履修科目登録の上限を48単位に設定し、十分な予習と復習をするように指導を行い、教育効果の向上を目指している（資料4-3-5 p.25）。

以上のような結果、編入希望者の約50%が日本大学生物資源科学部への推薦編入学ができ、また国立大学や他の私立大学へも10名程度編入しているところから（資料4-3-7）、進学に係わるモチベーションの維持に繋がっている。また編入学先においても良好な成績を修めているところから編入学制度が維持されている。

#### 【点検・評価項目】

##### （2）シラバスに基づいて授業を展開しているか。

#### 〈1〉短期大学部全体

シラバスは校舎ごとに作成しているため、すべての学科において同一様式で作成し



ていないが、学習目標、授業の方法、履修条件、準備学習の内容、授業計画及び成績評価基準については共通項目として全ての校舎においてシラバスに掲載している。

なお、授業内容・方法とシラバスとの整合性については、各校舎ともに授業評価アンケートを通じて確認している。

## 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

シラバスは、授業概要（テーマ、ねらい、授業方法）、授業計画、教材、履修条件、成績評価、準備学習及びオフィスアワーの各項目につき作成している（資料4-3-8）。

各教員の編集後に、担当事務局である教務課で全科目のシラバスを確認作業し、その内容につき不十分なシラバスは教務課及び各研究室から直接教員に修正の連絡をしている。

なお、授業内容とシラバスの整合性については、授業評価アンケートの質問事項としており、「FD委員会」で検証している。

## 〈3〉短期大学部 [船橋校舎]

### 《1》船橋校舎各学科共通

開講科目ごとにシラバスを作成し、学習目標、授業形態及び授業方法、履修条件、準備学習の内容、授業計画、教科書・参考書、成績評価基準、質問への対応、研究室又は連絡先、オフィスアワー、学生へのメッセージの各項目についてホームページ上で公開している（資料4-3-9）。

シラバス作成に当たっては、学科・一般教育ごとにシラバス作成に関する担当者を選任し、それぞれが所管している授業科目について取りまとめを行っている。また、授業内容・方法は、直接的には授業評価アンケートと授業参観により評価され、それに基づき教職員教育改善委員会がシラバスを含めて検証を試みている。平成26年度のシラバス作成では、学科ごとに担当者2名以上を選出し、記載内容の適切性を点検する体制を構築した。

### 《2》建築・生活デザイン学科

シラバスの作成では、教員個人から提出された内容を学科学務委員（シラバス作成に関する担当者）が確認し精査している。また、学生による授業評価アンケートの設問から、授業内容・方法がシラバスに準じて実施されているかどうかを確認している。

### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

シラバスの作成時には、機械分野、電気電子分野、情報・物理学・数学分野から各1名のシラバス点検担当者（合計3名）を選出し、各授業担当教員から提出されたシラバスの内容を確認し精査している。また、学生による授業評価アンケートの設問から、授業内容・方法がシラバスに基づいて実施されているかどうかを確認している。

### 《4》生命・物質化学科

シラバスの作成時には、教員から提出された記載内容を2名のシラバス点検担当者が確認し精査している。また、学生による授業評価アンケートの設問から、授業内容・方法がシラバスに準じて実施されているかどうかを確認している。

## 《5》一般教育

一般教育が所管する授業科目について、短期大学部船橋校舎の各学科と同様の手続に従ってシラバスを作成しており、シラバスに示した内容に沿った授業を実施している。また、数学・物理系科目については、学生が所属している習熟度別クラスに関わりなくシラバスは共通であり、すべての学生が当該学期間に同じ内容を学べるよう配慮している。語学系科目では同様の措置が取られていないため、今後の改善が必要である。

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

教員はシラバスに具体的な内容を記載し、それに基づいて授業を実施している（資料4-3-5）。シラバスは、生物資源科学部と共通の書式で作成されている。学習目標や成績評価基準の記載を徹底し、授業回数ごとの内容の記載を充実させることにより、教員間の差が少なくなり履修の資料として活用しやすいものになった。記載項目についても、準備学習及び復習の内容に関する記載を追加するなど、毎年見直しを行い内容の充実を図っている。

また各教員は、前述の学生による授業アンケート結果をもとに授業内容・方法とシラバスとの整合性の確認をはじめとした授業の改善を継続的に行っている。

#### 【点検・評価項目】

##### （3）成績評価と単位認定を適切に行っているか。

### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部における成績評価については、GPA制度を導入して厳格に成績評価を行っている。また、単位認定に当たっては、単位数の計算基準等を短期大学部学則に定め（資料4-3-10 第28条）、この規定に基づいて単位を認定している。なお、既修得単位の認定に際しては、学則等に基づき校舎ごとに判断している。

### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

厳格な成績評価のためにGPA制度による成績評価を行い、この制度を活用して数値の低い学生に関しては、履修登録時に慎重に指導を実施している（資料4-3-1 p. 44, 資料4-3-2 p. 41）。

成績評価法、評価基準に関しては、全教員が成績評価方法・基準をシラバスに明示し、学生への周知を図っている。また、年に一度、学科ごとに非常勤講師と専任教員間の評価に対する方法・基準を明確化するために「全体会議」を開催している。特に、必修科目を複数の教員が担当するときには評価方法に共通認識を持つようにしている。

単位制度の趣旨に基づき、週1回の授業については15回授業を実施し、定期試験はこの期間に含めていない。既修得単位認定については、入学前に他大学で修得した単位のみを対象にしているが、1年次設置科目に限り、授業時間数や講義内容を照らして適合する場合にのみ認定としている。

### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

成績評価方法・基準をシラバスに明示し、GPA制度による成績評価方法により厳格な運用が図られている（資料4-3-9）。平常試験及び理解度確認テストを導入し、授業内容の理解度を反復的にチェックし、単位認定が適切に行われる体制を構築している。既修得単位については、各学科・一般教育の学務委員及びクラス担任が授業内容やシラバスの照合を行い、学務委員会において協議し、教授会において審議の上承認しており、適切に認定作業が行われている。

平成26年度から、新たに「学業成績の査定は、総授業時間数の5分の3以上の出席がある授業科目について行う」という成績評価における授業の出席要件を制定した。

#### 《2》船橋校舎各学科（一般教育を除く）

成績評価方法・基準をシラバスに明示するとともに、各科目担当教員から科目ガイダンス時又は初回授業時に受講者に周知している。また、学生が全員履修する必修科目については、学科教室会議において全教員による協議・確認を経て成績評価を実施している。

#### 《3》一般教育

短期大学部船橋校舎では、成績評価基準をシラバスに明示しており、一般教育でもそれに基づいた成績評価を実施している。数学・物理については、所属する習熟度別クラスにかかわらず共通の理解度確認テストを学期末に実施しており、シラバスに示した内容に関する理解度を共通の基準で評価している。ただし、英語科目の習熟度別クラスについては、シラバスに基づく成績評価は実施されているものの、クラスごとにシラバスの内容が異なっており、どのクラスに所属するかによって、学生に有利・不利が出ている可能性がある。

### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

厳格かつ公正な成績評価を行うため、すべての科目について具体的な評価方法と評価基準をシラバスに明示している（資料4-3-6）。適切な成績評価のために、出欠・小テスト・課題・定期試験などの多様な評価方法が複合的に利用されている。また、平成25年度より併設の日本大学生物資源科学部と共通の出席管理システムを導入し、成績評価の一助としている。単位制度の趣旨に基づく単位認定方法としてGPA制度を採用し、これに基づき単位認定を厳正に行い、公平・公正な単位認定を実現している（資料4-3-5 p.24）。

なお、既修得単位の認定については、前例はないものの、学務委員、担任及び教務課が中心となって学習内容及びシラバスを確認し、厳格かつ適切に認定を行う共通認識はできている。

## 2. 点検・評価

### ＜基準4－3の充足状況＞

各学科において、それぞれの教育目標の達成に適した授業形態を採用し、年間の履修科目登録単位数の上限を設定した上で学習指導を行っている。授業はシラバスに基

づいて展開することを基本とし、授業内容や方法とシラバスとの整合性については授業評価アンケートを通じて確認している。また、GPA制度を導入して厳格に成績評価を行うとともに、単位認定に当たっては学則等に基づいて公正に行っていることから、同基準を充足している。

## ①効果が上がっている事項

### <1>短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

不十分なシラバスには修正勧告を行っているため、学生が見るシラバスに情報量のばらつきは少なくなっている。同時にホームページにWebシラバスとして掲載しているため、いつでもアクセスすれば授業科目の詳細を見ることができる。

また、オフィスアワーも掲載することで、学生からの質問や相談に応じられる機会を設けている。

### <1>短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

ゼミナール系科目（必修）及びキャリア支援のための科目の開設により、学生の主体的学習を促す機会が増大した。また、グループ担任制の導入により、少人数での学習指導や個別指導の機会が増え、充実した指導体制が整った。入学前教育の実施により、学力調査の成績が向上しており、高校教育から短期大学教育への段階的導入に有効であると考えられる。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

少人数によるグループ別指導やTAの配置、複数教員によるきめ細かな指導体制により、学生の理解度や学習意欲の向上が見られる。

### <2>短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

平成22年度から開始したカリキュラムにおいては、従来2年次に開講していた「フィールド科学実習」を1・2年次に変更・設置した。このことにより初年次からフィールド教育の実践が可能となった。

また、日本大学生物資源科学部の開講科目を最大20単位まで修得することができるようにした。修得者総数は、平成24年度で372名（専門科目208名、専門科目以外164名）にのぼり、卒業後の学部への編入学への動機付けとなっている（資料4-3-7）。

また卒業時の教育改善に係わる意識調査結果をみると、多くの学生が研究室教員のアカデミックアドバイザーとしての役目を評価している（資料4-3-11 図6）。

## ②改善すべき事項

### <1>短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》ビジネス教養学科

シラバスそのものの精度は充実してきているが、履修登録時に学生が自主的にWebシラバスにアクセスするまでには至っていない。ガイダンスや「スタディ・スキルズ」、「キャリアデザイン」等の授業でこれまで以上に踏み込んだ周知が必要である。

## 《2》食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻

シラバスの充実は図られているが，学生のシラバスへのアクセスは不十分である。

### 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

理解度確認テストの実質的効果について，継続的にチェックしていく必要がある。また，授業評価アンケート及び授業相互参観は学期ごとに行われているが，その結果に基づいた改善への方策について，更なる議論が必要である。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

現在オフィスアワーとして，学生の質問・相談等の時間を設定しているが，有効的に機能していない状況にある。

#### 《3》一般教育

英語科目の習熟度別クラスについて，クラスごとにシラバスの内容が異なっており，どのクラスに所属するかによって，成績評価において学生に有利・不利が出ている可能性があるため改善を要する。

### 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

学生による授業アンケートを行って教員が個別に授業内容に反映させているが，これらの結果に基づく組織的な検証を行うための取り組みが必要である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

毎年，シラバス提出時期には，教務課から教員に対して記入に当たっての詳細な注意事項が記された書面を配付し，教員はそれに基づいてシラバスを作成しており，作成されたシラバスは教務課で確認している。学生に対しても，ホームページにWebシラバスとして掲載しており，いつでも授業科目の詳細を見ることができることに加え，オフィスアワー等の情報も掲載することで，学生からの質問や相談に応じられる機会を設けている。これらは今後も継続するべきである。

#### 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

ゼミナール系科目及びキャリア支援のための科目について，各学科及び専門分野の教育目標との整合性を常に点検し，その内容を拡充していくことで更なる教育効果が得られる可能性がある。

グループ担任制についても，少人数であることのメリットを活かした，学習意欲の向上や学生の意識の啓発を図っていくための具体的方法やその実施方法を更に開発していく。

## 《2》 建築・生活デザイン学科

ものづくり教育として、設計・デザイン等の創作科目では、学生個人が自らの制作作品について発表する形式を教育方法に取り入れている。特に、優れた作品については、指導教員及び学生全員での合同評価会において表彰し奨励することが、以後の学習意欲やモチベーションの向上に寄与していることから、今後とも授業形態・教育方法の一部として多くの科目に導入していくことを検討している。

### 〈3〉短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》 生物資源学科

学生による授業アンケートによる授業改善成果の組織的な検証について、現在日本大学生物資源科学部と合同で検討中である。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》 ビジネス教養学科

履修登録時を含め、学生がなかなか自主的にWebシラバスにアクセスするようにはなっていない。ガイダンスや「スタディ・スキルズ」、「キャリアデザイン」等の授業でこれまで以上に踏み込んだ周知が必要である。シラバスで授業概要を理解してから履修するように履修指導時に指導する必要がある。

#### 《2》 食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻

シラバスで授業概要を理解してから履修するように履修指導時に指導する必要がある。

### 〈2〉短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》 船橋校舎各学科共通

授業評価アンケート及び授業相互参観について、その結果は各授業担当教員へフィードバックされているが、実質的な授業改善への方策について、教職員教育改善委員会において更に検討していく。

#### 《2》 建築・生活デザイン学科

現在オフィスアワーとして、学生の質問・相談等の時間を設定しているが、有効に機能していない状況にあり、授業時間以外にも学生が主体的に質問できるような環境整備を図っていく。

#### 《3》 一般教育

英語科目の習熟度別クラスについては、クラスごとにシラバスの内容が異なっているので、どのクラスに所属しても、学生に有利・不利が出ないような仕組みづくりを検討していく。

### 〈3〉短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》 生物資源学科

ゼミナールにおける履修指導や進路指導を強化することにより、学生の進路希望に

沿った指導をさらに充実・推進する。

#### 4. 根拠資料

##### <1>本文における根拠資料

- 4-3-1 [三島校舎] 2013年度履修要覧（日本大学短期大学部(三島)）  
（既出 資料1-3）
- 4-3-2 [三島校舎] 2013年度履修要覧（専攻科食物栄養専攻）（既出 資料1-4）
- 4-3-3 [船橋校舎] 平成25（2013）年度キャンパス ライフ—短期大学部要覧—  
（既出 資料1-5）
- 4-3-4 [船橋校舎] 学力調査における得点分布について
- 4-3-5 [湘南校舎] 平成25年度学生要覧（既出 資料1-10）
- 4-3-6 [湘南校舎] 平成25年度授業計画（シラバス）（既出 資料4-1-9）
- 4-3-7 [全学] 短期大学データ集（表8 就職・進学状況〔生物資源学科〕）
- 4-3-8 [三島校舎] 2013年版シラバス（既出 資料4-1-14）
- 4-3-9 [船橋校舎] 平成25年度シラバス（授業計画）（既出 資料4-1-6）
- 4-3-10 [全学] 日本大学短期大学部学則（既出 資料1-1）
- 4-3-11 [湘南校舎] 卒業時の教育改善に係わる意識調査結果（既出 資料1-18）

##### <2>その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）

なし

## IV-4 成果

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

#### (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

##### <1>短期大学部全体

本短期大学部では、校舎ごとに学生の学習成果を測定するための評価指標を開発しており、また、卒業後の評価についても各校舎で行われている。

##### <2>短期大学部 [三島校舎]

###### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

GPAによる成績評価制度を導入している。成績表は次学期開始前には学生本人に送付し、当該学期開始時にはクラス担任によるGPA履修指導を行っている。

###### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科においては、英語教育における教育効果の測定的手段として、英語学力診断テストを、入学時、1年次7月と1月、2年次7月に実施している。

また、簿記や情報処理関連の授業等、資格取得と関連の深い科目においては、資格取得状況を把握することで教育効果の測定を試みている。

なお、卒業生の進路に関しては、進学・就職ともに状況を把握しており、本学科では平成25年度に4年制大学に編入学した学生は59名である。

###### 《3》食物栄養学科、専攻科食物栄養専攻

食物栄養学科では、修学前の事前学習として化学、生物の2教科を行っているが、入学後のガイダンス期間中に確認テストを実施している。

また、卒業生の進路に関しては、平成25年度に栄養士として就職した学生は食物栄養学科で33名、専攻科食物栄養専攻は7名である。

##### <3>短期大学部 [船橋校舎]

###### 《1》船橋校舎各学科共通

平成25年度から従来の定期試験を改め、平常試験及び理解度確認テストにより学生の学習成果を測定し、成績評価を行うシステムを導入した。また、入学時（又は入学前オリエンテーション時）に「入学から卒業までの目標設定シート」を全学生に配布し、グループ担任制度と連携してその運用及び評価を実施している。入学時に行う学力調査で基礎的な学力を把握し、基礎的科目では習熟度別クラス編成を実施して、学習成果の向上に繋げている。卒業後の評価については、特に取組は行われておらず、今後の改善に向けて議論が必要である。

なお、学生の学習意欲を刺激する仕組みとして、全学共通の特待生制度とは別に短期大学部船橋校舎独自の表彰制度として、GPAに基づく成績優秀者の表彰を行う「萌葱賞」を設けている。



## 《2》 建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科では、2年次後学期の「卒業研究」（必修科目）を卒業達成度評価科目と位置付け、学生全員が発表し教員全員が評価することとしている。また、建築士資格取得のための講座及びその演習を課外授業として定期的実施し、学生自身の理解度を確認することとしている。

## 《3》 ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科では、平成25年度（新教育課程の完成年度）から「卒業達成度評価試験」を導入し、「卒業研究」の一環として実施している。「卒業達成度評価試験」は、学科や各専門分野の教育目標に沿った学習成果及び目標達成度を評価するための試験であり、共通基礎教育部門、分野別専門教育部門（学生は主専攻分野の問題を選択）、言語教育部門（英語）から出題される。なお、「卒業達成度評価試験」の成績上位者には、全学共通の「優等賞」とは別の評価基準に基づく、学科独自の「ものづくり・サイエンス総合学科賞」を授与している。

情報・物理学・数学を主専攻分野とする学生を対象に、学習・調査・研究により得られた成果についてプレゼンテーションを行う機会として卒業研究発表会を実施した。また、短期大学部船橋校舎共通の取組として「教育課程改善のためのアンケート」を実施し、ゼミナール科目及び卒業研究に関する満足度を調査しており、良好な結果を得ている。

## 《4》 生命・物質化学科

生命・物質化学科を卒業後に併設理工学部物質応用化学科に編入学した学生は、数年前までは同学部に1年次から在籍している学生との間に学力格差が見られたが、最近はほとんど差がなくなっている。

## 《5》 一般教育

一般教育が担当する科目のうち、数学と物理の基幹科目については、補充教育や習熟度別少人数クラス、入学前教育などの措置が、底上げ教育として一定の成果を上げている。特に、4月入学時に行われる学力調査において、成績不良者の割合が、入学前講座導入後減少傾向にあり（資料4-4-1）、これは入学前講座の成果だと考えられる。ただし、数学・物理系以外の科目、特に語学系科目については、内容の精査から始める必要があり課題は多い。

## ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

### 《1》 生物資源学科

1年次より研究室に入室することにより、教員は学生個々の学習状況や学園生活の状況を把握しやすくなり、学生の進路希望に沿った履修指導が適切に行われ、学習意欲の向上につながっている。またGPA制度は学生自身の学習の状況への理解を深めるのに有効に機能し、教員による指導を補完する有効な手段となっている。卒業生の70%程度が国立大学を含めた4年制大学に編入学により進学するため（資料4-4-2）、進学後の評価も含めて解析し、在校生への教育に結びつけている。その結果、学習意欲が高く維持され、4年制大学への編入学後も優秀な成績を修める学生が多く、編入先の卒業時に学部長賞や優等賞を受賞する学生が毎年出ており、大学院に進学する学生もあり、高く評価されている。

## 【点検・評価項目】

(2) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

### <1>短期大学部全体

各校舎において授業評価アンケートを実施しており、その集計結果を各教員にフィードバックして個々の授業改善に役立てている。

### <2>短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

「FD委員会」においては、年2回、前期と後期の終わりに、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を教員に配付するとともに一部編集したデータを公表している。教員はその結果を各自で授業に反映をすることになる。なお、新任教員の授業を他の教員が参観し、その後意見交換を行っている。

### <3>短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》船橋校舎各学科共通

学期ごとに授業評価アンケート及び教員相互の授業参観を実施し、授業内容の改善に向けた対応を図っている。また、教職員教育改善委員会を運営主体とする教職員研修会を年4回程度実施し、教育内容・方法等の改善に組織的に取り組んでいる。

平成25年度は新教育課程の完成年度であり、それに併せて学務委員会は2年次生全員を対象として「教育課程改善のためのアンケート」を実施した。各学科・一般教育及び学務委員会において、このアンケート結果を集計・分析し、今後の教育課程の改善に活用していく。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

日本大学本部、併設する理工学部、短期大学部船橋校舎が実施する研修会に参加し、恒常的に教育内容・方法等の改善に努めており、併せて教員相互の授業参観を通じて意見交換や議論を行っている。

平成25年度前学期末には、一部試行として専門教育科目「建築デザインスタジオⅡ」の授業について、学生の満足度を調査しており、学生の率直な意見を収集することができ、教育内容・方法の改善に向けて大いに参考になった。また、平成25年度に2年次生全員を対象として実施された「教育課程改善のためのアンケート」の結果を分析し、教育課程の改善に向けた参考資料とする。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科，生命・物質化学科，一般教育

FDに関する研修会への参加や教員相互の授業参観を通じて得られた情報等をもとに、学科教室会議等において教育内容・方法等について意見交換や議論を行うことにより、恒常的にその改善に努めている。また、平成25年度に2年次生全員を対象として実施された「教育課程改善のためのアンケート」の結果を分析し、教育課程の改善に向けた参考資料とする。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

教育成果の個別的な検証については、前述のように学生による授業アンケートによって定期的実施している。アンケートは、各授業あたり年1回以上行われ、その結果は教務課による集計後、担当教員にフィードバックされ、教員は学生による授業アンケートの結果をもとに授業内容・方法とシラバスとの整合性の確認をはじめとした授業の改善を継続的に行っている。また短期大学部生物資源学科では独自に入学時、2年生への進級時、卒業時に学生に進路希望や教育改善に関する調査を行っており（資料4-4-3）、科内会議等においてその集計結果を共有している。そしてその結果をもとに教育内容等についての改善を継続して試行している。その結果、進学後も優秀な成績を修める学生が多いことなどにより、短期大学部生物資源学科の教育成果として編入学生の受入に対する生物資源科学部の理解が得られている。

#### 【点検・評価項目】

##### （3）学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

日本大学短期大学部学則に基づき、本学則に定める修業年限に達し、所定の授業科目及び単位を修得し、卒業した者に短期大学士の学位を授与している。卒業判定に当たっては、各校舎で卒業要件の充足を教授会（卒業判定会議）で審議した上で卒業を認定している。

なお、各学科の卒業要件については、校舎ごとに作成している要覧等に明示し、学生に周知している。

#### ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

履修要覧に示す卒業要件に到達した学生に対し、ディプロマ・ポリシーに則り学位を授与している。卒業に必要な合計単位数は62単位で、その他各学科のカリキュラムに準じた卒業要件を満たす必要がある。

なお、卒業の可否については、単位修得状況のデータを事務局（教務課）が作成し、各学科会議で卒業生の確認を行った後、担当会議の議を経て教授会で卒業生を決定している。

#### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

卒業判定については、船橋校舎教務課が作成した卒業判定資料に基づき、各学科教室会議において、学科教員全員が出席の下、本短期大学部学則に定められた学科ごとの卒業要件の充足状況について確認・精査（卒業判定下見）を慎重に行い、学科長・主任会議及び臨時教授会（卒業判定会議）において審議の上、卒業を認定している。また、本短期大学部学則第30条第2項及び第3項並びに短期大学部船橋校舎「再試験の取扱いに関する申合せ」に基づき、不合格科目について学科が必要と認めた場合は、学務委員会委員長の許可を得た上で、再評価を実施している。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

成績登録はWebにより各科目担当教員により行われ、事務局である教務課により各学生の「単位履修表」が作成され、学生本人と教員が面談して履修状況の確認を慎重かつ厳正に行っている。さらに短期大学部生物資源学科内で学生の取得単位及び卒業認定について検討した後、併設の生物資源科学部と合同開催する卒業判定会議で検討していることから、認定の客観性及び厳格性は担保できており、学位授与手続きは適切に行われている。

## 2. 点検・評価

### ＜基準4－4の充足状況＞

本短期大学部では、各校舎において学習成果を測定しているとともに、卒業判定に当たっては各校舎における教授会等で厳格に審議しており、おおむね同基準を充足している。

#### ①効果が上がっている事項

##### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

###### 《1》ビジネス教養学科

必要に応じて学年全体を集めて学習指導・履修指導及びその確認を行っている。また、必修科目である「スタディ・スキルズ」、「キャリアデザイン」、「基礎ゼミナール」でも履修指導及び卒業要件に関する周知を図っており、学生の認識は高まっていると思われる。

また、平成24年度卒業生のうち、就職を除いた約66%の学生が4年制大学への編入を果たしており、教育効果は上がっていると思われる。

##### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

###### 《1》船橋校舎各学科共通

平常試験及び理解度確認テストにより、学生の学習意欲を持続させながら学習成果を測定することが可能となり、知識・技術の積み重ねによる反復的学習が特に必要となる分野・科目において著しい学習効果が認められるようになった。また、入学前講座の開設により、学力に不安ある学生のボトムアップが図られ、高校教育から専門教育への段階的移行がスムーズに行なわれるようになった。教職員研修会への取組は定着し、学科を越えて問題点や改善への意識を共有するための機会として効果を上げている。

短期大学として2年間を節目とする教育システムの積極的活用は、学生が自らの進路を適切かつ有効に見出すことに繋がり、短期大学の特徴として機能するとともに、専門分野への興味や関心を引き出し、強い向学心の育成へと進展しており、その結果として4年制大学への編入学者の割合が、卒業者に対しておおむね7割に達している。

###### 《2》建築・生活デザイン学科

2年次後学期の「卒業研究」（必修科目）を卒業達成度評価科目として位置付け、学生全員が発表し教員全員が評価しており、学習成果及び目標達成度を測定する方法として機能している。また、授業外で定期的実施している建築士資格取得のための

講座及びその演習により、学生自身が自らの学習成果を確認することができる。  
平成25年度前学期末に実施した「建築デザインスタジオⅡ」の授業に関する学生の満足度調査は、学生の率直な意見を収集することができ、教育内容・方法の改善のための参考資料として有用であった。

### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

平成25年度からの「卒業達成度評価試験」の導入により、学習成果及び目標達成度を客観的に評価するシステムの一つが整った。また、情報・物理学・数学を主専攻分野とする学生を対象に実施した卒業研究発表会は、学習成果を評価する別の機会を与えている。

## 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

### 《1》生物資源学科

学生の進路希望に沿った履修指導と単位認定により、日本大学生物資源科学部をはじめとする4年制大学への編入学者が卒業生の70%を超えており、教育効果が上がっている。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

履修指導を行う場合、十分に説明をしてから自分自身でWeb登録をさせているが、卒業に必要な単位数の把握などで、十分に理解されていない場合もある。

また、授業評価アンケートの結果と改善については、現在は教員個人に任されているが、実施の在り方について検討の余地がある。

### 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

授業評価アンケート及び教員による授業の相互参観については、その結果が授業改善により役立てられるよう、更なる組織的取組が必要である。また、「入学から卒業までの目標達成シート」についても、より効果的な運用ができるよう実施体制の改善が求められる。

また、学生の卒業後の状況については、学科として組織的に調査を実施しておらず、卒業研究の担当教員に委ねられていることから、学科として調査・管理する仕組みを構築することが必要である。

### 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

Web履修登録や成績の入力など機械的処理が増加したことにより、事務手続きの効率化は進んだが、人的ミスの発生は防止しきれないため、学生本人にも十分に確認するよう注意喚起と指導が必要である。

## 3. 将来に向けた発展方策

## ①効果が上がっている事項

### <1>短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》ビジネス教養学科

4年制大学への編入学を希望する学生が多いため、これまで以上に教育効果を高めていく必要がある。

### <2>短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》船橋校舎各学科共通

平常試験及び理解度確認テストについては効果を上げているが、実施してからまだ年数が浅いため、検証と改善が必要である。また、講義、実験、実習などの科目の特質に応じた、新たな評価手法の開発を検討していく。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

学科として一部試行した学生による授業の満足度調査をその他の科目にも拡大し、教育課程や教育内容・方法の改善に活用していく。特に、創作課題の内容やレポート等のホームワークに関する事項については、優先的に調査していく。

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

卒業達成度評価試験では、各専門分野の教育目標に沿った学習成果及び目標達成度を評価するため、分野別専門教育部門（学生は主専攻分野の問題を選択）から出題しているが、平成25年度は初めての試みということもあり、専門分野間の難易度に差異が生じた。今後は、難易度をそろえる努力をするとともに、難易度の差を吸収する評価方法を検討していく。

卒業研究発表会については、すべての専門分野に拡大し、全学生を対象に実施していく。

### <3>短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》生物資源学科

Web成績登録により学生はより早く単位修得状況を把握できるようになることから、教員もそれに応じて迅速な履修指導を行うという共通認識を形成していく。

## ②改善すべき事項

### <1>短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

授業評価アンケートにおける質問内容や結果の活用の仕方については、今後検討の余地がある。

### <2>短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》船橋校舎各学科共通

授業評価アンケート及び教員による授業参観の結果を授業改善に生かす方策について、現在教職員教育改善委員会を中心として検討しているので、その結論を待って合意形成した上で具体的に実施していく。

入学から卒業までの目標設定シートについては、各学科及び学務委員会において、クラス担任やグループ担任が学生の状況把握や履修・進路指導に効果的に生かすための方策を検討していく。

また、学生の卒業後の状況については、各学科教室会議において調査・管理する仕組みを検討していく。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

Web履修登録について、単位の修得状況は学生本人でなければWeb上での確認が出来ないこと、また、出席の状況は科目担当者しか確認できないことから、将来は、担任もしくは研究室の指導教員が担当する学生の履修状況や出席状況をWeb上で随時確認できるようにし、学生指導がよりリアルタイムで実施できるよう改善する必要がある。

## 4. 根拠資料

### ＜1＞本文における根拠資料

- 4-4-1 [船橋校舎] 学力調査における得点分布について (既出 資料4-3-4)
- 4-4-2 [全学] 短期大学データ集 (表8 就職・進学状況 [生物資源学科])  
(既出 4-3-7)
- 4-4-3 [湘南校舎] 進路に係わる希望調査結果

### ＜2＞その他の根拠資料 (提出を義務付けられている資料)

なし

## V. 学生の受け入れ

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

##### <1>短期大学部全体

本短期大学部では、学科・専攻科ごとにアドミッション・ポリシーを定めており、アドミッション・ポリシーを入学案内やガイドブック等の冊子、また、短期大学部各校舎のホームページに掲載して公表するとともに、オープンキャンパス等の機会を通じて求める学生像を明示している。

また、本短期大学部のほとんどの学科・専攻科には実験・実習科目が多くあることから、障がいのある学生に対しては事前に本人・保護者と協議し、入学後（試験に合格した場合）の履修が可能か否かを受験生に判断してもらう方針をとっている。

##### <2>短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

入学案内やホームページに、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーとの関連性を踏まえたアドミッション・ポリシーを掲載し（資料5-1～3）、本短期大学部への入学を検討する受験生等に対し、本短期大学部の持つビジョンを明示している。

入学するに当たって、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示に関しては、特に入学案内に明示していないが、合格者に対して入学前教育として、ビジネス教養学科では、テキストを使用した英語教育と職業観についてのレポート作成を、食物栄養学科では、専門教育科目と関連の深い「化学」と「生物」に絞って入学前教育を実施している。このような入学前教育により、スムーズなカリキュラムへの展開に結びつけている。

また、障がいのある学生の受け入れに関しては、現在の施設・設備が十分に対応できていないため、就学の希望のある学生には受験前に教務課入試係に相談するよう募集要項で周知している。

#### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科の求める学生像を次のとおり定めている。

- ①変化の激しいビジネス社会で求められる職業能力を養い、かつ国際性を向上させることに強い意欲を有する者。
- ②経済学、商学及び情報処理関連科目等の専門知識と実践的な技能の習得を志し、実社会の即戦力になることをめざす者。
- ③自己の将来に対し明確な展望があり、ビジネス教養学科における学習・研究に強い意思を持つ者。

#### 《3》食物栄養学科

食物栄養学科の求める学生像を次のとおり定めている。

- ①大学における学習・研究や将来の生き方に課題を持ち、強い意欲と栄養士に適し



た資質を有する者。

- ②食文化やスポーツ，福祉活動等に明確な課題を持ち，強い意欲を有する者。
- ③実社会や海外留学等の経験を学習・研究等に活かす等の課題を持ち，強い意欲を有する者。

#### 《4》専攻科食物栄養専攻

専攻科食物栄養専攻の求める学生像を次のとおり定めている。

- ①短期大学等で修得した専門的知識と技能に加えて，より高度な食物と栄養に関する専門的知識と実践的スキルを身につけた食の専門家を目指す者。
- ②高齢社会，生活習慣病などが問題となる社会情勢を考慮して，広い視野から関連科目を研究し，応用・実践する実力を兼備した食生活の指導者を目指す者。
- ③食文化やスポーツ，福祉活動等に明確な課題を持ち，強い意欲を有する者。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

各学科の学生の受け入れ方針は，「日本大学理工学部・短期大学部（船橋校舎）平成25年度ガイドブック」の別冊「平成25年度入試情報」（資料5-4），短期大学部船橋校舎ホームページ及び「平成25年度入学試験募集要項」（資料5-5 p.1）に明示している。また，各入学試験に対する受け入れ方針についても，上記入試情報・募集要項に明示している（資料5-4～5）。

身体の機能に著しい障がいのある学生については，受験及び大学での修学が困難になる場合があるので，出願前のできるだけ早い時期に理工学部船橋校舎インフォメーションセンターに問い合わせるよう募集要項に明示している（資料5-5）。

短期大学部船橋校舎の各学科に入学するに当たり，修得しておくべき専門知識等は特になく，高等学校卒業資格で十分であるため，内容・水準は示していない。また，障がいのある学生の受け入れ方針は，併設の理工学部と共通の要項を定めて運用している。

#### 《2》建築・生活デザイン学科

建築・生活デザイン学科では，学生の受け入れ方針を次のとおり定めている。

建築・都市から住空間・インテリアまで，人間生活の舞台となる環境について，工学的観点・芸術的側面・社会的視点など幅広い見地から関心と問題意識を抱き，豊かで快適な生活空間の創造に取り組む意欲のある，次のいずれかに該当する者を受け入れる。

- ▶ 建築・まちづくりについての知識とデザイン能力を身に付けたい者
- ▶ 建物の安全性や快適性を実現する知識と技術を身に付けたい者
- ▶ 暮らしの舞台となる生活環境のデザインについて，知識と表現力を身に付けたい者

#### 《3》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科では，学生の受け入れ方針を次のとおり定めている。

5つの専門分野（機械，電気電子，情報，物理学，数学）のいずれかに関心があり，積極的に学ぼうとする意欲を持ち，大学での修学に必要な数学の基礎知識を身に付けようとする意志のある，次のいずれかに該当する者を受け入れる。

- ▶ 学びたい専門分野が明確であり，その分野の深い知識・技術を身に付けたい者

- ▶ 入学後に自分の興味・関心を確認した上で、特定の専門分野を選択し、その分野の深い知識・技術を身に付けたい者
- ▶ 一般教養や複数の専門分野について幅広く学びつつ、特に情報関連の基礎知識・技術を身に付けたい者

#### 《4》生命・物質化学科

生命・物質化学科では、学生の受け入れ方針を次のとおり定めている。

生物や化学に対する強い学習意欲を持ち、大学での修学に必要な化学及び生物学の基礎知識に加え、基礎的数学能力や文章作成能力を身に付けようとする意志のある、次のいずれかに該当する者を受け入れる。

- ▶ 生命化学の基礎知識を習得し、バイオテクノロジーへの応用力を身に付けたい者
- ▶ 無機及び有機化学と化学プロセスに関する基礎知識を習得し、新素材開発などに必要な応用力を身に付けたい者
- ▶ 化学技術者として必要な倫理観を持ち、自然と共生可能な持続的社会の構築に貢献できる能力を身に付けようとする強い意志を持つ者

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

求める学生像は、受験生を対象に「日本大学生物資源学部・日本大学短期大学部生物資源学科ガイドブック」（資料5-6）、「Q & A入試ガイド」（資料5-7）及び短期大学部生物資源学科独自のガイドブック「生物資源学科 日本大学短期大学部生物資源科学部併設・湘南校舎」（資料5-8）で明示している。また短期大学部生物資源学科ホームページを開設し、そこに「豊かで持続性のある社会を構築するために欠かせない生物資源の開発、生産、加工、またそれらを可能にする生命やそれらを取り巻く環境について学び、総合的な判断のもとに多様な状況に対応し得る問題解決能力の高い学生を育てることを目的としている。そのため、こうしたことに強い関心を持ち、自ら課題を見出しその解決を目指して積極的に取り組む学習意欲の高い人、自ら考え行動できる人」という入学者受け入れ方針と入試情報を公開している（資料5-9）。さらに日本大学生物資源科学部ホームページの「教育情報」には、短期大学部生物資源学科の入学者受け入れ方針や学科の教育研究上の目的も公開しており、これによって求める学生像とその教育目標等を明示している（資料5-10）。

本学科に入学するに当たって修得しておくべき知識等の内容と水準は、短期大学部生物資源学科のホームページに各学科目のシラバスを公開することにより、その中で事前に習得しておくことが望ましい知識の周知を図っている。さらに、希望者には、日本大学生物資源科学部の入学予定者と同じ入学前教育用科目別DVDから必要な科目を選択して受講することを推奨している。また推薦入学試験の合格者には、入学前教育として推薦図書を提示して読書感想文の提出や、過去の入学試験問題解説などを課して、入学後に必要な学習の範囲について示している。

障がいのある学生の受け入れについては、障がいのある志願予定者から申告があった場合に、短期大学部生物資源学科は実験・実習科目が多いことから、志願票を提出する前に「事前協議」を行っている。事前協議とは、志願予定者とその保護者（高校の担任が同伴する場合もある）に本学まで来校をお願いし、短期大学部生物資源学科長・生物資源科学部学務担当（入試管理委員長・教務課長・入試担当者が陪席）から、講義体系・講義内容及び実験・実習等の内容について詳細に説明する。志願予定者は入学後に当該科目の受講が可能か否かを判断し、志願予定者本人とその保護者及び学科

長の3者が受講可能と判断する場合に限り受験を許可しており、障がいがあるか否に影響することがないように配慮している。

### 【点検・評価項目】

#### (2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部の入学者選抜方法は、各学科のアドミッション・ポリシーに基づき、一般入試、推薦入試、AO入試、社会人入試、外国人留学生入試、帰国生入試などを実施している。

これら学生の募集方法及び入学者の選抜方法に関しては、日本大学全体の入学試験要項に掲載しているほか、短期大学部各校舎の入学案内、募集要項、ホームページ等を通じて受験情報を公開しており、各校舎で開催しているオープンキャンパスの学科個別相談や入試制度相談コーナーでも募集方法と選抜方法を受験生に周知している（資料5-11～32）。

#### ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

学生の募集方法や入学者選抜方法については、日本大学や本短期大学部の入学案内、及びホームページを通じて、入試日程はもちろんのこと、前年度の入試データを公表している（資料5-33）。また、C方式を除く一般入試については、不合格者を対象に成績開示の照会を受け付けている。AO入学試験では、予備面談を踏まえ、アドミッション・ポリシーに則した意欲や目的意識を重視した上で受験生の個性を重視した選抜を行っている。なお、専攻科食物栄養専攻の学内入試については、食物栄養学科の学生を対象に学内ガイダンスを実施し周知している。

日本大学国際関係学部及び短期大学部三島校舎の教職員で構成する「オープンキャンパス委員会」が中心となって開催するオープンキャンパス（平成24年度、平成25年度とも8月中に3日間開催）にて、学科説明、模擬授業、保護者及び学生対象の個別相談会、在学生・卒業生との懇談会を通して、学生募集方法及び入学者選抜方法に関する詳細な情報公開を行っている。また、8月のオープンキャンパスの他にも、11月初旬の文化祭で進学相談コーナーを設置したほか、ミニ・オープンキャンパスをビジネス教養学科は4回、食物栄養学科は5回、それぞれの学科で開催し、学生募集を周知する機会を設けている。

#### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

AO入試を含む一般入試で全体の入学定員の約60%を募集し、残りを付属推薦入試及び一般推薦入試（指定校制）に割り振り公正を期している（資料5-5）。

毎年4月の新入生ガイダンス時に学力調査を実施し、入学試験別の成績から入学者選抜方法の適切性を確認している（資料5-34）。学力調査の結果を分析すると、一般推薦入試（指定校制）・付属推薦入試・AO入試による入学者の基礎学力が一般入試による入学者に比べて劣ることから、平成25年度入試では一般推薦入試（指定校制）の出願要件を見直した（資料5-4）。

各入学試験の試験科目・配点等は、前年度中に「入試実行委員会」において原案作成し、「企画調整委員会」及び「学科長・主任会議」で協議し、最終案を教授会で審議・決定している。入学者選抜はこの配点に基づき、学科ごとに得点順の判定資料を作成し、教授会で合否判定しており、透明性を確保している。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

学生募集方法、一般入学試験・推薦入学試験（付属高等学校、指定高校、一般高校）・校友子女入学試験による入学者選抜方法は、短期大学部生物資源学科ホームページの「入試情報」（資料5-9）、受験生向け「Q & A入試ガイド」（資料5-7）に明記して公開している。また、毎年5月下旬（1日）、8月初旬（2日間）に実施しているオープンキャンパスの「学科別個別相談」や「入試制度コーナー」、さらには11月上旬に開催する学部祭時の「学科別個別相談」で周知し、受験の機会均等を図るなど適正化されている。

入学試験に関するすべての事案は、「生物資源科学部入試管理委員会」（短期大学部湘南校舎次長、短期大学部生物資源学科長を含む）で検討している。この入試管理委員会委員名簿は教職員に配布されており、委員に意見を伝えることが可能となっている。

「入試管理委員会」は、入学試験制度の内容点検や当該年度の入試方針から各種の入試情報の入手・解析までを行って、適切な入学者選抜が行えるような環境整備を行っている。また、入試管理委員会委員の中から非公開委員で構成する判定会議によって選抜案を策定し、生物資源科学部執行部会（短期大学部湘南校舎次長を含む）及び「短期大学部生物資源学科入試委員会」（生物資源科学部執行部会と短期大学部生物資源学科長で構成）で協議後、最終的には教授会に諮って決定している。このシステムによって、適切性の検証や選抜方法の透明性の確保が担保されている。

##### 【点検・評価項目】

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

専攻科を除いた本短期大学部全体の入学定員に対する入学者数比率は、平成21年度は0.69と大幅に入学定員を下回っており、平成22年度においても0.88と入学定員を充足していなかったが、平成23年度に船橋校舎の建設学科（現在は建築・生活デザイン学科。以下同じ）、基礎工学科（ものづくり・サイエンス総合学科）及び応用化学科（生命・物質化学科）の入学定員、また平成24年度に商経学科（ビジネス教養学科）の入学定員をそれぞれ減員したことにより、平成23年度以降は入学定員を充足している（短期大学基礎データ 表3）。

また、平成25年5月1日現在、収容定員1,060名に対して在籍学生数は1,108名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.05である（短期大学基礎データ 表4）。

#### ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

商経学科では、平成18年度から入学定員を満たせない状況が続いていたため、平成

24年度から入学定員を150名から80名に削減したところ、平成24年度の入学者に関しては定員を満たすことができた（短期大学基礎データ 表3）。しかしながら、学科名称をビジネス教養学科に変更した平成25年度の入学者は74名にとどまった。

収容定員に対する在籍学生数比率については、平成25年5月1日現在、ビジネス教養学科の在籍学生数比率は108.1%で収容定員を充足しているが、食物栄養学科における在籍学生数比率は88.8%であり、収容定員を充足していない。なお、専攻科食物栄養専攻の在籍学生数比率は105.0%であり、比較的安定して入学者数を確保することができている（短期大学基礎データ 表4）。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

#### 《1》船橋校舎各学科共通

短期大学船橋校舎では、志願者数の推移及び時代の要請を踏まえながら、履修コースの設定や入学定員の見直し、教育課程の変更などを行うとともに、入試制度においても毎年のように改善を試みてきた。

平成21年度入試では、建設学科の入学定員110名に対して入学者は68名（総志願者数88名、定員充足率（入学者数／入学定員）62%）、基礎工学科の入学定員110名に対して入学者は63名（総志願者数85名、定員充足率57%）、応用化学科の入学定員60名に対して入学者は52名（総志願者数67名、定員充足率87%）と、3学科共に定員割れとなった。なお、船橋校舎全体では、入学定員280名に対して入学者は183名（総志願者数240名、定員充足率65%）であった。

平成22年度も大きな改善は見られず、建設学科の定員充足率69%、基礎工学科72%、応用化学科88%、3学科合計で74%であった。

平成23年度からは、入学定員の見直しを行い、建設学科80名、基礎工学科60名、応用化学科40名とした。また、一般入試の実施時期を早めることにより、他大学に流れる志願者を食い止め、志願者数は前年度比46%増加、手続者数についても前年度から微増となった。その結果、建設学科の定員充足率は105%、基礎工学科は132%、応用化学科は130%、3学科合計で119%となった。

平成24年度は、「建設学科」から「建築・生活デザイン学科」、「基礎工学科」から「ものづくり・サイエンス総合学科」、「応用化学科」から「生命・物質化学科」にそれぞれ学科名称を変更するとともに、教育課程の抜本的変更を行い、「履修コース制」を廃止し「主専攻選択制」を導入するなど、教育体制の改革を実施した。あわせて、入試日程や入試種別の見直しを行い、高校訪問等で変更点をアピールした。

また、AO入試と自己推薦入試を統合し実施回数を減らしたが、志願者数はほぼ変わらず維持できた。一般推薦入試（指定校制）は第2期を廃止したが、前年度第1期・第2期の合計を上回る志願者を確保することができた。一般入試（A方式、C方式第1期・第2期）はいずれも志願者数が増加しており、短期大学部船橋校舎として適切な時期に設定されているものと考えられる。一般入試の志願者数は前年度比31%増加、総志願者数でも26%の増加となった。これらの結果、建築・生活デザイン学科の定員充足率113%、ものづくり・サイエンス総合学科103%、生命・物質化学科105%、3学科合計で108%となった。

平成25年度は前年度まで年3回実施していた高校訪問を見直し、年2回の訪問と船橋校舎での学校説明会の開催に変更した。また、一般推薦入学試験（指定校制）での学科間の偏りを是正するため、出願学科に制限を設けた結果、志願者数は減少したが学科による偏りはなくなり、ほぼ入学定員比の志願者を確保した。総志願者数は前年度に比べ約11%減少したが、3学科の入学定員合計180名の2倍以上の志願者を維持

している。志願者数減少の主な原因は、一般推薦入試（指定校制）及び一般入試（C方式第1期、第2期）の志願者数の減少である。これらの結果、建築・生活デザイン学科の定員充足率113%、ものづくり・サイエンス総合学科113%、生命・物質化学科113%、3学科合計で113%となり、ほぼ適正な水準を維持している（短期大学基礎データ表3）

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

短期大学部生物資源学科における新入生の募集定員は150名、学科の収容定員は300名である。新入学生数は、募集定員の1.00～1.10倍となるように合格者数を決定している。また、在籍学生数も収容定員の1.00～1.10倍となるように新入学生数の適切な合否判定とともに、留年学生を極力減らすための履修指導などの管理を実施し、収容定員に対する在籍学生数比率の適切性を保っている。ちなみに、平成25年度は新入生数160名(1.07倍)で、5月1日現在の在籍学生数は326(1.09倍)である。

定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に対する対応としては、短期大学部生物資源学科の入学試験制度・実施要項などを全て「生物資源科学部入試管理委員会」の中で一体化して推進することで対応が来ている。なお、定員に対する在籍学生数は、前述したように適正管理目標の範囲内で推移しており、過不足は生じていない。

##### 【点検・評価項目】

（4）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集と入学者選抜を公正かつ適切に実施しているかについて、定期的に検証を行っているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

短期大学部各校舎に設置された入学試験に関する委員会で入試結果等を総括し、検証し、翌年度以降の入学試験に反映させている。

#### ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

過年度の入学選抜実績や外部機関等からの情報、高等学校等からの意見等を踏まえ、国際関係学部及び短期大学部三島校舎の教職員で組織する「入試管理委員会」で翌年度の入学試験募集要項を検討している。

#### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

毎年度、入試結果について「入試実行委員会」において総括し、次々年度の入試方法・入試期日・募集人員等について原案を作成し、「企画調整委員会」及び「学科長主任会議」での協議を経て教授会で決定している。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

学生募集及び入学者選抜の公正性・適切性の検証は、前述した「生物資源科学部入試管理委員会」（短期大学部湘南校舎次長、短期大学部生物資源学科長を含む）で実施している。特に、年度のはじめに、前年度入試全般についての検証と募集年度の志

願者動向の調査と分析を行い、入試戦略へ反映させている。

## 2. 点検・評価

### 《基準5の充足状況》

各学科・専攻科ごとにアドミッション・ポリシーを定めて入学案内やホームページを通じて周知している。また、アドミッション・ポリシーに基づき入学試験を実施しており、入学定員に対する入学者数比率及び収容定員に対する在籍学生数比率もほぼ適正であり、おおむね同基準を充足している。

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉短期大学部〔船橋校舎〕

##### 《1》船橋校舎各学科共通

平成23年度の入学定員の減員及び平成24年度の改組（学科名称変更及び教育課程の一新）の実施とともに、入学者選抜方法等の継続的な見直しにより、学生定員を適切に管理している。

#### 〈2〉短期大学部〔湘南校舎〕

##### 《1》生物資源学科

短期大学部生物資源学科を設立した当初は、改組以前の学科の影響が残り、定員に対する入学者の比率が0.75であり、その改善を求められた。その後、高等学校への編入制度の紹介等入試制度の改善等様々な施策を実施した結果、現在はその社会的な評価は高く、一般入学試験の志願者倍率が約2倍、入学定員に対する入学者数比、すなわち充足率107%（5年間平均）となっている。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

入学試験の種類が多種多様化し、単なる受験者の分散につながっている可能性もあるため、入試区分の整理統合や受験者にわかりやすい内容となるよう配慮が必要である。

##### 《2》ビジネス教養学科

ビジネス教養学科（前商経学科）では、平成24年度の入試で募集定員を減員したこともあり平成14年度以来の入学定員を充足した。また、一般入学試験においては、1.0倍以上の競争率が発生した。しかし、翌平成25年度は入学定員を割ったため、学科会議で高校訪問やオープンキャンパス、また入学案内の記載事項や高校へのダイレクトメールのあり方の検討を行っている。

## 3. 将来に向けた発展方策

## ①効果が上がっている事項

### <1>短期大学部 [船橋校舎]

#### 《1》船橋校舎各学科共通

今後とも，入学志願者の状況を踏まえて，入学者選抜方法等を継続的に見直していく。特に，募集人員の少ない入学試験については，入学試験の種類を統合・削減することにより，募集数を増やしていく。

### <2>短期大学部 [湘南校舎]

#### 《1》生物資源学科

入学者の多くが4年制大学への編入学を希望しているという現状を踏まえ中長期的な展望のもと，学科の将来検討を推進する。

## ②改善すべき事項

### <1>短期大学部 [三島校舎]

#### 《1》三島校舎各学科・専攻科共通

入学試験の多様化への対応やそれぞれの試験の募集人員のあり方等，国際関係学部・短期大学部三島校舎の教職員で構成する「入試管理委員会」で検討を行うことが必要である。

#### 《2》ビジネス教養学科

本学科の学生の進路希望を見てみると，およそ6割～7割が4年制学部への編入学希望である。編入学希望者の大半が希望の編入学を果たしているが，今後も編入学希望者に対する教育指導に努め，就職希望者とともに希望進路の確実な確保をしていくことが重要である。その成果を，高校訪問やオープンキャンパス，また入学案内の記載事項や高校へのダイレクトメール等で外部へ情報提供をして行くことが必要と考える。

## 4. 根拠資料

### <1>本文における根拠資料

- 5-1 [三島校舎] 日本大学短期大学部（三島校舎）2013 CAMPUS GUIDE BOOK  
（既出 資料1-19）
- 5-2 [三島校舎] ホームページ「短期大学部入試」  
（<http://www.ir.nihon-u.ac.jp/admission/jc.html>）
- 5-3 [三島校舎] ホームページ「教育情報」  
（[http://www.ir.nihon-u.ac.jp/guide/info\\_ed.html](http://www.ir.nihon-u.ac.jp/guide/info_ed.html)）
- 5-4 [船橋校舎] 理工学部・短期大学部（船橋校舎）平成25年度入試情報
- 5-5 [船橋校舎] 短期大学部（船橋校舎）平成25年度入学試験募集要項
- 5-6 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部・日本大学短期大学部生物資源学科  
ガイドブック「生物の謎を解く，最先端のその先へ。」
- 5-7 [湘南校舎] 2013年度版 Q & A入試ガイド
- 5-8 [湘南校舎] 日本大学短期大学部 生物資源学部併設・湘南校舎 生物資源学  
科2013年度版 （既出 資料1-14）
- 5-9 [湘南校舎] ホームページ「入試情報」



- (<http://hp.brs.nihon-u.ac.jp/~tandai/admissions.html>)
- 5-10 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部ホームページ「教育情報」  
(<http://www.brs.nihon-u.ac.jp/education/education.html>)  
(既出 資料1-13)
- 5-11 [全学] 日本大学・日本大学短期大学部2013一般入学試験要項 (抜粋)
- 5-12 [三島校舎] 平成25年度一般入学試験募集要項
- 5-13 [三島校舎] 平成25年度AO入学試験 (第1期) 募集要項
- 5-14 [三島校舎] 平成25年度AO入学試験 (第2期) 募集要項
- 5-15 [三島校舎] 平成25年度一般推薦入学試験 (指定校制) 募集要項
- 5-16 [三島校舎] 平成25年度一般推薦入学試験 (公募制) 募集要項
- 5-17 [三島校舎] 平成25年度提携校推薦入学試験募集要項
- 5-18 [三島校舎] 平成25年度付属高等学校等特別推薦入学試験募集要項
- 5-19 [三島校舎] 平成25年度付属高等学校等推薦入学試験 (A方式) 募集要項
- 5-20 [三島校舎] 平成25年度付属高等学校等推薦入学試験 (B方式) 募集要項
- 5-21 [三島校舎] 平成25年度保健体育審議会推薦入学試験 (第1期・第2期)  
募集要項
- 5-22 [三島校舎] 平成25年度保健体育審議会トップアスリート推薦入学試験  
募集要項
- 5-23 [三島校舎] 平成25年度社会人入学試験募集要項
- 5-24 [三島校舎] 平成25年度校友子女入学試験募集要項
- 5-25 [三島校舎] 平成25年度外国人留学生入学試験募集要項
- 5-26 [三島校舎] 平成25年度帰国生入学試験募集要項
- 5-27 [三島校舎] 平成25年度専攻科食物栄養専攻学内入学試験募集要項
- 5-28 [三島校舎] 平成25年度専攻科食物栄養専攻一般入学試験募集要項
- 5-29 [湘南校舎] 平成25年度一般推薦 (指定校制, 公募制) 入学試験要項
- 5-30 [湘南校舎] 平成25年度友子女入学試験要項
- 5-31 [湘南校舎] 平成25年度付属高等学校等推薦入学試験要項
- 5-32 [湘南校舎] 平成25年度付属高等学校等特別推薦入学試験要項
- 5-33 [三島校舎] ホームページ「志願者データ」  
([http://www.ir.nihon-u.ac.jp/admission/data\\_applicant.html](http://www.ir.nihon-u.ac.jp/admission/data_applicant.html))
- 5-34 [船橋校舎] 学力調査 (数学・英語・理科)

**<2>その他の根拠資料 (提出を義務付けられている資料)**

なし

## VI. 学生支援

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

- (1) 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部の目的及び使命に則り、「自主創造」という日本大学の教育理念・目標の下、学修の主体者である学生が自ら学ぶ積極的意志を持ち学修に勤しめるよう、校舎ごとに修学支援、生活支援、進路支援を行っている。

#### ＜2＞短期大学部〔三島校舎〕

学生支援に関する方針は明文化されていないが、新年度に学生全員に配付する学生手帳に課外活動の案内、日常・災害時の心得や禁止事項を記載し、明るい学生生活を送るための内容を記載している。

#### ＜3＞短期大学部〔船橋校舎〕

修学・学生生活及び進路等についての悩みに対応するため、学生相談室のほかクラス担任制度及びグループ担任制度を設け、相談しやすい体制を整備している（資料6-1）。「理工学部就職指導委員会に関する内規」に基づき（資料6-2）、「就職指導委員会」を運営し、「日本大学理工学部キャリア支援センター」を主体として、理系学生の特性を生かした進路支援の方針を定めている（資料6-3）。グループ担任制度は、平成24年度新入生から導入した制度であり、クラス担任とは別に学生10名程度の少人数グループごとに担任教員（グループ担任）を置き、よりきめの細かい対応ができるようにしたものである。

進路支援に関する方針については、「就職指導委員会」を経て理工学部教授会において、十分審議の上、適切に承認している。また、その方針は就職・キャリア支援用の各冊子にも掲載され、学内に配布・周知しており学生、教職員で共有されている。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

修学支援体制として、日本学生支援機構による奨学金はもとより、日本大学生物資源科学部及び短期大学部湘南校舎独自の奨学金として、短期大学部を含めた学部後援会奨学金や学部校友会奨学金があり、特に経済的に困窮している学生を中心に付与されている。また成績優秀者に対しては学費免除をする特待生制度がある。

この他、履修指導や進路支援、生活支援について学生と教員の関係を密接にして指導の効果を上げるのが学生支援の方針である。

#### 【点検・評価項目】

- (2) 学生への修学支援を適切に行っているか。

### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部の修学支援は校舎ごとに行っているため、校舎ごとに記述する。

### 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

クラス担任制の導入により全ての学生に担任教員を配置し、学生の相談相手となっているほか、個別に相談できる時間としてオフィスアワーを週2コマ以上（うち1コマは昼休み）設けている。欠席が続いたり、著しく成績が不良である学生は休学や退学の予備軍である可能性が高いため、なるべく早期に担任教員からそうした学生にコンタクトをとるよう努力している。休・退学を願い出る届出用紙には担任教員並びに学科主任の承認印が必要とされており、そうした学生の状況や意志確認を行う仕組みになっている。ビジネス教養学科では、学科会議にて、欠席がち等の問題を抱えた学生情報を教員間で共有し、学生指導に生かしているほか、非常勤講師にも同様の依頼を行い、定期的に出席状況を確認している。さらに、状況によってはクラス担任より保護者に連絡をとり、学生の修学が確実に行われるように支援している。平成24年度における商経学科（現、ビジネス教養学科）の留年率は4%であり改善されている。なお、食物栄養学科及び専攻科食物栄養専攻では、クラス担任による支援を重視し、1か月に2回のクラスミーティングで指導している。

上記以外の修学支援としては、パソコンを備えたトレーニングルームを用意し、授業の合間や昼休みに自由に使用できるよう学生に開放しており、トレーニングルームには、併設の大学院国際関係研究科の大学院生をアシスタントとして置き、学生の質問に答えられる環境を整備している。

現在、障がいのある学生は在籍していないが、肢体不自由者の支援として学内の随所にスロープを設け、また、新校舎には障がい者専用のトイレも完備し修学支援のための取り組みが行われている。

奨学金制度については、既存の奨学金に加え、社会情勢に合わせて支援団体が基金を設立し、「日本大学三島後援会特別奨学金（給付）」として5月、10月の年2回募集をして奨学金を給付している（資料6-4）。当該奨学金の1人あたりの支給額は下宿補助として12万円、新幹線通学補助として8～12万円であり、平成25年度の下宿補助の給付実績はビジネス教養学科（商経学科含む）4名、食物栄養学科2名、専攻科食物栄養専攻1名の計7名延べ14名であるが、新幹線通学補助の給付実績はなかった。

また、「国際関係学部校友会奨学金（給付）」（支給額25万円）、「日本大学三島同窓会奨学金（給付）」（支給額2～6万円）といった奨学金制度も整備して学生への支援を行っており、前者の給付実績は4名、後者は0名である。

なお、不測の事態等による学費支弁困難者に対しては、「国際関係学部奨学金第二種（給付）」（授業料の半額を給付）により対応しており、これら各種奨学金により経済的支援の効果は上がっている。

### 〈3〉短期大学部 [船橋校舎]

クラス担任制度及びグループ担任制度を設けており、クラス担任及びグループ担任が留年者や休・退学者に対して適切な指導を行っている。また、「学務委員会」では、留年者及び休・退学者の状況を逐次把握しており、必要な対策を随時検討している。

退学者数は、学科によって差異があり、建築・生活デザイン学科（建設学科）及びものづくり・サイエンス総合学科（基礎工学科）では1割を超えるのに対して、生命・物質化学科（応用化学科）では5%程度である（資料6-5）。

短期大学部船橋校舎では、科目区分として「補充教育科目」を設けており、補習・

補充教育を正課教育の一環として実施している。そこでは、高大接続支援科目や専門教育科目を履修する上での補習的科目（予備知識、授業内容の復習等）を開設している。

障がいのある学生に対する就学支援措置の適切性については、施設面に関しては受験する際にインフォメーションセンター等で説明している。精神面の問題については、理工学部の前例を踏まえ、判明した際、保健室・学生相談室及びクラス担任を含めた学科の教員と連帯保証人を含め、支援内容について打合せを行うことで対応していく。

短期大学部船橋校舎単独の奨学金制度はないが、（経理単位としての）理工学部の各種奨学金に出願資格が認められており（資料6-6～8）、充実策についても理工学部依存している。なお、平成25年度の実績は、次のとおりである（資料6-9）。

理工学部第1種奨学金（年額40万円給付）：平成25年度2名採用（出願3名）

理工学部第2種奨学金（年額40万円給付、留学生対象）：出願なし

理工学部校友会奨学金（年額12万円給付）：出願なし

理工学部後援会奨学金（年額40万円給付）：平成25年度2名採用

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

修学支援では、1年次4月の時間割作成に際しては履修モデルを提示して、1年間の履修計画がイメージできる指導をしている。また生物や化学を高校時代に十分に履修していない学生に対しては、学習支援センターの利用を勧めている（資料6-10）。補習教育については、学習支援センターにおいて元高等学校教諭による化学と生物の補習授業を実施している。

留年者及び休・退学者の状況把握とその対応は、主に研究室の指導教員と担任により行われ、適宜学科会議で経緯を報告して教員間で情報を共有している。留年者に対しては、担任や研究室の指導教員により履修指導や進路相談などを行い、学習面と生活面できめ細かな支援を実施している。

障がいのある学生に対する支援については、現在対象となる学生は在籍していないものの、肢体不自由者の支援としてキャンパス敷地内入口にスロープを設けているほか、新校舎には障がい者専用のトイレを完備するなど修学支援のための取り組みが行われている。

奨学金等の経済的支援措置は、学生支援機構による奨学金のほか、各種奨学金情報は学生要覧に掲載して周知している。また経済的困窮学生に対する父母後援会や学部校友会による奨学金についても担任や研究室指導教員により周知され、その支給を受けている（資料6-11）。

#### 【点検・評価項目】

##### （3）学生の生活支援を適切に行っているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部の各校舎では、それぞれ併設の日本大学各学部と保健室及び学生相談室を共同運用している。学生支援の質の向上のため、大学本部の学生支援部（学生相談センター）が主催する学生相談研修会に本短期大学部の教職員が参加し、インテーカーの資格を得るなど教職員全体で学生を適切に支援できる体制の整備を図っている。

本学におけるハラスメント防止のための措置としては、「人権侵害防止ガイドライン」（資料6-12）や「セクシャル・ハラスメント防止に関する指針」（資料6-13）を定

め、基本的人権を侵害するような差別的取り扱いにより、個人の尊厳を不当に傷つける行為を禁じている。

### ＜2＞短期大学部 [三島校舎]

生活支援充実のため月に1回学内の食堂業者、コンビニ業者、購買部の業者等を集めて事務連絡会を実施し、学生が学内で快適な生活を送れるよう話し合いの場を設けている。

学生の心身の健康面については、毎年4月に実施する健康診断とメンタルヘルス調査を行い、診断結果の悪かった学生には再検査をさせ、調査のスコアが悪い学生には大学本部から特別に派遣されるカウンセラー（臨床心理士）による面談を実施している。学生相談室は月曜日～金曜日の10時～17時の間常時開室している（資料6-14）。

学内でのけがや急病に対応するため保健室（国際関係学部と共用）を設置している。校医は火曜日に来校しており、健康面に不安のある学生の指導を行っている。再検査等が必要な学生には医療機関に提出する紹介状を発行している。なお、授業中や課外活動中の事故については「学生傷害事故等調査委員会」が対応しており、事故等が多い授業や部活動に対しては注意喚起し安全対策を講ずるよう要請している。

また、日本大学が設置している「人権侵害防止委員会」発行のリーフレットを学生に配布して（資料6-15）、さまざまなハラスメントに対応する相談窓口を整備しているほか、年に1回教員を対象とした講演会を実施している。

### ＜3＞短期大学部 [船橋校舎]

理工学部との共同運用で学生相談室を設置し（資料6-14）、臨床心理士資格を有するカウンセラーを月曜日から金曜日の週5日間、大学本部から派遣している。本部派遣カウンセラーの他、相談員としてインターカー資格を修得した各学科の教員が分担して待機し、学生の様々な相談に対応している（資料6-16）。

本部派遣カウンセラーを講師とした教職員のための学生理解講座の開催や学生相談事例検討会を開催し、最近の学生についての情報提供の機会を設けている。

この他、平成20年度から年度初めの定期健康診断の期間中に、大学本部企画のメンタルヘルス健康調査を全新生生に対して実施し、本部所属のカウンセラーや教員の協力により、結果を面談の上返却しており、カウンセラーとの相談が必要と思われる学生には学生相談室を訪れるよう指導している。ハラスメント防止については、本部派遣講師による講演会を教職員向けに実施している。

学生相談室には、大学本部が実施している学生相談室相談員研修会に参加してインターカー資格を認定された者が多く待機しており、きめ細かい対応ができるようになっている。

### ＜4＞短期大学部（湘南校舎）

生活支援については、各種奨学金を学生要覧に掲載して周知するとともに、経済的困窮学生については生物資源科学部後援会等による奨学金への申請も行っている。

また、学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生の確保及びハラスメントの防止に務めている。短期大学部生物資源学科では、日本大学インターカー認定者の教員が12名中10名と多く（資料6-17）、加えて研究室に所属することで教員に相談しやすい環境となっている。また、校医や学生相談室とも連携を図り、学生の心身の健康保持に努めており、学生相談室では、月曜日～金曜日にカウンセラーが1名～2名常駐し10時から17時まで開室していて（資料6-14）、隣接するフリースペースはカウンセラ

一在室時に開放されている。

ハラスメント防止のために、「日本大学人権侵害防止委員会」発行のリーフレットを配付して（資料6-15）、「人権侵害防止ガイドライン」や「セクシャル・ハラスメント防止に関する指針」を周知しハラスメントの発生防止に努めている。

#### 【点検・評価項目】

#### （４）学生の進路支援を適切に行っているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

本短期大学部における学生に対する具体的な進路支援は校舎ごとに行われているため、校舎ごとに記述する。

#### ＜2＞短期大学部【三島校舎】

開講式終了後の新入生ガイダンスを実施し、2年間の就職活動計画や、それに対応する講座の説明を行い、1年時から就職意識を向上している。また、保護者にも入学時と11月に保護者就職ガイダンスを行い、学生の就職支援方法の説明や、個別相談を行っている。講座では、1年の前期講座は筆記試験対策と業界研究を中心に展開し、筆記試験対策では得手不得手科目を認識させ、苦手としている科目領域を中心に対策講座を展開する。また、業界研究では、業界の特徴や業務内容についての知識を身に付ける。後期講座は実践に即した就職指導講座（自己分析・業界研究・模擬面接・グループディスカッション等）を実施し採用本番に備えさせるほか、学内に複数の企業の人事担当者を招いて合同業界研究会を開催し、学生と企業とのマッチングを図っている（資料6-18～19）。

三島市のハローワークによる栄養士就職説明会及び相談を本校舎で定期的に行っている。管理栄養士国家試験対策として模擬試験を年に7月、11月、2月に実施し、分野ごとに専任教員全員が模擬試験、過去問題の解説と対策、基礎学習を組み合わせ、週に4回の講座を開催している。また、ハローワーク沼津より学卒ジョブサポーターが毎週火曜日に来校し、所定の教室で静岡県内及び県外の求人紹介、履歴書の書き方・添削指導、就職に関する個別相談を実施している。

学科独自の取組として、ビジネス教養学科では、「インターンシップ」（企業実習）科目及びその事前指導科目である「ビジネスマナー」を設置し、夏季休暇等を利用して企業実習を行っており（資料6-20）、平成25年度においては1年生34名が市役所等で企業実習を行っている。また、4年制学部への編入学希望者及び就職希望者に対し、前期・後期を通して英語及び小論文対策講座を行っているほか、簿記の資格対策講座も集中で行っており、進路実現のための一助としている。

食物栄養学科では、栄養士教育の一環として病院・事業所・給食センター、小中学校・保育園・老人福祉施設における校外実習を行っており（資料6-21～22）、平成25年度は食物栄養学科2年生178名、専攻科食物栄養専攻2年生19名の学生が各所で実習を行った。また、実習施設の手配や実習計画は学科がすべて行い、事前にオリエンテーションにおいて、マナー講座等の講習も実施している。

#### ＜3＞短期大学部【船橋校舎】

学科教員（クラス担任、グループ担任）が主体となり、「就職指導委員会（理工学部・短期大学部船橋校舎合同）」、理工学部就職指導課及びキャリア支援センターが

密接に連携する組織体制の下、公務員・教員を含め、学生の希望に応じた適切な進路選択に関わる指導・ガイダンス等を実施している。学生が自分の能力（強み）を認識し、学生生活での目標を設定し、自分の進路（キャリアデザイン）を考えるためのツールとして、コンピテンシー診断講座等を1年次から導入するとともに、「CAREER SUPPORT GUIDE」を全員に配布し、入学時からの就業意識の醸成につなげている（資料6-23）。

大多数を占める4年制大学への編入学希望者については、各学科クラス担任による編入学ガイダンスの実施及びグループ担任による個別指導のほか、一般教育の教員が組織的に編入学に向けた学習支援を行っている。少数の就職希望者に対しては、多彩な就職・キャリア支援プログラムでバックアップしている（資料6-24）。また、それぞれの進路選択に、平成23年度に設置したキャリア支援センター専属のキャリアカウンセラーが学生の相談に当たることで、将来の進路選択支援の充実が図られている。

教育課程上のキャリア形成支援としては、専門教育科目区分の中に「キャリア・職業教育部門」を置き、キャリア・職業教育関係科目（「キャリアデザイン」、「技術者倫理」、資格取得支援科目等）を開設している。また、コンピテンシー診断と併せて、1年次前学期開設の「短大入門講座」の中で、SPI3適性検査、就職常識試験、マナー講座等を実施している。

#### ＜4＞短期大学部【湘南校舎】

学生の進路支援については、研究室指導教員と担任により、きめ細やかな進路指導をしている。入学時にアンケートを実施し、卒業後の進路希望では4年制大学への編入学希望者が多いことを把握しており（資料6-25）、1年次4月に実施している学外研修から、併設の日本大学生物資源科学部への編入学制度の説明を行っている。また、生物資源科学部への編入学制度は学生要覧に掲載するだけでなく、担任及び研究室指導教員からも重ねて説明を行っている。さらに、他大学編入学情報や就職希望者への求人情報などは生物資源学科専用校舎の掲示板やホームページの「編入学」で情報提供を行って周知している（資料6-26）。

平成24年度より、生物資源科学部の共通開講科目として1年次の「キャリアデザイン入門」の授業が始まり、ほとんどの短期大学部生物資源学科学生も相互履修制度により受講している（資料6-27）。「キャリアデザイン入門」の中で生物資源学科卒業生を招き、現在の仕事内容の紹介や編入後の学生生活の様子などを講演してもらい、キャリアデザインに役立てている。その他の就職支援に関わる指導・ガイダンスについては生物資源科学部就職指導課と連携して実施している。平成25年度後期には、2年次対象の「キャリアデザイン概論」も開講される。また、生物資源学科独自の就職ガイダンスを実施し、就職が内定した学生や、編入後就職が内定した学生、就職後数年経った卒業生に進路選択に至る経験の講演を依頼している。

現在、短期大学部生物資源学科で関連する国家試験はないが、公益法人による民間資格の中級バイオ技術者認定試験の受験、認定科目の履修による自然再生士補の資格取得を指導している（資料6-28）。

## 2. 点検・評価

### ＜基準6の充足状況＞

本短期大学部では、校舎ごとに学生支援に関する方針を明確に定め、学生に対する

修学支援においては担任教員や指導教員による支援体制が整備されているほか、本学独自の奨学金等によって経済的支援を行っている。また、学生の心身の健康保持・増進への配慮として学生相談室を設置しているほか、カウンセラーを配置して適宜面談できる体制を整備している。さらに学生の希望に応じた進路選択に係わる指導を適切に実施しており、同基準を充足している。

## ①効果が上がっている事項

### 〈1〉短期大学部 [三島校舎]

就職試験で筆記試験を苦手とする学生が多いため、出題傾向に合わせた各種模擬試験で自身の実力を認識させ、早い段階から勉強に取り組ませている。また、個人・集団面接やグループディスカッションを中心に模擬採用選考の体験講座を実施し、面接選考にも本番前に慣れるよう促している。模擬試験と講座の繰返しにより自信を深める結果、行政や地元の基幹企業などから内定を得る学生が増加している。

ビジネス教養学科では、学生の修学状況を把握し、教員間で共有することにより、学生指導がより具体的となり、その効果が退学者の減少につながっている。

栄養士の就職に関しては、ハローワークの斡旋でかなりの学生が就職しているが、採用試験の時期が遅いため、他業種に移るケースが多い。管理栄養士国家試験対策については、卒業後、1年以上の実務経験を経て受験しているが、毎年、受講生の中から数名が合格し資格を得ている。

### 〈2〉短期大学部 [船橋校舎]

学生が自分の進路（キャリアデザイン）を考えるためのツールとしてコンピテンシー診断講座等を1年次から導入するとともに、正課教育としてキャリア・職業教育支援科目を開設し、併せてSPI3適性検査、就職常識試験、マナー講座等を実施している。さらに、「CAREER SUPPORT GUIDE」を全員に配布し、入学時からの就業意識の醸成につなげている。

4年制大学への進学支援では、各学科クラス担任による編入学ガイダンス、グループ担任による個別指導及び一般教育による組織的な学習支援等により、例年おおむね8割を超える学生が編入学試験に合格している。

### 〈3〉短期大学部 [湘南校舎]

研究室に全員が所属することで、指導教員との信頼関係が構築され、修学、生活、進路など細かな指導ができています（資料6-29）。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉短期大学部 [三島校舎]

就職講座の開講時間により授業と重なる時間があったので、できる限り全員が受講できる時間に設置できるよう検討したい。

また、管理栄養士国家試験対策については、学生の教科授業時間と教員の授業時間、会議などの校務、社会人卒業生の受講時間との関係で6時半以降となり、学生、卒業生の受講者が少ない。今後、土曜日を開講するなど受講しやすい環境を整える必要がある。



## ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

建築・生活デザイン学科（建設学科）及びものづくり・サイエンス総合学科（基礎工学科）において、退学者数が1割を超えているので改善が必要である（資料6-5）。

## ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

短期大学部生物資源学科では、編入学を希望する学生が多いため、就職希望者の意識向上を図る必要がある。また編入後もすぐに就職活動が開始されるため、生物資源学科在学中からの意識付けが必要である。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

学科教員（クラス担任、ゼミ担当教員など）を通じての指導・案内や、関連する講義の中で模擬試験を行うなど、学生へのアプローチを図り、学科のカリキュラム上模擬試験や就職ガイダンスに参加困難な学生に対してのフォローアップを検討する。

ビジネス教養学科では、学生の修学状況を把握し、教員間で共有することを今後も継続し、学生指導に活かしていくことが必要である。

管理栄養士国家試験対策については、卒業後、1年以上の実務経験を経て受験しているが、毎年、受講生の中から合格者が出るよう支援をしていくことが必要である。

##### ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

キャリア支援では、年度ごとに各種プログラムの見直しを図り、より短期大学部生に適応したキャリア支援体制を構築していく。一方、進学支援では、入学時から個々の学生の進学目標に沿った学習支援を行うことにより、目標達成を支援していく。

##### ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

1年次から研究室に所属してゼミナール活動を実施することにより、教員と学生の間で良好な関係が築かれている。今後も引き続き細やかな学生支援を行う。

#### ②改善すべき事項

##### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

就職指導課員から積極的に窓口に来た学生に声をかけたり、個別相談スペースを増やし学生が就職指導課を活用しやすい環境を整え、エントリーシートや履歴書の添削、模擬面接を希望する学生への支援を行き届かせる。

また、就職講座の開講時間については、事前に教務課及び学科研究室と行事や時間割のすり合わせを行った上で講座日程を決定したい。

管理栄養士国家試験対策の曜日・時間の設定については、今後、土曜日に行うなど受講しやすい環境を検討する必要がある。

##### ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

各学科の退学者数は、入学者の基礎学力（偏差値）を反映しており、退学理由の多くが学業不振であることと一致している。この退学者数は、入学前教育及び補習・補

充教育と併せて、クラス担任やグループ担任を通じて懇切丁寧な指導を行った上での結果である。理工系短期大学という特性から、基礎学力（特に数学の学力）の低い学生は専門教育科目の単位修得が困難であり、退学につながっている現状を考えると、入学者の基礎学力（偏差値）を上げることが最も有効な方法であり、入学者選抜方法の見直しを行っている。また、カリキュラム、入学前教育、補習・補充教育や進路支援の側面からも継続的な改善を実施していく。

### ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

「キャリアデザイン入門」の講義や就職ガイダンスなどを通して、編入学だけでなく就職についても考える機会を与えることで、卒業後の進路について当初の希望から変わった場合にも対応できるように指導する。

## 4. 根拠資料

### ＜1＞本文における根拠資料

- 6-1 [船橋校舎] 短期大学部（船橋校舎）学生指導に関する申合せ
- 6-2 [船橋校舎] 理工学部就職指導委員会に関する内規
- 6-3 [船橋校舎] 日本大学理工学部キャリア支援センター設置要項
- 6-4 [三島校舎] 日本大学三島後援会特別奨学金給付要項
- 6-5 [全学] 短期大学データ集（表10 学生の退学者数 [船橋校舎]）
- 6-6 [船橋校舎] 日本大学理工学部奨学金給付規程
- 6-7 [船橋校舎] 日本大学理工学部校友会奨学金給付規程
- 6-8 [船橋校舎] 日本大学理工学部後援会奨学金給付規程
- 6-9 [全学] 短期大学データ集（表11 奨学金給付・貸与状況 [船橋校舎]）
- 6-10 [湘南校舎] 学習支援センター利用状況
- 6-11 [湘南校舎] 生物資源科学部後援会等奨学金応募、採用状況
- 6-12 [全学] 日本大学人権侵害防止ガイドライン
- 6-13 [全学] セクシュアル・ハラスメント防止に関する指針
- 6-14 [全学] 短期大学データ集（表12 保健室・学生相談室利用状況）
- 6-15 [全学] 日本大学人権侵害防止委員会作成リーフレット
- 6-16 [船橋校舎] 日本大学カウンセリングサービス2013
- 6-17 [湘南校舎] 日本大学インターカー認定者名簿（生物資源科学部・短期大学部生物資源学科）
- 6-18 [三島校舎] 平成25年度就職支援ガイダンス等年間行事予定
- 6-19 [三島校舎] 公務員講座のご案内
- 6-20 [三島校舎] 企業実習（インターンシップ）シラバス
- 6-21 [三島校舎] 臨床栄養学実習（校外）シラバス
- 6-22 [三島校舎] 給食経営管理実習（校外）シラバス
- 6-23 [船橋校舎] 就職関係各冊子（「CAREER SUPPORT GUIDE」「CAREER 2014」「公務員になろう！」「教員になろう！」）
- 6-24 [船橋校舎] 日本大学理工学部2013キャリア支援プログラム
- 6-25 [湘南校舎] 進路に係わる希望調査結果（既出 資料4-4-3）
- 6-26 [湘南校舎] ホームページ「編入学」  
（<http://hp.brs.nihon-u.ac.jp/~tandai/hennyu.html>）

- 6-27 [湘南校舎] キャリアデザイン入門及びキャリアデザイン概論受講実績  
(既出 資料4-2-6)
- 6-28 [全学] 短期大学データ集 (表 9 国家試験・資格試験合格率)
- 6-29 [湘南校舎] 卒業時の教育改善に係わる意識調査結果 (既出 資料1-18)

**<2>その他の根拠資料 (提出を義務付けられている資料)**

なし

## Ⅶ. 教育研究等環境

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

#### (1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

##### <1>短期大学部全体

本短期大学部は校舎が3箇所分散して設置しているという特性を有していることから、教育研究等環境の整備に関する方針は校舎ごとに定められており、その方針の下、校地・校舎・施設・設備に係る計画がそれぞれ進められている。

##### <2>短期大学部【三島校舎】

校地については、次の点検・評価項目にも記述するが、現有面積で設置基準を満たしている。校舎については、新校舎完成（平成24年3月竣工）に伴い、既存校舎2棟（1号館・4号館）を解体し、その跡地を学生用駐輪場とした。また、短期大学部が使用している校舎9・10・11号館は耐震診断により「大規模な補強の検討が必要」との結果が出ている。経費的に建て替えは厳しいが、年次計画により耐震補強工事を実施する予定である。具体的には10号館を平成27年度、9号館を平成28年度に耐震補強工事を実施する予定となっている。なお、11号館についてはi s値（耐震指標）が0.6を超えているため、将来的に耐震補強は必要であるが、年次計画には含まれていない。

また、情報処理室、調理実習室等教育研究のための施設・設備についても年次計画により整備する予定である。

##### <3>短期大学部【船橋校舎】

短期大学部船橋校舎は、理工学部船橋校舎内に併設されており、同学部の施設・設備を共有している。そのため、短期大学としては優れた施設・設備を利用できる教育研究等環境にある。特に、実験・実習は理工系短期大学にとって極めて重要な教育的要素であり、それを行うのに十分な面積及び充実した設備・機器を備えた実験・実習室が整備されている。また、情報関連施設についても、理工学部と共用の十分な室数・面積を有するコンピュータ演習室があり、充実したハードウェア及びソフトウェアが整備されている。

これらの施設・設備の更なる有効利用のため、「学務委員会」、「キャンパス整備委員会」等が中心となり、学生・教職員のニーズを把握し、学びやすい環境を積極的に構築している。特に、「キャンパス整備委員会」では、(1)将来のキャンパス整備に係る基本計画に関する事項、(2)建物に関する事項、(3)校地に関する事項、(4)施設・設備に関する事項、(5)その他キャンパス整備に必要な関係事項について検討を行い、教育効果が十分に上げられるような環境を整える方針を策定している（資料7-1）。また、同委員会の下に専門委員会として、「船橋キャンパス将来構想専門委員会」を置き、問題点や方向性についてより具体的に検討を行っている。

短期大学部船橋校舎の施設・設備等の整備計画は、「キャンパス整備委員会」、「学生生活委員会」及び「営繕管財委員会」等で提案・審議され策定される（資料7-2）。建物の新築等の大規模な整備計画については、理工学部執行部の下、「キャンパス整

備委員会」等において具体化が図られている。小規模な改修工事や設備の更新などについては、各課の要求を踏まえて担当課である管財課を中心に予算化を図り具体化している。

機器・備品の新規取得・更新や修繕は、各予算単位から提出される要望書に基づき、管財課で一元的に調達を行い価格の妥当性、性能、必要性を検証の上、整備を進めている。

正課カリキュラム以外での教育環境の整備としては、初年次導入教育及びリメディアル教育を目的として「パワーアップセンター」を設置し、教育支援のための環境を整備している（資料7-3）。また、正課カリキュラムの中に「補充教育科目」という卒業要件に含まれない科目区分を置き、高大接続支援科目（数学、物理）や専門教育科目の履修のための補習・補完科目を開設している。

#### <4>短期大学部【湘南校舎】

校地・校舎・施設・設備に係る計画は、生物資源科学部の次年度予算編成時に同時に審議され、生物資源科学部執行部会での議論を経て、「生物資源科学部学科主任会」（生物資源学科長を含む）及び短期大学部教授会に諮られ、明確化されている。

教育環境の整備については、生物資源科学部と一体になっている学務・学生・研究・企画広報・就職指導の各委員会等で議論されたものが、生物資源科学部執行部会（短期大学部湘南校舎次長を含む）に上程され、検討後整備計画に反映される。

#### 【点検・評価項目】

##### （2）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

#### <1>短期大学部全体

本短期大学部は、校舎を3箇所（三島校舎は静岡県三島市、船橋校舎は千葉県船橋市、湘南校舎は神奈川県藤沢市）に分散して設置しており、各校舎はいずれも設置基準上必要な校地面積及び校舎面積を満たしている（短期大学基礎データ 表5）。

校地及び校舎の管理責任体制については、「日本大学固定資産及び物品管理規程」第4条第2項により、三島校舎は国際関係学部、船橋校舎は理工学部、湘南校舎は生物資源科学部をそれぞれの管理単位とし、同第6条により各学部の長が管理単位責任者となっている（資料7-4）。

安全衛生については、「日本大学安全衛生管理規程」に基づき、それぞれ併設する学部に「安全衛生委員会」置くとともに事務局長を総括安全衛生管理者と定め、学部及び短期大学部各校舎における教職員の安全衛生管理、危険防止と疾病の予防、健康の保持増進を図っている（資料7-5）。

#### <2>短期大学部【三島校舎】

「安全衛生委員会」において、各校舎の学内巡視業務を週1回定め実施し、月1回開催の委員会にて報告し、その都度教職員への通知や修繕など施設等の維持管理や安全・衛生の確保に努めている。

施設及び設備の維持・管理、学生食堂、売店、施設の清掃、警備等は大学の管理の下、委託会社が行っており、担当課（庶務課、学生課、管財課）が各業者と報告書の提出やミーティングなどを通じて連携を図っている。

三島校舎では本校舎に5箇所（本館1階正面玄関、9号館1階、15号館1階西側、

図書館入口，12号館保健室入口に各1台），新校舎に2箇所（1階エントランスロビー，7階エレベーターホール前），そして御園グラウンド1箇所にAEDを設置しているほか，体育準備室には貸し出し用のAEDを2台設置している。このほか正門に防犯カメラを設置し，警備を強化している。

校地については，短期大学部（ビジネス教養学科・食物栄養学科）の現有面積として32,039.16㎡を有しており，短期大学設置基準上必要校地面積4,000㎡を十分に満たしている（短期大学基礎データ 表5）。また，校舎についても現有面積として8,861.24㎡を有しており，短期大学設置基準上必要校舎面積3,900.00㎡を満たしている。

施設・設備については，既存校舎が有する教育・研究や学生生活（クラブ活動など）に必要な教室，調理実験室，情報処理室，図書館，学生食堂，体育館，グラウンド等が整備されている。維持管理については，管財課員により日常から目視等により実施し，法律で定められている建築設備定期点検等は業務委託し実施している。

### ＜3＞短期大学部【船橋校舎】

船橋校舎の校地面積は28,668.85㎡，校舎面積は9,260.7㎡であり，いずれも短期大学設置基準に定める面積を満たしている（短期大学基礎データ 表5）。船橋校舎は広大な敷地を誇り，豊かな自然環境の中に存在するので，キャンパス・アメニティとして校地内の中央庭園は，四季折々の風情を満喫することができる学生の憩いの場として親しまれている。また，学内にインターネットカフェやコンビニエンスストアも設置し，学生の利便性を向上させている。学生食堂には十分な数の座席数が確保されているが，やはり昼食時は相当混雑しているのが実態である。学生の生活環境を整える目的から，学内清掃業務，本・文具・教科書の販売，学生食堂の運営等を委託会社と契約し，学生生活のための業務も整えている。

施設・設備の維持，清掃，保安・警備等における実務全般については，大学の管理の下，委託会社が行っている。担当課（庶務課，管財課）が，委託会社との日常的な連携の下で責任体制を確立している。また，学内規程も整備し，「安全衛生委員会」では，キャンパス全体の施設・設備の安全な管理と運用，実験等に伴う危険防止等に努めている（資料7-6）。具体的には各学科の主任教授の下，実験室・研究室の薬品管理，廃棄物の分別，火気管理等の点検と徹底を図っている。

キャンパス内での安全・防犯対策については，防犯カメラ，非常ベルの設置，照明改善，カードキー導入及び警備体制強化等を実施している。

### ＜4＞短期大学部【湘南校舎】

短期大学部湘南校舎は，日本大学生物資源科学部湘南キャンパス内に校地面積4,000㎡，校舎面積3,833㎡を有し（短期大学基礎データ 表5），短期大学設置基準に定める面積を充足している。併設の生物資源科学部と共に，学生及び快適で安全性に優れた施設・環境，豊かな自然環境をベースとしたキャンパス・アメニティの向上を目指したキャンパス整備を展開している。

キャンパス・アメニティの向上として，5号館にも中・長期の施設計画の見地から，アメニティに配慮した施設としてエレベータの新設を検討している。

また，生物資源科学部と共用であるが教養分野等の授業で使用する校舎として，平成26年の完成に向け，現在「60周年記念棟（仮称）」を建設中である。「60周年記念校舎（仮称）」は，地下1階を含む，地上5階建てとし，2階は250人講義室，3階・4階・5階は200人講義室，90人講義室を有するものである。水・風・熱等を含む環境に配慮した建築コンセプトに基づき設計を行ったことはもちろんであるが，講義室

の一部には、講義室の受講生が全員無線LANを活用した授業に参加できるように、ネットワーク設備の環境を整備する予定である。

また、学生や教員の双方向でコミュニケーションを図りながら、課題解決をしていくために、ICTを活用したアクティブラーニング（ALS）室の設置を計画している。

### 【点検・評価項目】

#### （3）図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

##### 〈1〉短期大学部全体

日本大学における図書館は、「総合学術情報センター」及び14学部図書館、3大学院独立研究科図書室からなる国内屈指の規模を誇る大学図書館であり、全学問分野にわたり約550万冊以上の蔵書を所蔵し、学生・教職員の教育研究活動の支援を行っている。各学部図書館及び図書室は、学部・研究科ごとに置かれているため各地に点在しているが、平成19年度から「総合学術情報センター」が中心となって、統一プラットフォームによる全学共通図書館システムを導入し、同センター、各学部図書館及び大学院独立研究科図書室等所蔵資料を一括検索できる横断検索システムを提供している。また、電子ジャーナルや電子ブック等の電子資料を一括導入し、リンクサービスや図書館システムに連動させて学生や研究者の利用に供している一方で、重要文化財、重要美術品を含む貴重書等の特殊コレクションを多数収集し、学生への授業教材や教員の研究に寄与している。

なお、本短期大学部には短期大学部単独の図書館は有していないが、三島校舎は国際関係学部と、船橋校舎は理工学部と、湘南校舎は生物資源科学部といずれも併設する学部と図書館を共有しており、各校舎の学科の学問分野に関連する図書、学術雑誌等を中心に整備している（資料7-7～12）。

##### 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

図書館は国際関係学部と共用で、開館時間は平日20時、土曜日17時までとなっており、図書約41万冊、学術雑誌約1,379種類、電子ジャーナル・データベース約38,000種類が利用できる（資料7-13～14）。

本学は国立情報学研究所（NII）が推進する学術認証フェデレーション（学認）に加盟しており、学生及び教職員は、学認マークのある電子ジャーナル、電子ブック等を学外から利用することができる（資料7-15）。冊子体として継続購入している学術雑誌のうち、電子ジャーナルで利用できるものについては、適宜見直しを行い、電子媒体による閲覧に移行している。

現在、図書課員は、専任職員5名（司書は内1名）と臨時職員6名（内1名が司書教諭）の計11名おり、専任職員の中には英語及びフランス語の素養がある職員が1名配属されている（資料7-14）。

館内1階の閲覧室は、数名で共同利用するテーブルが置かれ、2階閲覧室及び和書庫内には、一人掛けのキャレルデスクが合計で120席以上あり、より勉学に適した環境が整備されている。また、平成21年度には、資料を持ち込み、話し合いながら資料作り等ができるグループ学習室を1部屋、平成25年度にはグループワーク・エリアを国際機関資料室内に開設した。情報検索設備としては、OPAC専用コンピュータ5台、情報検索専用コンピュータ11台、そして、DVD等の視聴覚資料専用機器11台が1階

閲覧室内に配備されている。

本学は、N I I が推進するN A C S I S - I L L（図書館間相互貸借システム）に参加しており、年によって変動はあるが、年間1,000件近い利用実績がある。

図書選定は、ビジネス教養学科及び食物栄養学科から選出される図書委員各1名が、一般図書及び専門図書に分けて毎月行っている。また、学生や図書委員以外の教員からの希望図書や推薦図書の情報も積極的に取り入れ収集するよう努めている。

### ＜3＞短期大学部 [船橋校舎]

平成25年5月現在、理工学部図書館では、図書68,382冊（内、開架図書4,558冊）、定期刊行物（内国・外国書）312種、視聴覚資料425点を有し、また、電子ジャーナルは60誌の閲覧が可能で、電子ジャーナルとデータベースで、本部契約分学部分担金のもの15種6,319誌と学部契約分4種61誌を合わせて19種6,380誌の閲覧が可能となっている（資料7-13）。さらに、電子図書としては、本部契約のものが3,611点、学部契約のものが30点ある。加えて、現在構築中であるが自館作成のデジタル・アーカイブもあり、一般書・専門書、質・量ともに充実した蔵書構成となっている。

その中でも特色あるものとしては、平成18年度から設置した留学生を対象として資料を整備した「国際コーナー」である。

この充実した蔵書構成を形成するに当たっては、図書をはじめとした選書方法の多様性が挙げられる。選書方法は、図書館職員による選書、学生希望図書制度（記名式、無記名投書方式）、教員が学生用に配備すべき図書を推薦する教員希望図書制度のほか、平成17年度から開始された学生による店頭での選書である「学生選書ツアー」がある。平成24年度のそれらの購入実績は、学生による購入希望図書144冊、教員による購入希望図書15冊、学生選書ツアーによる図書1,181冊である。

特色のある選書方法として、教員による選書の一つに、書店3社のWebによる選書も含まれている。さらに、シラバスに掲載されている参考書については、入手できるかぎり収集するようにしている。

理工学部の船橋図書館の総延面積は、6,293㎡である。職員の配置については、専任職員が船橋校舎図書館6人に加え、業務委託が7人配置されている。その内、司書資格の有資格者は、専任職員3人、業務委託6人である。開館時間については、平日は9時～21時、土曜日は9時～17時（定期試験前及び試験期間中は19時まで）の開館である（資料7-14）。校舎内には自習室であるリーディングコーナー64席が設置されており、平日・土曜日とも8時～22時の利用が可能である。

また、閲覧室は、船橋校舎図書館の座席数が813席、18名まで利用できるグループ学習室が2室あり、リーディングコーナーと合わせて合計913席である（資料7-16）。

さらに、情報検索設備等については、蔵書検索性（O P A C）パソコン9台、インターネット用パソコン3台、CD-ROM再生用パソコン1台、DVD再生機3台、ビデオ再生機1台となっている。

船橋校舎図書館閲覧室の一部156席とリーディングコーナー64席には情報コンセンクトが設置されており、学生がノートパソコンを持ち込むことにより自由に各種の情報を入手することができる。

理工学部図書館では平成22年度の後期から、それまでの日本大学の全学共通図書館システムであった日立製のUNIPROVEからNEC製のE-Cats Libraryに変更し、更に平成24年度にパソコンを含む各種ハードも新しくしたことにより、利用者の借用状況照会や貸出期間延長などがインターネットを利用することで自宅からでもできるようになるなど、Web上の各種照会・申込みが可能となり図書館利用の利便性が高くなっ



た。

国内外の図書館及び教育研究機関との学術情報相互協力については、他大学、他機関との文献複写依頼・受付、現物の相互貸借の依頼・受付を実施し、その方法の一つとしてILL（Inter Library Loan 相互貸借）があり、現在NIIのNACISIS-CAT/ILLシステムを利用しWebによる依頼・受付を行っている。その平成24年度の実績は、文献複写受付1件、依頼4件、現物貸借依頼14件である。

また、NIIのNACISIS-CAT（総合目録データベース）を利用しての全学共通図書館システムでの書誌・所蔵データの作成は、日本大学の各学部図書館所蔵資料の横断検索を可能にし、利用者にとって利便性の高い検索システムとなっている。

さらに、海外の機関の利用については、文献複写及び現物貸借の依頼のみであるが、BL（英国 British Library）との提携を実施し、利用者に対して海外の資料の提供も行っている。

このほか、相互協力の一環及び地域住民への図書館の開放として、平成5年度から船橋市立図書館との協議に基づき提携を行っており、館内閲覧やセルフコピーサービスが可能となっている（資料7-17）。

上記のような膨大な資料を有する理工学部図書館を有効に利用してもらうために、船橋校舎図書館では、学生に対して入学初年度に利用ガイダンスを実施してきたが、平成25年度からは前期必修科目「短大入門講座」の1コマを、「図書館活用法」と題して、従来のガイダンスに比べて各学科のカリキュラムに踏み込んだ内容で図書館員が説明を行っている。その内容は、ビデオ上映（大学図書館の機能と活用）、大学図書館活用法（資料の種類、蔵書検索システムの使い方などの説明）及び図書館見学である。この図書館活用法においては、館内施設の周知と、蔵書検索をはじめとする情報提供サービスのほか、各種のレファレンス（参考業務）をカウンターで受け付けていることや、理工学部図書館に所蔵していない資料に関する他学部、他大学、他機関への相互貸借なども紹介し、利用者の多様な問い合わせに対応することを説明している。

電子媒体の資料（ジャーナル・データベース）の利用については、紙媒体のものと違ってそれぞれの利用方法の理解の習得が必要なことから、年2～3回の利用講習会を実施している。平成24年度の実績としては、船橋校舎図書館では学部生・大学院生を対象に1回（参加者総数12人）の利用講習会を実施した。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

図書館は生物資源科学部と共用で、専任職員5名、開館時間は平日9時～21時、土曜日9時～18時である（資料7-14）。図書約29万冊、学術雑誌約4,600種類、電子ジャーナル約38,000種類が利用できる（資料7-13）。また、閲覧席は832席、蔵書検索、各種情報が可能な設備を有し、大学院学生による学習支援コーナーを配したラーニング・commonsのほか、個人閲覧室、グループ学習室など学習・教育・研究に役立つ利用環境が充実している（資料7-16）。

また、国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムについては、NIIのNACISIS-ILL（Inter-Library Loan：図書館間相互貸借）システムや英国図書館のBLDSC（British Library Document Supply Centre）文献複写サービスを活用して、文献複写、現物貸借の依頼・受付を行っている。さらに、藤沢市・綾瀬市・座間市・茅ヶ崎市の市立図書館との相互協力により、相互貸借のほか、地域在住・在勤者に図書館を開放し、「知（地）の情報拠点」として、学生と地域社会との交流が図られている。

## 【点検・評価項目】

### (4) 教育研究等を支援する環境や条件を適切に整備しているか。

#### <1>短期大学部全体

これまで述べてきたとおり、本短期大学部は、三島校舎にビジネス教養学科、食物栄養学科、専攻科食物栄養専攻を、船橋校舎に建築・生活デザイン学科、ものづくり・サイエンス総合学科、生命・物質化学科を、湘南校舎に生物資源学科を置き、それぞれ日本大学の各学部（国際関係学部、理工学部、生物資源科学部）を併設しており、各学科の学問領域に応じた支援体制をそれぞれ整備している。

したがって、ティーチング・アシスタント（TA）の配置状況も各校舎で異なっており、三島校舎ではTAを配置していないものの、船橋及び湘南の両校舎においてはTAを配置している（短期大学基礎データ 表2）。また、専任教員に対する研究費の金額、支給方法等は各校舎により異なっている。

なお、日本大学においては、教育研究支援体制の整備の一環として、「ポスト・ドクトラル・フェロー規程」、「リサーチ・アシスタント規程」、「研究員規程」、「客員研究員規程」を整備して若手研究者の育成を推進するとともに、研究推進を支援する体制を整備している（資料7-18～21）。また、学術の研究、学術の国際交流及び大学の発展に資することを目的として「専任教職員海外派遣規程」を定めており、所定の手続きを経て海外派遣研究員として認められた場合は、最長で1年間にわたり海外において専門分野の研究、調査等に専念することが可能となっている（資料7-22）。

#### <2>短期大学部【三島校舎】

教員の個人研究費は、申請により国際関係学部から30万円以内を給付しているが、平成23年度より「国際関係学部研究費給付要項」に基づき、科学研究費助成事業（科研費）の交付内定者（継続を含む）に対して5万円の増額給付を認めている。

また、基金である「日本大学国際関係学部海外学術交流資金」には、「海外研究（研修）員の派遣」及び「海外提携校との交流計画（派遣・受入れ）」の2区分がある。「海外研究（研修）員の派遣」は国外における12日以上30日以内の研究・研修・視察を目的とする場合であり、「海外提携校との交流計画（派遣・受入れ）」は国際関係学部及び日本大学の海外提携校との交流活性化を目的とする際に申請することができる。資金給付の決定は、国際関係学部長を委員長とする「国際関係学部海外学術交流資金給付委員会」にて審議し決定する。平成25年度は申請が無かったため対象者はいなかったが、平成26年度は食物栄養学科の教員2名が派遣されることが決定している。

専任教員には研究室が一部屋与えられており、授業・オフィスアワー・会議等の校務以外の時間に、研究に専念できる環境が整備されている。

なお、本校舎では研究支援のためのリサーチ・アシスタント（RA）・技術スタッフ制度は設けていない。

#### <3>短期大学部【船橋校舎】

TAについては、理工学部の管理運営体制の下で定められた配分数に基づき、各学科及び一般教育へ人員（大学院理工学研究科生）を配置している。また、理工学部から割り当てられた配分数以上にTAを必要とする場合は、学科の予算（実験実習費）により採用しており、教育の充実に努めている。

教員の個人研究費については、各学科及び一般教育の教室割当金を基礎として、各学科等での合議に基づき配分するとともに、研究旅費は資格（助手以上）に関係なく、一律1人当たり10万円を支給している。また、理工学部内競争的研究費として、理工学分野及び基礎科学分野の研究推進のため、科学研究費助成事業など外部の競争的研究資金獲得につながる研究の支援を目的とした「プロジェクト研究助成金」（平成23年度1件・1,000万円、平成24年度2件・1,500万円）を近年新設して、研究費の充実を図っている。

教員の研究室は、個室率（助手を除く）100%、1室当たりの平均面積は36.01㎡であり、また共同の部屋も全体で7室（1室当たりの平均面積25.57㎡）あることから（資料7-23）、研究室の整備状況はおおむね良好である。しかしながら、校舎の老朽化は進んでおり、その対策として耐震補強工事を行っている。

教員の研究に専念する時間の確保については、担当授業時間数（併設理工学部の担当授業時間数を含む）が20授業時間を超える教員が多数おり（資料7-24）、十分とは言えない。

理工学部では、学術の国際交流及び研究活動に必要な研修機会の確保のため、理工学部独自で「日本大学理工学部海外派遣研究員」の制度を設けている。短期大学部船橋校舎の教員も毎年海外派遣研究員として選定されており、平成24年度は4名の教員が派遣されている。また、一定期間在職した者が教育と研究水準向上のため、期間を定めて学部外において研究・執筆・技術指導などを行うサバティカル制度が設けられており、短期大学部（船橋校舎）の教員もその対象に含まれている。

#### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

平成23年度に研究室面積の拡張を行い、全ての理系研究室が生物資源科学部と同じように1教員当たり2スパンとなり、ゼミナールで研究室に所属する学生の実験や自習のスペースが確保された（資料7-23）。また学生数の増加により、講義室が手狭になった為、専用校舎内のCAD室を他の校舎に移転して講義室を増やすとともに、少人数用の講義室を接続して収容人数を増やした。さらにゼミナールを実施する教室を再配分により増設した。

平成24年度より、講義の受講登録や休講通知など学生と大学を接続するポータルサイトが運営され、これを有効に活用している。さらに平成25年度から講義室における学生の出席管理システムが運用され、学生の出席状況の把握が容易になった。

実験・実習に際しては、日本大学大学院生物資源科学研究科の大学院生がTAとして派遣され、学生のサポートにあたっている（短期大学基礎データ 表2）。研究室は、専任教員ごとに確保されており、研究費の配分も配分基準に従って適正に行われている（資料7-25）。特に研究業績の多い教員に関しては、固定の個人研究費に加えて成果研究費配分基準に基づき増額されている。大型の研究設備については併設の生物資源科学部の共同研究施設をシームレスに活用できる。また、薬品の使用量に関するWebシステム（薬品管理システム）が導入され、毒物・劇物・危険物等の保管数量が把握できるようになり、危険を伴う薬品の過剰な在庫を防ぐことが可能になっている。研究専念時間は、学生数や行事の増加で、その確保が難しくなりつつあるが、併設の生物資源科学部教員との大きな違いはない。

#### 【点検・評価項目】

（5）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

## ＜1＞短期大学部全体

併設の日本大学では、研究倫理を遵守するための必要な措置として、次のとおり規程、ガイドライン、内規等を整備しており、本短期大学部においても適用している。

研究者倫理については、「日本大学研究倫理ガイドライン」及び「日本大学における研究データ及び研究成果の取扱い指針」により行動規範を定めているほか、平成25年4月にはこれらガイドライン等に定める行動規範の遵守のために「日本大学研究不正行為防止宣言」を策定して公表した（資料7-26～28）。また、研究費の執行については、文部科学省の定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、「日本大学研究費等運営・管理ガイドライン」、「日本大学研究費等運営・管理要項」及び「日本大学における研究費等の取扱いに関する内規」等を定め、ルールの一貫化や責任体系の明確化を図っている（資料7-29～31）。さらに、「日本大学における研究費不正使用防止計画」により、不正発生要因を把握し、その具体的な対策を示しているほか、実際に不正が起きた際の対応を「日本大学における研究活動の不正行為対策のガイドライン」及び「日本大学における研究活動の不正行為対策に関する内規」で定めている（資料7-32～34）。

研究倫理に関する学内審査機関としては、大学本部の研究委員会の専門部会として、不正防止計画の策定や研究不正行為への対応など研究活動に関するコンプライアンス運営の役割を担う「コンプライアンス専門部会」を設置しており、必要に応じて開催している。

実験に関する倫理については、実験に関する全学的な規程等として「日本大学遺伝子組換え実験実施規程」及び「日本大学動物実験運営内規」を定めており、動物実験に関しては解説を作成し、内規をより具体的に理解できるようにしている（資料7-35～36）。

遺伝子組換え実験の全学的な委員会として「日本大学遺伝子組換え実験安全委員会」を設置しており、学部から申請される文部科学大臣の確認を必要とする実験や学長が承認すべき実験について、その適正性を審査している。また、動物実験の全学的な委員会として「日本大学動物実験委員会」を設置しており、学部の委員会において承認された実験計画に関する審査結果を検証し、検証結果を学部の委員会にフィードバックしている。これにより、学部における委員会の審査基準の標準化を図っている。

## ＜2＞短期大学部 [三島校舎]

研究上の倫理に関しては、日本大学としてガイドラインや要項、内規を整備しており、本校舎においても適用している。これらのガイドラインや要項、内規を掲載した「研究費の取扱い手引き」を教員に配布するとともに、研究費の取扱い説明会において周知を図っている。

また、これらのガイドライン等に沿って委員会等を設置しており、短期大学部三島校舎では、国際関係学部とともに不正防止策策定や研究費使用を把握・検証する「研究委員会コンプライアンス専門部会」、研究計画を医学的、法的、倫理的、社会的観点から審査する「研究倫理審査委員会」などを設置している。

なお、動物実験は「動物実験委員会」に申請して実行しており、「日本大学動物実験運営内規」に従った教育訓練を受けた者が実施している。

## ＜3＞短期大学部 [船橋校舎]

研究倫理に関する学内規程については、日本大学において「日本大学研究倫理ガイ

ドライン」等を定めている。また、研究倫理に関する学内審査機関の設置については、「日本大学における研究活動の不正行為対策のガイドライン」等に基づき、研究倫理に反する研究活動の不正行為、研究費の不正使用に該当する疑いがある場合に、調査委員会を設置して、調査を実施する体制となっている。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

日本大学における「日本大学研究倫理ガイドライン」、「日本大学研究費等運営・管理ガイドライン」、「日本大学における研究活動の不正行為対策のガイドライン」、「日本大学における研究費不正使用防止計画」、「日本大学研究不正行為防止宣言」に基づき、公的研究費はもとより、個人研究費についても適正な執行が行われるように、日本大学本部の研修が行われている。また、公的研究費については平成24年度に物件調達・検収の制度を改善し、生物資源科学部管財課で発注・検収することにより不適切な執行を未然に防止する体制が取られた（資料7-37）。また、動物実験を実施するにあたり、「日本大学動物実験運営内規」に従い、実験動物の苦痛の軽減を考慮した実験が行われるように、実験従事者への教育訓練が行われており、この教育訓練を受けないと動物実験が行えないことになっている。

## 2. 点検・評価

### 《基準7の充足状況》

本短期大学部では、教育研究等環境の整備に関する方針を校舎ごとに定め、その方針の下、校地・校舎・施設・設備に係る計画を進めており、いずれの校舎も設置基準上必要な校地・校舎面積を満たしている。また、併設する学部と共有している図書館には関連分野の図書、学術雑誌を整備しているほか、専任教員に対しては必要な研究費を給付しており、同基準を充足している。

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

定期的に図書館所蔵の稀覯書等の所蔵資料展、国連やEU関連行事を実施しており学内者はもちろんのこと一般社会人の見学者もある。平成24年には、所蔵資料の一つである昭和30年代の伊豆・箱根地域の風景や旅館が撮影されたガラス乾板を調査・公開するワーキンググループの成果として、写真展を開催し、1日あたり平均110名の市民が会場を訪れた。この反響は大きく、学内の展示会に限らず、一般のギャラリーや伊豆の国市韮山郷土史料館、伊豆箱根鉄道駿豆線車内等での展示会も行われ好評であった（資料7-38）。

#### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

キャンパス内の全建物（物置等の簡易な建物は除く）の耐震性について、東日本大震災による被災度調査を踏まえた耐震診断を実施し、その結果を「キャンパス整備委員会」において審議し、耐震補強工事計画を策定した。現在計画に基づき予算化をし、耐震補強工事を実施している。

選書方法の多様性により蔵書構成の充実が図られており、店頭での学生による選書である「学生選書ツアー」での購入図書冊数は、平成24年度は1,181冊とかなりの量に

達している。購入希望図書冊数は、平成24年度の記名式希望図書は1冊であるが、投書方式による選書「選書BOX」は143冊であり、無記名であることが選書の幅を広げている。

個人研究費は、教室割当金を基礎として各学科の合議に基づき配分し、研究旅費については、資格（助手以上）に関係なく、一律一人当たり10万円を支給しており、研究旅費を含めた個人研究費が適切に制度化されている。

### ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

生物資源科学部と一部を共用する学生の情報受発信・交流の場と学習意欲向上を誘うコラボレーション創発拠点となる“60周年記念棟（仮称）”の建設工事も進捗し、既存施設をも包含する環境配慮型、安心安全なキャンパス整備が進展している。

藤沢市の補助を得て平成20年度から3年計画で実施された生物資源学科専用校舎の屋上緑化と壁面緑化は、屋上・壁面緑化見本園や緑化と温度の緩和等に関する教育研究に有効に利用されている。またこの屋上緑化は藤沢市が主催する平成22年度緑と花のまちづくり表彰制度において、藤沢市建物緑化コンクール優秀賞の「屋上緑化の部」で「金賞」を授与された（資料7-39）。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

電子ジャーナル、電子データベース、電子ブック等の電子媒体等の学術情報資料をホームページ上で系統的に分類して検索しやすくすることにより、利用しやすいものに改善していく必要がある。

### ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

教員によるWeb選書を含めた購入希望図書について、平成24年度は15冊であり、決して多いとは言えない。

短期大学部学生の電子媒体資料の利用については、大学本部主催の利用講習会ばかりではなく理工学部主催の講習会も実施しているが、その参加者は少ないのが現状である。

教員の研究に専念する時間の確保については、担当授業時間数が20授業時間を超える教員が多数おり、改善が必要である。

### ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

教授方法の進歩により、授業にスライドや動画を使用する教員が増えているが、講義室のOA機器の性能がそれに対応出来なくなっており、改善を要する。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

平成25年も、所蔵資料の一つである昭和30年代の伊豆・箱根地域の風景や旅館が撮影されたガラス乾板のコレクションから伊豆の温泉旅館を選んで、写真展を開催し、1日あたり平均104名の市民が会場を訪れた。このコレクションには伊豆地域の観光文化を伝える貴重な写真がまだまだあり、これからも積極的に公開していく方針である。

## ＜2＞短期大学部【船橋校舎】

今後も策定した耐震補強工事計画に基づき、耐震補強工事を着実に実施していく。

「学生選書ツアー」は、学生による学生のための選書として今後も継続していくことはもとより、従来の自由な選書ばかりではなく、それに加えて、テーマを設けた選書の実施や平成24年度に実施した他学部（生物資源科学部）との合同学生選書ツアーの企画など、一層趣向を凝らし学生の関心を高めることにより、参加者の増加を図り、この学生選書ツアーを更に活発化させていく。

個人研究費については、現行の研究旅費の支給内規には海外出張への適用がないため、教育研究活動の国際化の観点からも、海外出張にも利用できるようにしていくことが望ましい。

## ＜3＞短期大学部【湘南校舎】

緑豊かで広大な湘南校舎の魅力を存分に活かしながら、キャンパスにおける学生生活の拠点（スチューデントエリア）、講義・学習支援エリア、研究・実験エリア、スポーツエリアなどのゾーニングのもと、地域との共生を目指した校地・校舎の整備が加速している。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部【三島校舎】

電子ジャーナル等の電子媒体等の学術情報資料の利用頻度はどちらかと言えば少ないため、利用を奨励する広報活動あるいは適宜説明会の実施等を考える。

また、電子ジャーナル等の電子媒体等の学術情報資料をホームページ上で系統的に分類し、最小限の利用方法を掲載したものを作成し、間もなく運用開始となる見込みである。利用者の利便性を重視した変更となっており、効果が期待される。

### ＜2＞短期大学部【船橋校舎】

教員による選書を充実させるため、図書委員会等でWeb選書の方法を説明して周知を図るとともに、選書への協力を依頼する。また、購入図書の情報や推薦した教員のコメントを図書館ホームページに掲載したり、展示スペースを作ったりするなど、積極的な働きかけを行って、教員と学生をつなぐことにより活性化を図っていく。

電子媒体資料の利用については、利用講習会の周知方法の検討はもちろんであるが、カウンターでの係員による利用法の説明やパンフレット・リーフレットの配備、Web上での利用法の紹介、教員との連携による授業との関連の利用講習会など、今後様々な機会を捉えて利用促進を図っていく。

教員の研究時間の確保において、担当授業時間数が20授業時間を超える教員が多数現れるのは、学科の専任教員数に比して開設授業科目数が過多であり、更に併設理工学部の担当授業時間が加わることに起因している。今後は、授業科目の統合・削減や理工学部等からの兼担教員を増やすことにより、20授業時間を超える教員を減らしていく。

### ＜3＞短期大学部【湘南校舎】

生物資源学科専用校舎のバリアフリー化として、車椅子仕様のエレベータ新設計画を加速する。

## 4. 根拠資料

### 〈1〉本文における根拠資料

- 7-1 [船橋校舎] 理工学部キャンパス整備委員会内規
- 7-2 [船橋校舎] 理工学部営繕管財委員会内規
- 7-3 [船橋校舎] 日本大学理工学部パワーアップセンター設置要項
- 7-4 [全学] 日本大学固定資産及び物品管理規程
- 7-5 [全学] 日本大学安全衛生管理規程
- 7-6 [船橋校舎] 平成24年1月18日付け答申書(写し) <耐震計画>
- 7-7 [三島校舎] 図書館利用ガイド2013(日本大学短期大学部(三島校舎)図書館)
- 7-8 [三島校舎] 日本大学国際関係学部図書館ニュース「BIBLIOTHECA」第9号
- 7-9 [船橋校舎] 図書館利用案内2013(日本大学理工学部図書館)
- 7-10 [船橋校舎] 理工学部船橋図書館 館内ガイドマップ 2013
- 7-11 [船橋校舎] 「OPACの使い方」(日本大学理工学部図書館(船橋))
- 7-12 [湘南校舎] 2013 LIBRARY GUIDE(日本大学生物資源科学部図書館)
- 7-13 [全学] 短期大学データ集(表15 図書, 資料の所蔵数)
- 7-14 [全学] 短期大学データ集(表16 図書館利用状況)
- 7-15 [三島校舎] ホームページ「電子ジャーナル・データベース検索画面」  
(<http://www.ir.nihon-u.ac.jp/lib/search/database.html>)
- 7-16 [全学] 短期大学データ集(表17 学生閲覧室等)
- 7-17 [船橋校舎] 図書館年間利用状況
- 7-18 [全学] 日本大学ポスト・ドクトラル・フェロー規程
- 7-19 [全学] 日本大学リサーチ・アシスタント規程
- 7-20 [全学] 日本大学研究員規程
- 7-21 [全学] 日本大学客員研究員規程
- 7-22 [全学] 専任教職員海外派遣規程
- 7-23 [全学] 短期大学データ集(表20 教員研究室)
- 7-24 [全学] 短期大学データ集(表1 専任教職員個別表[船橋校舎])
- 7-25 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部定額研究費配分基準
- 7-26 [全学] 日本大学研究倫理ガイドライン
- 7-27 [全学] 日本大学における研究データ及び研究成果取扱い指針
- 7-28 [全学] 日本大学研究不正行為防止宣言
- 7-29 [全学] 日本大学研究費等運営・管理ガイドライン
- 7-30 [全学] 日本大学研究費等運営・管理要項
- 7-31 [全学] 日本大学における研究費等の取扱いに関する内規
- 7-32 [全学] 日本大学における研究費不正使用防止計画
- 7-33 [全学] 日本大学における研究活動の不正行為対策のガイドライン
- 7-34 [全学] 日本大学における研究活動の不正行為対策に関する内規
- 7-35 [全学] 日本大学遺伝子組換え実験実施規程
- 7-36 [全学] 日本大学動物実験運営内規
- 7-37 [湘南校舎] 公的研究費検収制度の資料
- 7-38 [三島校舎] 図書館所蔵資料展ポスター
- 7-39 [湘南校舎] 生物資源学科専用校舎の屋上緑化と壁面緑化の資料



〈2〉その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）  
なし

## Ⅷ. 社会連携・社会貢献

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

#### (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

##### 〈1〉短期大学部全体

本短期大学部を含む日本大学の産学連携活動を推進する組織として設置された「日本大学産官学連携知財センター」（以下、NUBIC）では、本学の「産学産官学連携ポリシー」に基づき、産学官の連携方針を「日本大学産官学連携知財センター規程」において「技術に関する研究成果等の民間事業者への移転を推進する機関として、国内外の研究機関はもとより国及び地方公共団体並びに産業界との積極的な連携・協力をを行うことにより、本大学の研究活動の活性化、産官学連携の推進、新産業の創出等を通じて社会への貢献を図るとともに、知的財産にかかわる利益相反の調整を行い、もって我が国経済の発展及び学術の進展に寄与すること」と定めており、産・学・官との連携方針を明示している（資料8-1～2）。

NUBICは、その前身組織である「国際産業技術・ビジネス育成センター」（平成10年10月設置）が、設置とほぼ時を同じくして我が国第1号の技術移転機関（TLO）として承認されて以降、現在に至るまで産学官連携・知的財産活動のフロントランナーとして、本学の特徴である①医歯薬学系、生物学系、理工学系、人文社会学系、芸術学系を備えた大規模総合大学としての分野の多様性、②学部・キャンパスが多くの地域に所在することによる地域との近接性、を最大限に活用した「知の社会還元」による社会貢献を推進してきている。具体的な活動方針として、①効率的・効果的な知的財産活動の実施、②本学の強みである「地域との近接性」及び「技術移転の実績」を活かした地域における産学官連携活動の推進・強化、③外部研究資金の獲得、受託・共同研究など研究分野における産学官連携の活性化を掲げ、この活動方針に基づき技術移転の促進、産業界等との共同研究等の事業を展開している。

また、地域社会への貢献に対する方針は、「産官学連携ポリシー」において「日本各地にキャンパスを持つことを本大学の強みとして生かし、従来以上に地域産業・経済と積極的に連携・協力し、地域社会に貢献する」と定めており、この方針に基づき学部ごとにそれぞれの地域との連携活動を実践している。

##### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

短期大学部三島校舎としての産・学・官との連携や地域社会・国際社会への協力についての方針は、特に明文化していない。現在、短期大学部三島校舎では国際関係学部とともに一部の自治体と連携協力協定（平成18年静岡県富士宮市、平成21年静岡県函南町、平成25年静岡県三島市）を結び、調査研究や「特産品の機能性調査」、地域活性化、災害時における連携などの連携事業を行っている。今後、大学の社会的使命でもある産・官・学との連携を果たし、地域社会・国際社会への連携・協力を強化していくためには、社会との連携・協に関する方針を明確に定めていくことも1つの方法と考える。

地域社会との連携による研究活動は、教育内容にも生かされるだけでなく、学生

が参加することで、大学内で得られない様々な経験が得られる。その結果として学生の視野が広がり、地域社会の抱える問題を考え解決策を提案する良い機会が与えられ貴重なものになっている。また、様々な業種の社会人との接触により人間的な成長が得られるので、ゼミを中心に地域社会と連携したテーマを積極的に取り入れるようにしている。

## 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

短期大学部船橋校舎では、併設する理工学部・大学院とともにNUBICを核とした産官学連携、特許、技術移転等に関して全学共通の方針に基づいて連携を推進している。

## 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

短期大学部湘南校舎独自の社会連携・社会貢献に関する方針として特に文書化されたものは無いが、教員の評価項目の一つとして社会貢献が取り上げられており、今般の時代の要請としての大学に求められる社会連携・社会貢献に係わり様々な活動を行っている（資料8-3 湘南校舎）。具体的には、短期大学部湘南校舎が所在する藤沢市の六会公民館と短期大学部湘南校舎の共催形式で実施している「六会市民講座」や、神奈川県下の総合高校18校と短期大学部湘南校舎の協定締結により「カレッジインターンシップ」を実施している（資料8-4～7）。また生物資源科学部資料館の運営委員としての「企画展示」や高等学校や中学校の理科教員を対象とした「理科実験セミナー」、小中学生を対象とした「サイエンスセミナー」を年2回、実施している

### 【点検・評価項目】

#### （2）教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

## 〈1〉短期大学部全体

日本大学では、各学部等における教育研究内容を生かし、所在地域のニーズを踏まえて、市民公開講座や図書館公開講座等を開催しているほか、シンポジウム、フォーラム等も開催し、教育研究の成果を地域住民に還元している。

なお、上述したNUBICにおいては、本学における自由な発想に基づく独創的な研究や社会的要請に応える研究等により得られた成果を積極的に活用して産官学連携を推進するために、①知的財産の権利化、②知的財産情報の開示、③産業界のニーズへの対応（共同研究・受託研究、技術移転等）といった活動を行っており、これらの活動を通じて本学の研究成果を社会に還元している。

## 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

国際交流事業としては、短期海外語学研修アメリカ地域としてハワイ大学に食物栄養学科12名、専攻科食物栄養専攻2名の学生の送り出しを実施している。

教員の教育研究活動の成果は、市民公開講座やエクステンション講座を通して、地域社会に還元している。昭和59年度から開始した市民公開講座は、毎年2期に分けて年間10回の講座を開催しており（資料8-7～8）、各期とも統一テーマを決定した上で、学部及び短期大学部の教員、外部講師が講座を担当している。平成25年度は上期439名、下期524名の合計963名が聴講した。なお、エクステンション講座は、語学を中心に春期と秋期に開催し、春期60名、秋期45名の合計105名が受講した（資料8-9）。

また、静岡県東部地域の大学・高等専門学校が一堂に集まり、学生の教育研究の成果を紹介・発表する「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」を企業・自治体との連携により開催し、教育研究の成果を社会に発信している。平成24年度は、参加大学・高専全体で167件のポスター発表が出されたが、このうち短期大学部三島校舎からは19件のポスター発表が出展された。

食物栄養学科及び専攻科食物栄養専攻では、「食と健康の向上」を推進する目的で地域の自治体及び企業と連携し、様々な食品開発や研究活動を行っている。

地域行政との連携では、富士宮市フードバレー推進協議会との協定に基づき、平成18年より特産品の栄養と機能性研究などの受託研究事業を行っている。また、三島市の保育園での栄養教育フィールドワーク、食育推進会議、すこやか食育教室、糖尿病対策会議、歯科保健推進会議などで中心的な役割を担い、講演会、メニュー作成などを行っている。

### ＜3＞短期大学部【船橋校舎】

短期大学部船橋校舎では、理工学部・大学院研究科とともに共同研究・委託研究、前述の産官学連携、知的財産、特許・技術移転等を推進し、その研究成果をもって社会に還元している。

理工学部の付置研究所である理工学研究所では、『研究ジャーナル』、『理工研NEWS』を定期的に刊行しているほか、学術講演会、理工学研究所講演会を定期的に開催し、その研究成果を発信することにより教育研究の成果を社会に還元している（資料8-10～11）。なお、『研究ジャーナル』はJ-STAGEにて電子版を公開している。

本学は他の千葉県内の大学等研究機関とともに、「千葉エリア産学官連携オープンフォーラム」を共催し、積極的に参加している（資料8-12）。また、千葉県が設置した「東葛テクノプラザ」（公開HPのURL <http://www.ttp.or.jp/>）は、産学官連携・交流を軸に事業を展開しており、短期大学部船橋校舎も理工学部・大学院研究科及び他の理工系大学とともに参加している。

生命・物質化学科は、例年、船橋市主催の「めいど・いん・ふなばし」に併設の理工学部とともに参加して、七宝焼き体験ができるブースを出展し、多くの市民に親しまれている。「めいど・いん・ふなばし」は「ふなばし市民まつり」の一環として、船橋市内で作られた製品の展示等を行い、船橋市の工業を広く市民に理解してもらうとともに、企業と地域社会との結びつきを強め、工業振興に寄与することを目的として開催されている。

短期大学部船橋校舎独自の取組としては、毎年、「ものづくり&サイエンススクール」と題して、ものづくりや科学の楽しさを広く伝える催しを行っており、各学科の教育研究の成果を基にした子供から大人まで楽しめるテーマを10程度用意している。この催しについては「基準XI 特色ある取り組み」に詳述する。

公開講座では、理工学部及び短期大学部船橋校舎が保有する人的・知的財産等を地域社会の住民に提供し、社会貢献に努めている。具体的取組としては、理工学部と短期大学部船橋校舎共催による「公開市民大学講座」を毎年開催している（資料8-13）。教育研究上の成果の一部を市民に還元するため、学術的要素を取り入れた3講座のほか、スポーツ教室（テニス教室、初心者向けゴルフ教室）、平成22年度からはパソコン教室（ワード教室、エクセル教室）を開催している。実施に当たっては、「市民大学実行委員会」において開催時期や講座内容、講師等を企画立案し、理工学部担当会議の承認を得た後、理工学部教授会及び短期大学部船橋校舎教授会で報告を行い、講座終了後には、開催状況及び参加者数を報告している（資料8-7）。

公開市民大学講座の地域社会への広報としては、千葉県教育委員会をはじめとして大学近隣4市教育委員会及び東葉高速鉄道株式会社に後援協力を依頼し、市立図書館や公民館、東葉高速鉄道線沿線駅構内にポスターを掲出するほか、新聞折り込みチラシの配布を行い周知している。

公開市民大学講座終了時には、講座の難易度、配布資料の良否、興味の有無や満足度、希望の開催時期やテーマ、会場・設備等について受講者にアンケート調査を実施し、その結果を次回以降の講座の企画立案に反映させるなど改善に努めている。

#### ＜4＞短期大学部〔湘南校舎〕

短期大学部生物資源学科教員各自が所属学会や関連団体等において口頭発表や論文の発表、これらをまとめた著書の出版等を行い、教育研究成果を社会に還元している。また教育研究成果に基づいた知識や技術を活かし、多方面において様々な活動を行っている。その例としては、「生物資源科学部生物環境科学研究センター」の運営委員としての「児童・生徒や教諭等を対象とした環境教育プログラム」、生物資源科学部と藤沢市が締結した連携等協力協定の一環として実施している「ビオトープ管理者養成講座」や「藤沢市自然環境実態調査」、生物資源科学部と富士宮市の市民団体「天子が岳の郷を守る会」との協定締結に基づく「1社1村しずおか運動」等の運営に加わっている。さらに藤沢市等が主催する産業フェスタ、湘南新産業創成コンソーシアムへの教育研究成果の出展や講演等があげられ、これらを通じて地域社会や一般市民等を対象とした教育文化サービス活動を行っている。

以上の活動に加え、教員各自がその専門性を活かし、所属する学会の役員、国や地方自治体、公益法人、NPO法人等の役員を務めているほか、一般市民等を対象としたシンポジウム時等の講演を通じて教育研究成果を社会に還元している。

## 2. 点検・評価

### ＜基準8の充足状況＞

本短期大学部は、併設する日本大学の産学官連携に関する方針に基づき、各校舎が併設する学部と一体となって地域の地域社会と連携しており、地域住民を対象とした公開講座や他大学等の研究機関とともにフォーラムを共催する等により教育研究成果を社会に還元しており、同基準を充足している。

#### ①効果が上がっている事項

##### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

###### 《1》食物栄養学科、専攻科食物栄養専攻共通

食物栄養学科及び専攻科食物栄養専攻の学生を中心にハワイ大学における語学及び専門教育講座を実施し、参加者の多くがアメリカの食文化や食料事情などを学ぶという貴重な体験をした。

学生は、「卒業研究(短大)」及び「特別研究(専攻科)」において10名の専任教員のゼミを選択して所属し、各教員の専門分野の研究を行っている。これらの研究活動の多くは、地域の特産品の特性研究や商品開発、あるいは各種施設への訪問等による教育研究活動であり、これらの活動を通じて地域との交流と社会貢献を果たしている。

## ＜2＞短期大学部【船橋校舎】

「ものづくり&サイエンススクール」は、船橋校舎の施設を利用した体験学習の場として、子供から大人まで大勢の地域住民が参加しており、ものづくりの楽しさを体験できると参加者から好評を得ている。平成25年度は11月3日（日）に開催し、199名が参加した。

「めいど・いん・ふなばし」では、大学で扱う学問領域から派生する内容を現実の生活の場でどのように役立つのかといことをコンセプトとし、毎年、併設の理工学部とともに、七宝焼き体験やエンジニア体験ができるブースを出展している。特に、生命・物質化学科の七宝焼き体験は、開場後すぐに整理券が無くなるほど好評を得ており、地域社会に親しまれ、その活動の意義が生かされている。

## ＜3＞短期大学部【湘南校舎】

「六会市民講座」は毎年実施しているが、特に平成24年度の市民講座は「バラの剪定」がテーマとなり、バラ園を会場に年間を通じてのバラの育成について講義と実習が実施された。平成25年度の市民講座は「ブルーベリーの育て方とジャムづくり」のタイトルで、1年間に6回にわたり土曜日に開催した。いずれも受講希望者は受け入れ人数の10倍を超え、数度にわたり申し込まなければ順番が来ないほど受講市民には好評を博している。また博物館のセミナーは募集期間の冒頭に定員に達し、キャンセル待ちが出るほど定着している（資料8-14）。

## ②改善すべき事項

特になし

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部【三島校舎】

##### 《1》食物栄養学科

ハワイ大学との連携による短期海外（語学）研修は今後さらに発展させ、平成26年度はハワイ大学からの研修生を受け入れることを予定している。

学生の卒業研究では、カワ海苔などの生態調査や成分分析、ニジマス、キクイモ、キクラゲの栄養分析、機能性研究、特性を活かした商品開発などを行い、生産者及び食品製造メーカーとの交流も行っている。専攻科においても、食物栄養学科で修得、研究したこれらの知識を発展させた特別研究を実施している。また、ゼミ学生による保育園や小・中学校あるいは糖尿病児童のサマーキャンプでの栄養教育は、低年齢層への栄養教育方法の開発、行動変容など教育効果の評価法などの研究開発へとつながり、栄養士としての自覚だけではなく栄養指導技術の向上にも役立っている。

#### ＜2＞短期大学部【船橋校舎】

「ものづくり&サイエンススクール」及び「めいど・いん・ふなばし」は、毎年、多くの地域住民が参加しているが、開催内容が毎年同じ傾向にあるため、「広報委員会」において参加者アンケート等の分析を行い、より参加者のニーズに合った理工系短期大学としてふさわしい内容になるよう改善していく。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

「六会市民講座」において、募集定員増を検討すると共に広報活動を充実させ、更なる地域社会への貢献を目指す。

### ②改善すべき事項

なし

## 4. 根拠資料

### ＜1＞本文における根拠資料

- 8-1 [全学] 日本大学産官学連携ポリシー
- 8-2 [全学] 日本大学産官学連携知財センター規程
- 8-3 [全学] 専任教員の教育・研究業績 (既出 資料 3-20)
- 8-4 [湘南校舎] 六会公民館共催講座テーマ・参加人数 (平成 22～24 年度)
- 8-5 [湘南校舎] 六会公民館共催講座テキスト (平成 22～24 年度)
- 8-6 [湘南校舎] カレッジインターンシップ実施状況・テキスト
- 8-7 [全学] 短期大学データ集 (表 21 公開講座の開設状況)
- 8-8 [三島校舎] 平成 25 年度市民公開講座パンフレット
- 8-9 [三島校舎] 生涯学習講座 (エクステンション講座) 申込要項
- 8-10 [船橋校舎] 日本大学理工学部理工学研究所 研究ジャーナル
- 8-11 [船橋校舎] 日本大学理工学部学術講演会プログラム
- 8-12 [船橋校舎] 千葉エリア産官学連携オープンフォーラムリーフレット
- 8-13 [船橋校舎] 第 48 回～第 51 回公開市民大学講座
- 8-14 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部博物館報 第 22 号 (2013 年 6 月)

### ＜2＞その他の根拠資料 (提出を義務付けられている資料)

なし

## Ⅸ. 管理運営・財務

### Ⅸ－１ 管理運営

#### １. 現状の説明

##### 【点検・評価項目】

(1) 短期大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

##### ＜1＞短期大学部全体

日本大学では、教育理念・目的である「自主創造」の精神の下、「日本一教育力のある大学」を目指して立案した「日本大学再生10年計画」に基づいて、様々な取り組みを教育研究及び管理運営の両面から進めている。管理運営面では教育研究の基盤整備を支援するため、財政改善に向けた検証及び改善策の実施、本部直轄の大学院・附属機関等の見直し、本部組織の合理化及び権限・責任の委譲と省力化等に関して、理事会での審議を経て実行している。また、教学施策と連携した環境整備を積極的に行うため、社会の要請を見据えた上で、小学校の開設、新学部の開設、新病院の開院、新学生寮の建設等を計画し、新たな教育研究活動への展開として、具体化に着手している。なお、これら取り組みの進捗状況については、毎年1月に開催している「年頭会同」において、理事長及び学長から教職員に対して説明がなされている。

法人の意思決定機関としては理事会を設置しており、さらに法人及び大学の重要事項に関しては、関係法令、寄附行為及び諸規程に基づいて評議員会の議決事項あるいは同意事項として定めている（資料9-1-1～3）。

理事長は「学校法人日本大学寄附行為」第7条第1項により、理事の互選によって選出されている。同条第2項において「理事長は、この法人を代表し、法人の業務を総理する」とされているが、理事長の職責は広範囲に渡るため、理事長の補佐及び法人の業務を分掌する役割として常務理事を置いている。

教育・研究に関する重要事項を審議する機関としては、「学部長会議」を設置して隔週で開催しており、「学部長会議」において承認された事項は、その重要度に応じて、毎月開催する理事会に報告事項あるいは審議事項として上程される（資料9-1-4）。これにより、理事会は教学組織の状況を理解した上で意思決定が可能であり、教学組織と法人組織の有機的な一体性を確保している。

学部単位では、日本大学学則第5条（短期大学部は日本大学短期大学部学則第4条）により教授会が置かれ、管理運営方針を含む教学上の事項を審議している（資料9-1-5～6）。各学部長（短期大学部は学長）は諮問機関として各種委員会を設置し、教授会での審議前に学部（学科）の諸問題について検討する仕組みとなっている。さらに委員会で審議に付された事項も含め、学部運営の基本方針について検討する機関として執行部会議や役職者連絡会を設置している学部などもある。構成メンバーは学部長、学部次長及び各担当、事務局執行部等であり、方針等を決定した後、教授会や教職員合同会議での審議事項が円滑に進むよう事前調整を行い、円滑な意思決定プロセスを促している。

このように本学では、学部単位での教育研究に関する事項については教授会において意思決定を行っており、各学部の諸問題や施策に対し、民主的かつ迅速な意思決定



に対応できる組織体制を整備している。同時に、学部教授会と全学的審議機関との関係については、学部の教授会又は理事長及び学長の諮問機関である各種委員会の議を経た上で、常務理事会、学部長会議、理事会及び評議員会に上程されるプロセスが保たれており、大学全体及び学校法人に関わる重要事項については法人本部での審議事項として、権限と責任を明確にしている。

### 〈2〉短期大学部〔三島校舎〕

「日本大学短期大学部学則」第4条に則り短期大学部教授会を置いており、併設の国際関係学部長が短期大学部三島校舎の次長を務めている。

短期大学部の教員は大学運営に係る各委員会に所属し、案件について検討している。検討された案件は国際関係学部と合同の担当会議で協議され、教授会にて審議している。

管理運営方針は次年度予算編成時に、短期大学部の学科長も参加している三島校舎の担当会議において基本方針を作成し、最終的に短期大学部教授会で審議し、周知している。

### 〈3〉短期大学部〔船橋校舎〕

併設元の理工学部では、毎年度始めの4月に全教職員を対象にした、学部長による運営方針説明会を実施している。その説明会の中で、現状の説明や今後の短期的なものから中・長期的な計画について周知している。平成25年度は、専任教職員605名中486名が出席した。

短期大学部の意思決定は、起案（各担当部署）→「企画調整委員会」→「学科長・主任会議」→教授会のプロセスで行い、重要案件については、さらに併設元の理工学部長に上申して、最終意思決定を行っている。

「企画調整委員会」は、短期大学部船橋校舎次長、各学科長、一般教育主任、短大各委員会委員長及び関連課長が構成員となっており、「学科長・主任会議」に先立って開催される。委員会では、各委員長（自己点検・評価、学務、学生生活、広報、入学試験実行、教職員教育改善）から各委員会の議事内容の報告等を行い、短期大学部船橋校舎の現状を把握した上で今後の方針等を検討するとともに、重要案件や新規の案件についてはすべて協議している。また、委員会議事録を作成するとともに、議事内容について、各学科長は教室会議（学科会議）等において所属教員に向けて説明し、短期大学部船橋校舎として意思統一を図っている。

### 〈4〉短期大学部〔湘南校舎〕

「日本大学短期大学部学則」第4条により「短期大学部教授会」を置き、管理運営方針を含む教学上重要な事項を審議している。また諮問機関としての短期大学部湘南校舎の教員も加わった大学運営に係わる各種委員会を設置し、そこで諸問題について検討している（資料9-1-7）。その結果は生物資源科学部長が統括し、短期大学部湘南校舎次長もメンバーである生物資源科学部執行部会、生物資源学科長も加わった生物資源科学部学科主任会で協議し、最終的に短期大学部湘南校舎教授会で審議している。

#### 【点検・評価項目】

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

### ＜1＞短期大学部全体

法人全体の管理運営は「学校法人日本大学寄附行為」、「学校法人日本大学寄附行為施行規則」、「日本大学事務職組織規程」及び「日本大学本部事務分掌規程」等により、また教学の管理運営は「日本大学学則」、「日本大学短期大学部学則」及び「日本大学教育職組織規程」に則って行われている（資料9-1-8～10）。

短期大学部学長は、「日本大学教育職組織規程」第18条第1項に基づき置かれており、同条第3項により、日本大学学長が短期大学部学長となっている。なお、その職務については、同条第2項に「当該部の教育・研究に関する事項を統括し、諸規程に定められた事項を管掌する」と規定されている（資料9-1-10）。

短期大学部次長は、「日本大学教育職組織規程」第19条に基づき、三島校舎、船橋校舎及び湘南校舎の各校舎につき1名配置しており、それぞれ所管する各学科に関する事項について、短期大学部学長を補佐している。また、同規程第20条により各学科に学科長を置き、短期大学部学長及び次長を補佐し、当該学科の教学を掌理している（資料9-1-10）。

これら短期大学部学長、次長及び学科長の選出方法については、短期大学部学長は日本大学学長であるため、「学校法人日本大学寄附行為」、「日本大学学長選出規則」及び「日本大学学長選出管理委員会規程」などの日本大学学長の選出に係る諸規程に基づき選出されている（資料9-1-11～12）。なお、次長及び学科長の選出については、各校舎において関係ある学部長の意見を聞いて、短期大学部教授及び関係ある学部教授のうちから日本大学学長が任命している（資料9-1-10）。

### 【点検・評価項目】

#### （3）短期大学業務を円滑に行う事務組織を設置し、十分に機能させているか。

### ＜1＞短期大学部全体

日本大学の事務組織は、「日本大学事務職組織規程」に基づき、本部、及び学部等ごとに事務組織を置いている。短期大学部の事務を行う独立した組織はないが、本部において法人業務及び大学事務と併せて短期大学部に関する事務を行うほか、各校舎の併設学部の事務組織が業務を兼務して遂行している（資料9-1-8）。

本部は、「本大学の目的及び使命に基づき、その業務を行い、かつ、部科校及び大学付属機関との連携・調整を図り、その業務を統括する」機能を有しており、総務部、学務部、財務部、人事部、学生支援部、管財部、広報部及び研究推進部を設置し、「日本大学本部事務分掌規程」に基づき事務を行っている（資料9-1-9）。

各学部には、「本大学の目的及び使命に基づき、教育・研究その他所管業務に関する計画を立案し、実施する」機能を有しており、各学部の事務組織に事務局長、事務長及び経理長を置いている。また、事務局に庶務課、教務課、会計課、学生課、管財課、図書館事務課及び研究事務課を置き、「日本大学学部事務分掌規程」に基づき（資料9-1-13）、円滑かつ効率的に事務処理を行っているほか、学部単位の自主性を尊重した運営を可能とする体制となっている。なお、教学組織との連携に関しては、「日本大学学則」第5条及び「日本大学短期大学部学則」第4条に基づき、教授会に事務局長が構成員として加わっているほか、学務、学生、研究などに関する各種委員会に事務職員が委員あるいは幹事として参画することなどを通じて、諸施策の企画立案を含め密接な連携関係を構築している。

事務組織の人員配置については、時代の要請、社会の変化に対応できる事務組織の

構成を目指し、職員個々の経験年数等も考慮した上で、業務が円滑に遂行するような配置を行っている。

専任職員の職種、採用、資格及び異動については、「職員の採用及び資格等に関する規程」により運用されているほか（資料9-1-14）、平成22年4月から「日本大学任期制職員規程」を施行し、特別な専門的知識・資格、能力、経験等を必要とする特定業務を遂行するために、任期を付した職員制度を創設した。また、「専任職員（一般職）における特任・特命役職発令に関する内規」により、事務運営の活性化及び円滑化を促進するため、特に必要であると認められるときに、当該職員の能力が上位役職相当と認められる場合や規程上定められていない役職を配置する必要があるときには特任役職を、特に大学が指定する新たな業務を企画、立案及び遂行する者に対しては特命役職を発令している（資料9-1-15）。

## ＜2＞短期大学部【三島校舎】

併設の日本大学国際関係学部と同じ敷地内にあるため事務組織は一体化され、適切な人員配置で、最大限の効果を発揮できるようにしている。

ビジネス教養学科及び食物栄養学科・専攻科食物栄養専攻にはそれぞれ学科研究室を設置しており、配置された事務職員が履修相談など様々な内容に応じている。

## ＜3＞短期大学部【船橋校舎】

「日本大学事務職組織規程」及び「日本大学学部事務分掌規程」により、事務組織の設置及び各課の事務分掌が定められており、また、定められた各課定員に基づき人員が配置されている。

学部が任意に課を設けることができないが、理工学部駿河台校舎にしかない就職指導課の課員を船橋校舎にて勤務させることにより、理工学部の船橋校舎在籍学生及び短期大学部船橋校舎の就職指導を行うなど、柔軟な対応を図っている。

職員の採用・昇格等に関しては、「職員の採用及び資格等に関する規程」に基づき、適切に運用されている。

## ＜4＞短期大学部【湘南校舎】

生物資源科学部と事務組織が一体化され、事務職員に相互の情報が周知されることにより十分機能している。また毎年定期的に人事異動を行い、組織の活性化を図るとともに、各職員のスキルアップに努めている。さらに業務マニュアル化及びシステム化を図り、業務効率と正確性の向上を図るとともに、業務の多様化に対応すべく学内外のセミナー、研修会等に積極的に参加することにより職員としての資質向上に努めている。なお、採用、昇格などについては諸規程、申合せ取扱要領などを整備し、それに基づき公正かつ公平に、また透明性を保ち運用している。

### 【点検・評価項目】

#### （4）事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

## ＜1＞短期大学部全体

本学における事務職員の意欲・資質の向上を図るための取り組みとして、本部の各々が中心となり、教務事務や図書館業務等の業務上必要なスキル及び知識の習得を目的とする全学横断的な業務別研修会をそれぞれ開催しているほか、人事部においては、

階層ごとに期待される役割を自覚し、役割遂行に必要な能力を修得させることを目的とする階層別研修を実施している。また、「専任職員海外研修に関する内規」により海外における自己研鑽の機会を提供しているほか、日本私立大学連盟主催の各種研修に職員を派遣している。さらに通信教育による自己啓発支援制度も整備しており、大学が指定する通信教育講座を受講して修了した場合に、受講料の6割(上限金額あり)を研修助成金として交付している。

### 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

平成23年度より国際関係学部事務局次長を委員長、事務長を副委員長、各課課長が委員として構成される「スタッフ・ディベロップメント(SD)委員会」を設置し、年1回職員研修会を実施している。

平成25年度は各課の諸問題や国際関係学部や短期大学部の展望等について意見交換を行い、日々の業務の諸問題を話し合うことで職員の自己啓発に繋げている。

### 〈3〉短期大学部 [船橋校舎]

年1回開催されている職員研修旅行の際には、執行部と事務職員が意見交換を行う等意欲向上に努めている。

また、入職7年以内の若手職員を対象にした学部内研修会を開催したほか、各種研修会への積極的参加を促している。

### 〈4〉短期大学部 [湘南校舎]

各課から選抜した「SD委員会」を組織し、毎年2回テーマを決めて講演会や発表会を行っている。直近では、学生及び職員のメンタルヘルスに関する講演とケーススタディを行い、メンタルケアの一助として日々の業務に反映させている(資料9-1-16)。さらに新入職員による各課における導入研修に対する発表、海外研修の報告、また各種研修会やセミナーに参加した者が事例報告を行い、職員相互の自己啓発につなげている。

## 2. 点検・評価

### 〈基準9-1の充足状況〉

本短期大学部は、併設の日本大学の管理運営方針の下、「学校法人日本大学寄附行為」をはじめとする諸規程に基づき管理運営を行っている。また、短期大学部としての独立した事務組織は無いものの、諸規程に基づき、いずれの校舎においても併設の各学部の事務局と一体となって事務を行っているほか、事務職員に対して業務別研修等の各種研修に参加できる機会を確保しており、おおむね同水準を充足している。

#### ①効果が上がっている事項

特になし

#### ②改善すべき事項

##### 〈1〉短期大学部 [船橋校舎]

SDに関しては、大学本部が行う研修、学外の研修への参加が一定の効果を上げて

いるものの、理工学部内においては、若手職員を対象にした研修会の実績があるが、毎年定期的に行われているものではない。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

特になし

#### ②改善すべき事項

##### <1>短期大学部〔船橋校舎〕

大学本部が行う研修や学外の研修への参加は維持しつつ、それを補完する学部内の研修プログラムを「理工学部SD推進委員会（船橋校舎）」で検討する。「理工学部SD推進委員会（船橋校舎）」の開催回数を増やすとともに、学部内研修を年1回は開催することを目標とする。

### 4. 根拠資料

#### <1>本文における根拠資料

- 9-1-1 [全学] 学校法人日本大学寄附行為
- 9-1-2 [全学] 学校法人日本大学寄附行為施行規則
- 9-1-3 [全学] 理事会名簿（「事業報告書」p. 14参照）
- 9-1-4 [全学] 学部長会議規程（既出 資料3-21）
- 9-1-5 [全学] 日本大学学則（既出 資料1-2）
- 9-1-6 [全学] 日本大学短期大学部学則（既出 資料1-1）
- 9-1-7 [湘南校舎] 平成25年度生物資源科学部委員会委員名簿
- 9-1-8 [全学] 日本大学事務職組織規程（既出 資料2-13）
- 9-1-9 [全学] 日本大学本部事務分掌規程
- 9-1-10 [全学] 日本大学教育職組織規程（既出 資料3-6）
- 9-1-11 [全学] 日本大学学長選出規則
- 9-1-12 [全学] 日本大学学長選出管理委員会規程
- 9-1-13 [全学] 日本大学学部事務分掌規程
- 9-1-14 [全学] 職員の採用及び資格等に関する規程
- 9-1-15 [全学] 専任職員（一般職）における特任・特命役職発令に関する内規
- 9-1-16 [湘南校舎] 平成25年度第1回事務局研修会実施要項

#### <2>その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）

- 9-1-17 [全学] 決算書（平成20年度～平成25年度）
- 9-1-18 [全学] 監事監査報告書及び公認会計士による監査報告書（平成20年度～平成25年度）
- 9-1-19 [全学] 事業報告書
- 9-1-20 [全学] 財産目録（「事業報告書」p. 109参照）

## Ⅸ－２ 財務

### １．現状の説明

#### 【点検・評価項目】

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

#### 〈1〉短期大学部全体

日本大学では、「日本大学経理規程」第6条に基づき、学部等を経理単位に位置付けている(資料9-2-1)。すなわち経理単位としては、短期大学部三島校舎は国際関係学部、短期大学部船橋校舎は理工学部、短期大学部湘南校舎は生物資源科学部に含まれ、短期大学部の中・長期的な財政計画については、併設の各学部の執行部を中心として、将来構想を前提とした5か年の資金収支及び消費収支長期計画を作成している。

法人本部では、財務部が中心となり、学部等から提出される収支長期計画をとりまとめ、経営状態の趨勢の把握及び将来計画の具現化を目的として、法人としての予算編成年度以降5年間の収支長期計画を作成している。重要な施設等整備事業の計画立案に際しては、更に長期の収支計画を作成し、「整備計画検討委員会」において財源確保の状況や事業期間中及び事業完了後の経営状況などを精査した上で、予算原案への計上の可否を判断している。

財務比率については、予算編成基本方針に「消費支出比率(消費支出/帰属収入)は、継続的に95%以内となることを目標とし収支の安定に努める」とあり、各経理単位では目標値を達成できるよう、計画的に予算原案を作成している。平成20年度から平成24年度までの財務比率については、消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率に示すとおりである(短期大学基礎データ 表6～8)。なお、法人全体では平成23年度に限り「文部科学省通知に基づく退職給与引当金計上基準変更」に係る特別繰入を行ったため、一部の比率が悪化しているが一時的なものである。

#### 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

中・長期的な財政計画の立案については、財政基盤を確立するために、将来構想を前提として5か年の資金収支及び消費収支長期計画を作成し、短期大学部三島校舎を含む国際関係学部の経営状態を把握している。また、資金調達計画を含めた長期計画を作成したうえで、重要事業計画を申請している。長期計画上では将来の図書館建て替え等施設設備計画実施に備えた引当資産を十分に保有しているとは言い難い。

現状では、当面の教育研究活動に必要な資金は有しているものの、学生数が定員を下回っているために、学生数を確保することにより学生生徒等納付金収入の増収を図りたい。また、退学者の増加に伴い学納金収入が減収している現状から、退学者の減少に努める施策を講じる必要がある。

科学研究費助成事業等の外部資金の獲得は、収入面で増収となり、大学の評価にも繋がることから力を入れていきたい。平成25年度科学研究費補助金は、1件の交付内定を受けており、内定額は、直接経費130万円、間接経費39万円となっている。また、受託研究については、1件25万円を受け入れている。

財務比率については、法人の予算編成基本方針に掲げる目標値「消費支出比率95%

以内」の達成を目指している。消費収支計算書関係比率の状況として、消費支出比率は国際関係学部として平成22年度94.00%、平成23年度96.26%、平成24年度106.08%となった。これを短期大学の数字を抽出して計算してみると平成22年度113.67%、平成23年度105.74%、平成24年度115.04%となる。消費収支比率は、国際関係学部として、平成22年度97.58%、平成23年度646.59%、平成24年度106.09%となる。短期大学の数字を抽出してみると平成22年度114.80%、平成23年度799.15%、平成24年度115.05%となる。また、貸借対照表関係比率については、総負債比率は平成22年度6.12%、平成23年度16.77%、平成24年度16.04%であり、負債比率は平成22年度6.52%、平成23年度20.15%、平成24年度19.11%となっている。

### ＜3＞短期大学部 [船橋校舎]

予算編成時に将来5年間の短期大学船橋校舎を含む理工学部の長期計画を作成している(資料9-2-2)。

科学研究費補助金及び外部資金(委託研究、研究奨励寄付金)の受入れ状況について、平成24年度実績は次のとおりである。科学研究費補助金2件450万円、委託研究2件247万円、研究奨励寄付金1件30万円となっている(資料9-2-3~4)。

参考として、短期大学部船橋校舎を含む理工学部の平成24年度財務比率は、人件費比率47.4%、人件費依存率56.8%、教育研究経費比率36.0%、管理経費比率3.4%、消費支出比率100.8%、消費収支比率112.1%、学生生徒納付金比率83.5%、補助金比率7.0%、基本金組入率10.1%、自己資金構成比率94.8%、固定比率97.6%、固定長期適合率97.5%、流動比率145.8%、純負債比率5.2%、負債比率5.5%となっている。

### ＜4＞短期大学部 [湘南校舎]

毎年度予算編成及び決算時に、新規事業計画の設定及び既存計画の実行・見直しを確認しつつ、中・長期計画を策定している。また科学研究費などの外部資金獲得を支援するための「研究支援センター」の設置をはじめ、外部資金獲得状況に連動した成果研究費の導入及び学内研究費の活性化等、申請の拡大を図っている(資料9-2-5~6)。

短期大学部湘南校舎を含む生物資源科学部の財務比率については、平成24年度実績として、人件費比率40.7%、人件費依存率50.2%、教育研究経費比率43.4%、管理経費比率2.2%、消費支出比率109.8%、消費収支比率113.2%、学生生徒等納付金比率80.9%、補助金比率5.5%、基本金組入率2.9%、自己資金構成比率95.7%、固定比率98.1%、固定長期適合率98.0%、流動比率145.8%、総負債比率4.3%、負債比率4.5%となっておりおおむね適切である。

## 【点検・評価項目】

### (2) 予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

予算編成に当たっては、「日本大学経理規程」に基づき、理事長が理事会の審議を経て明示する法人全体の予算編成基本方針を策定し、予算説明会を開催して周知している。本学では、学部等を経理単位に位置付けているため、学部単位での予算編成に当たっては、学部執行部が中心となり、法人本部の予算編成基本方針に基づき、全ての学部で教育・研究に関する施策と管理運営に関する施策などを明示した独自の予算

編成基本方針を作成している。各予算部署はそれらに基づき、継続事業も新規事業も事業ごとの費用対効果を考慮の上、重要度の高いものから予算を設定し、予算折衝においては、事業の効果や効率性などを分析・検証し予算査定している。また、特色ある教育や学科の独自性を実現するため、学科予算制度枠の設定や研究室単位での予算配分を行っている学部などもある。特に、大規模な施設関係修繕等については、緊急性・重要性を考慮し、予算全体の収支バランスに留意し、年次計画等も踏まえながら予算原案を策定しており、学部で十分検討し、提出された予算原案に対しては、法人本部において学部との打合せにより更に精査し、総合予算原案を編成している。

決算の監査は、監事監査と監査法人による会計監査があり、監事監査では、決算や財政の状況を始め、学校法人の業務一般の執行状況等について監査を受けている。また、監査法人による監査では、会計監査を主に、年度当初に策定した監査計画に基づき、有形固定資産実査、現金預金・棚卸実査及び決算監査などを受けており、経理担当以外の部署にも経理処理上の疑問が生じた場合には、随時相談し助言等を受けている（資料 9-2-7~8）。なお、監事と監査法人は年2回意見交換会を開催しており、それぞれの監査で知り得た情報を共有するとともに意見を交換している。

このほか学外公認会計士による科学研究費補助金に係る内部監査を実施しており、おおむね学校運営の透明性・信頼性は保たれている。

予算執行効果の分析・検証体制については、学部で決算額と予算額との差異について、目的別、形態別に精査を行っている。目的別形態別予算内訳表並びに同決算内訳表を作成し、各事業での検証をもとに、部署ごとの物品の調達や各種業務委託などについても、効果的かつ低コストな業務執行を徹底するとともに、次年度の予算編成において、より効率的な予算配分がなされるように反映させている。

法人本部では学部から提出された決算報告書が適正に表示されているかを財務部において確認するとともに、決算及び予算編成に際して決算及び予算原案の分析・検証と将来に向けた収支改善策の立案を義務付けている。

以上、予算の執行に当たっては、予算部署の責任者が計画・目的に合致した執行であるかの判断のもと所定の手続により執行しており、個々の事業が学校法人会計基準や、「日本大学経理規程」をはじめとした諸法令、諸規程に則って処理され、その経緯を客観的に説明できるよう事務の管理体系を確立している。加えて、本学の経理システムである「財務管財システム」によっても制御をかけ、予算の変更が必要な執行を行う場合には、必ず承認手続きを経た上で執行する体制が整っている。

## 〈2〉短期大学部 [三島校舎]

予算編成に際し、各部署では、本部財務部から示される予算編成基本方針並びに予算編成留意事項に基づき、ゼロベース予算方式による予算申請書を作成している。各部署から提出された一般予算申請書をもとに、執行部による予算面談を行い、必要性・費用対効果等を検証したうえで予算配分を行っている。また、特色ある教育や学科の独自性を実現する学科予算制度枠の設定などを行っている。予算原案を作成した後に法人本部と打合せを行い、その結果に基づき予算原案を修正している。

予算執行段階においては、事業実施の決裁などにより承認を得た上で遂行している。調達に関しては、見積をとり、購入価格を下げる努力をするとともに、各部署においては、予算節約を考慮し予算を執行している。このため、予算は適切に編成・配分され、一定のルールに従いおおむね適正に執行されている。決算の内部監査については、法人監事による期末監査（定期）、並びに科学研究費補助金に係る内部監査を実施しているため、おおむね学校運営の透明性・信頼性は保たれている。



決算額と予算額との差異については、会計課において、目的別、形態別に検証している。この検証をもとに、各部署の物品の調達や各種業務委託などについて、効果的かつ低コストな業務執行を徹底するとともに、次年度の予算編成において、よりコストバランスに優れた予算申請がなされるように反映させている。

### ＜3＞短期大学部 [船橋校舎]

学部執行部と管理部門によって構成される予算編成執行部会議で審議・検討し、また、執行機関である各部署と折衝を行い、適切な予算編成をしている（資料9-2-9）。

予算執行時には効率的な運用及び統制を行っており、例えば、予算編成時よりも執行額が多くなる場合は願い書又は稟議書の提出を求め、必要性や金額の吟味をしている。監査についても、年に12日程度の公認会計士監査、年に1～2日の監事監査を受けている。予算執行に伴う効果については、目的別決算書等で分析をしている。

### ＜4＞短期大学部 [湘南校舎]

法人本部の予算編成基本方針に基づき、生物資源科学部予算編成基本方針を策定の上、編成にあたっている。決算の内部監査については、監事及び公認会計士により実施され、毎年度理事長宛に監査報告書及び意見書が提出される。

一方、生物資源科学部内の「営繕管財委員会」等で重要度を勘案しつつ審議し、生物資源科学部執行部会（短期大学部湘南校舎次長を含む）で決定後、予算を執行している。また、目的別に予算・決算の内訳表を作成し、各部署・委員会等において執行に対する検証を行っている。

## 2. 点検・評価

### ＜基準9-2の充足状況＞

本短期大学部の各校舎では、いずれも同一経理単位である併設学部において中・長期的な財政計画を策定しており、財務比率はおおむね適切である。また、予算編成に当たっては、法人全体の予算編成方針に基づいて所定の手続きを経て予算編成している。また、予算執行に当たっては関係する諸規程に基づき執行されており、決算額と予算額に差異がある場合は、検証して次年度の予算編成に反映させている。以上のことから同水準をおおむね充足している。

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

- ・国際関係学部・短期大学部三島校舎共通の内容

人件費において、兼務教員の人員削減、任期制教職員・年俸制教員の採用により、平成22年度の人件費決算額2,157,556千円に対し、平成23年度決算では2,076,635千円、平成24年度決算では2,018,239千円に削減させた。

- ・短期大学部三島校舎の内容

人件費において、兼務教員の人員削減、任期制教職員・年俸制教員の採用により、平成22年度の人件費決算額336,522千円に対し、平成23年度決算では335,400千円、平成24年度決算では328,907千円に削減させた。

人件費決算額（教育経費＋管理経費） 単位：千円

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
ビジネス教養学科	教員	122,215	125,535	124,205
	職員	9,436	11,507	11,994
	計(A)	131,651	137,042	136,199
食物栄養学科 専攻科食物栄養専攻	教員	185,461	174,635	172,680
	職員	19,410	23,723	20,028
	計(B)	204,871	198,358	192,708
合 計(A)+(B)		336,522	335,400	328,907

## ＜2＞短期大学部【船橋校舎】

予算編成執行部会議において、理工学部編成方針のみならず、共通の認識と理解を共有するとともに、取り組むべき課題や問題提起がなされている。予算執行についても、現状の説明に記載したとおり、適切かつ公正に行っている。

## ＜3＞短期大学部【湘南校舎】

学生の収容定員を満たしているため、学納金の収入が安定しており、財政基盤の確立に貢献している。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部【三島校舎】

教育研究に十分な財政基盤の確立を目指すために、大学全体で消費支出比率95%以下を目標としているが、短期大学部三島校舎として、学生数が定員を下回っている現状から、学生数の確保に努力し、学生生徒納付金収入の増収に努める必要がある。また、学生生徒納付金の減収を防ぐために、クラス担任及びゼミにおける個別指導を強化し、退学者数の減少に歯止めをかける。

### ＜2＞短期大学部【船橋校舎】

決算において、理工学部全体の予算との差異事由を検証しているが、各予算部署に対して差異事由の提出を求めている。

### ＜3＞短期大学部【湘南校舎】

中・長期的な財政計画において、大規模キャンパス整備事業等により、消費支出比率が100%を超える状況が続くことが見込まれるため、比率の改善に向けた取り組みが必要である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部【三島校舎】

- ・国際関係学部・短期大学部三島校舎共通の内容

兼務教員の人員削減、任期制教職員・年俸制教員の採用により、今後も人件費の抑制に努める。

## ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

平成24年度の学科名称変更等新学科体制への取組及び広報活動の推進・強化により、受験者数の増加及び入学定員の充足が図られており、財政上も効果が上がっている。については、予算編成執行部会議等を通して、今後も収支の均衡を図っていく。

## ＜3＞短期大学部 [湘南校舎]

研究支援センターを設置し、科学研究費補助金、受託研究費等外部資金の獲得増加及び研究活動の活性化を図っており、平成24年度は、科学研究費補助金、受託研究費において、前年同時期より大きな変動はない。さらなる外部資金獲得に向け、研究施設の組織再編、教員の外部資金導入に対する意識を高める機会、支援組織の充実を図る。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部 [三島校舎]

- ・国際関係学部・短期大学部共通の内容

教育研究活動の推進を図るために、校友・企業及び在校生の父母等に寄付金募集を行っている「日本大学国際関係学部教育振興募金」について、一層の寄付金増収の努力が望まれる。同時に学部独自で支給している諸手当の見直しを行い、人件費削減に努力する。同時に、志願者数の増加により学生数を確保し退学者数の削減に努めることにより学生生徒等納付金収入を増やし、財務の健全性を図る。また、予算編成時におけるコストバランス重視の徹底及び執行段階での徹底したコスト削減の実施に努力する。

三島駅北口校舎の施設借用を積極的に行い、資産運用収入の増収を図る。

平成22年度の経費支出決算額854,944千円に対し、平成23年度決算では951,615千円、平成24年度決算では987,068千円となっていることから、費用対効果をもとに経費削減を徹底する。

- ・短期大学部三島校舎の内容

平成22年度の経費支出決算額108,224千円に対し、平成23年度決算では114,158千円、平成24年度決算では119,531千円となっていることから、費用対効果をもとに経費削減を徹底する。

経費支出決算額（教育経費＋管理経費） 単位：千円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ビジネス教養学科	40,865	42,155	43,610
食物栄養学科 専攻科食物栄養専攻	67,359	72,003	75,921
合 計	108,224	114,158	119,531

## ＜2＞短期大学部 [船橋校舎]

財政状況を正確に把握・認識した上で中・長期の財政計画を作成するとともに、外部資金の導入をはじめとする収入の多様化や固定経費の見直し等一層の効率化を図る。

また各予算部署に予算執行額（決算額）をフィードバックし、差異が生じた要因の分析を求め、より正確かつ効果的な予算を編成することを求めていく。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

財政状況の健全性・安全性を確保するため、学費改定及び経費の削減等、具体的取り組みにより改善を図る。

## 4. 根拠資料

### ＜1＞本文における根拠資料

- 9-2-1 [全学] 日本大学経理規程
- 9-2-2 [船橋校舎] 資金収支長期計画表・消費収支長期計画表
- 9-2-3 [船橋校舎] 科学研究費補助金の受入状況（平成22年度～平成24年度）
- 9-2-4 [船橋校舎] 外部資金（委託研究，研究奨励寄付金）の受入状況（平成22年度～平成24年度）
- 9-2-5 [全学] 短期大学データ集（表18 教員研究費〔湘南校舎〕）
- 9-2-6 [全学] 短期大学データ集（表19 科学研究費の採択状況〔湘南校舎〕）
- 9-2-7 [全学] 決算書（平成20年度～平成25年度）（既出 資料9-1-17）
- 9-2-8 [全学] 監事監査報告書及び公認会計士による監査報告書（平成20年度～平成25年度）（既出 資料9-1-18）
- 9-2-9 [船橋校舎] 予算編成執行部会議資料

### ＜2＞その他の根拠資料（提出を義務付けられている資料）

- 9-2-10 [全学] 事業報告書（既出 資料9-1-19）
- 9-2-11 [全学] 財産目録（「事業報告書」p.109参照）（既出 資料9-1-20）

## X. 内部質保証

### 1. 現状の説明

#### 【点検・評価項目】

- (1) 短期大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

短期大学部を含む日本大学の諸活動については、「日本大学自己点検・評価規程」に基づき（資料10-1）、「全学自己点検・評価委員会」が中心となって、本学の活性化及び合理化を図り社会的責務を果たすことを目的に自己点検・評価を行い改善に努めている。本学の自己点検・評価活動の特長は、自己点検・評価結果とともに改善意見を作成し、自己点検・評価の結果に基づいて「どの点を」「どのように」改善する必要があるのかを明確にし、全学単位、学部・研究科単位での改善改革に繋げることを可能とする仕組みを構築していることにある。自己点検・評価の結果は3年ごとに『全学自己点検・評価報告書』としてまとめているほか（資料10-2）、過年度に改善が必要と自己評価した事項については、その後の改善状況をまとめており、直近では平成23年度に改善事項をとりまとめて『日本大学の歩み－自己点検・評価結果に基づく改善の状況（改善結果報告書）－2009-2011』を発刊した（資料10-3）。

また、認証評価機関による第三者評価とは別に、本学独自の取り組みとして学外者による外部評価を3年ごとに実施しており、これまで平成16年度と平成19年度に実施し、その結果を『外部評価報告書』にまとめている。その後、認証評価機関による認証評価の受審等の事情により延期していたが、平成25年度に短期大学部各校舎が相互に評価し合う“学内版相互評価”の評価者に学外有識者を加えることで外部評価を実施している。なお、外部評価の結果については、認証評価機関による第三者評価と併せて本学の自己点検・評価の妥当性の検証と改善改革の推進に役立てている。

上述した『全学自己点検・評価報告書』や『日本大学の歩み』、『外部評価報告書』については、「日本大学自己点検・評価規程」第12条に基づき、冊子を作成して学内に配付しているほか、大学のホームページに掲載することにより広く学外にも公表している（資料10-4）。

自己点検・評価の結果以外においても、社会に対しての説明責任を果たし、大学の社会的存在価値を高めるため、本学における諸活動に関する情報を広く社会に公開しており、本学ホームページに毎年度の事業計画・事業報告書、予算・決算等の本学の経営状況に関する情報のほか、「学生生活実態調査」（3年ごとに学生生活全般やキャンパス内外での意識・行動等の調査を実施し、その結果をまとめたもの）なども掲載して公表している（資料10-5）。

また、平成23年4月1日に学校教育法施行規則等の一部を改正する省令が施行されたことに伴い、教育研究活動等の現況をホームページで公表しており、大学のホームページ、学部等のホームページのどちらからでも確認することが可能である。なお、短期大学部各校舎については、それぞれ併設する学部のホームページに併せて掲載している（資料10-6～9）。

情報開示については、「日本大学財務情報公開内規」に基づき、本法人の財務関係書類の閲覧に供しており、法人との利害関係者であれば誰でも閲覧を申請することが可能である（資料10-10）。また、年度ごとの予算・決算等の財務情報については、上述したとおり、大学のホームページに事業計画・事業報告とともに掲載しており、誰が見ても理解しやすいようにグラフや解説を付している（資料10-11）。

## 【点検・評価項目】

### （2）内部質保証に関するシステムを整備しているか。

#### 〈1〉短期大学部全体

本学では、「建学の精神・教育理念に基づく教育・研究及び管理運営等の全般につき、常に自己点検・評価を行うとともに改善に努めることによって、本大学の活性化及び合理化を図り社会的責務を果たすこと」を目的に自己点検・評価を行っている。

この目的を達成するために、「日本大学自己点検・評価規程」に基づき、大学における自己点検・評価を全学的、総合的に企画、実施し、後述する専門委員会が実施する自己点検・評価の諸事項について調整を図り、改善取組を推進するため、「全学自己点検・評価委員会」を置いている（資料10-1）。

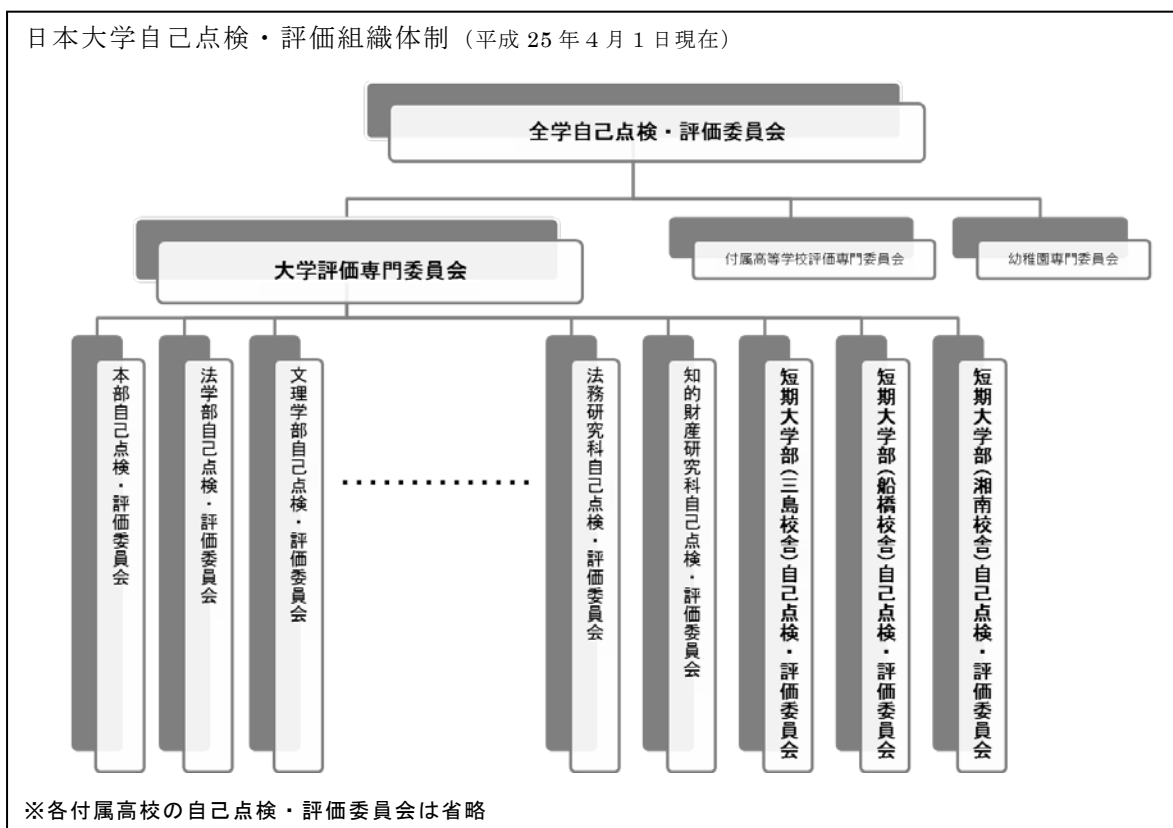
「全学自己点検・評価委員会」には、本部並びに大学院独立研究科、学部（併設大学院研究科を含む）、通信教育部及び短期大学部（以下学部等という）の自己点検・評価を総合的な見地から企画、調整する「大学評価専門委員会」を置いており（他に付属高等学校評価専門委員会と幼稚園専門委員会がある）、また、実際に自己点検・評価を実施する組織として、本部に「本部自己点検・評価委員会」、学部等にそれぞれ「学部等自己点検・評価委員会」を設置するなど重層的な組織体制を構築することで、より効果的な自己点検・評価を可能としている（次ページ図を参照）。

なお、自己点検・評価に関する事務は、本部においては総務部監査課、大学院独立研究科においては当該研究科の事務を分掌する課等、学部等においては庶務課が行っているが、外部評価や第三者評価への対応については総務部監査課が中心となり、学部等と連携しながら対応している。

本学の自己点検・評価は、「全学自己点検・評価委員会」が策定する「自己点検・評価実施計画」に基づき、学部等の自己点検・評価委員会委員長から構成される「大学評価専門委員会」の総合的な見地からの企画、調整の下、本部及び学部等で実施している。

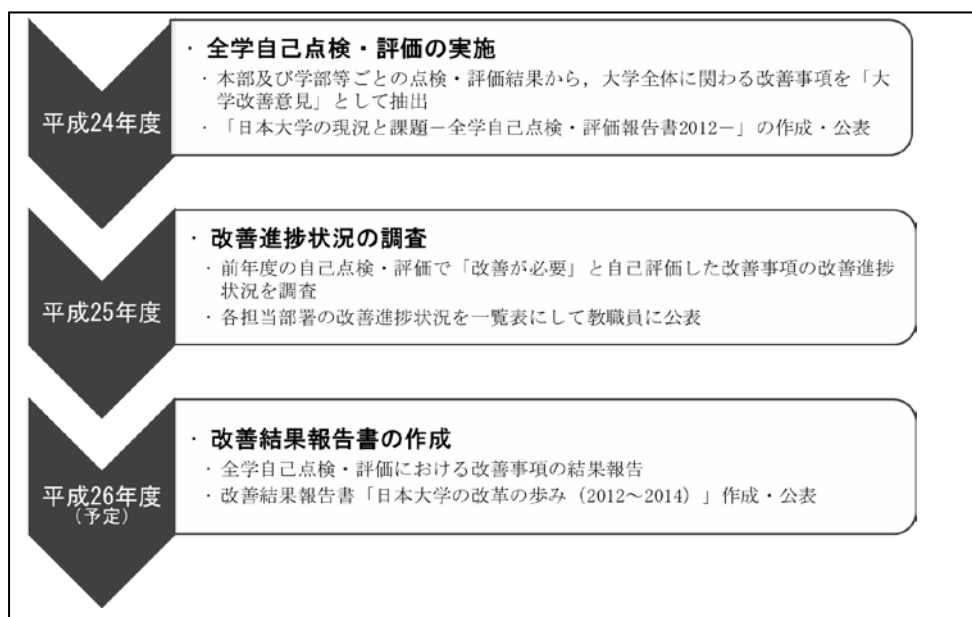
本部及び学部等においては、自己点検・評価委員会が中心となり、学務委員会や研究委員会等の関連する諸委員会と連携を図りつつ自己点検・評価を行う。自己点検・評価の結果は、学部等の教授会等に報告後、「大学評価専門委員会」の議を経て、「全学自己点検・評価委員会」に報告される。

日本大学自己点検・評価組織体制（平成25年4月1日現在）



「全学自己点検・評価委員会」は、全学的、総合的に本学の自己点検・評価を企画し、実施することを任務としており、3年ごとに本部及び学部等の委員会が実施する自己点検・評価の結果報告を基礎に、総合的な見地からの自己点検・評価及び大学全体に関わる改善事項の改善達成時期、改善事項の担当部署等を明確にした改善意見（以下「大学改善意見」という）を加えて『全学自己点検・評価報告書』を作成している。

作成した『全学自己点検・評価報告書』は理事長・学長に提出されるとともに、「学部長会議」及び理事会に報告され、改善意見に基づく改善取組については理事会の承認を得た上で推進している。『全学自己点検・評価報告書』を作成した翌年度には、改善事項の担当部署に対して、前年度に改善が必要と評価した事項の改善結果報告を求めており、さらにその翌年度には、大学改善意見の取組結果を「改善結果報告書」にまとめ、全体的な改善達成状況を確認している。改善が達成できなかった事項については、その原因を分析した上で今後の対策を検討しており、自己点検・評価結果を改革・改善に繋げるシステムになっている。なお、直近の具体的活動を図示すると次のようになる（次ページ図を参照）。



平成22年4月、それまで肥大化傾向にあった本部事務組織のスリム化を図り、変化する社会環境に即応できるように本部事務組織の改編に着手した。その際、本部総務部に監査課を新設して監査や自己点検・評価業務等を分掌することとした。同時に監査課内にコンプライアンス室を置き、人権擁護、公益通報、個人情報保護業務、その他法令順守に係る業務を分掌することとした。

監査課コンプライアンス室では、人権侵害防止ガイドラインに基づき、各種ハラスメントを含む人権侵害防止のため、人権侵害問題とそれに対する本学の取り組みについて、学生及び教職員等の認識を深めることを目的としてリーフレットやポスターの作成、人権アドバイザーによる講演会の開催、ホームページや学生・教職員便覧などの各種印刷物への掲載等により周知に努めている（資料10-12～13）。また、本学の情報管理に対する姿勢を明確にした「日本大学情報管理宣言」を策定し、情報の適正な管理と情報流出等の防止に努めている（資料10-14）。

研究者倫理に関しては、文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン（実施基準）」に基づき、本学における研究倫理や研究活動の不正行為対策及び研究費の運営・管理に係るガイドラインを策定し、併せて内規・要項を定めることで研究倫理に関する規範を再確認するとともに、本学における研究活動の不正行為対策に関する基本認識及び対策の基本的事項を明確にした。また、学部等の研究委員会にそれぞれ「コンプライアンス専門部会を設置」し、研究費の適正使用及び不正防止のための諸施策策定、研究者倫理の周知と徹底を図っている（資料10-15～22）。

## 〈2〉短期大学部各校舎

短期大学部各校舎の「自己点検・評価委員会」では、上述した「全学自己点検・評価委員会」が策定する「自己点検・評価実施計画」に基づき、併設学部の自己点検・評価委員会と連携しつつ、自己点検・評価を行っている。

三島校舎においては、平成24年12月に人権侵害防止に係る講演会を開催、また、平成25年度においても開催を予定しており、教職員に対して大学の社会に対する責務について積極的に啓発している（資料10-23）。また、研究者の研究不正行為並びに公的研究費の不正使用防止については、担当部署が研究費取扱いに関する説明会で資料を配付して注意を促す一方、他大学における研究不正行為に関する報道内容をメールで



配信することにより、構成員のコンプライアンス意識の徹底を図っている。

湘南校舎では、特に環境教育に関して、併設の生物資源科学部とともにキャンパス内の環境負荷を低減し、地球環境を持続的に維持及び修復するために「環境行動方針」を定め、「ISO14001環境マネジメントシステム」を導入した。現在、この方針に基づき、毎年、環境側面調査を行い、環境実施計画書を作成して学生に対して教育訓練を実施している（資料10-24～27）。

### ＜3＞短期大学部【船橋校舎】

短期大学部船橋校舎では、「自己点検・評価委員会」について、短期大学部船橋校舎次長が指名する委員長（短期大学部教授）及び学務委員会、学生生活委員会、広報委員会、入学試験実行委員会、教職員教育改善委員会の各副委員長、並びに理工学部事務局次長、船橋校舎事務長、駿河台校舎庶務課長、会計課長、研究事務課長、就職指導課長、船橋校舎庶務課長、同教務課長、同学生課長、同管財課長、同図書館事務課長の合計17名の委員で構成しており、運営に直接携わる責任ある立場の者で構成することにより、各部署の現状に即した点検・評価が実施できる体制となっている。なお、副委員長として教員1名と併せて、事務局業務全般の統括責任者として事務局次長を任命している。

短期大学部船橋校舎の主として教学に関する活動については、その状況を把握・分析し、必要に応じて改善に繋げる取組は、「企画調整委員会」の管理の下、「学務委員会」、「学生生活委員会」、「広報委員会」、「入学試験実行委員会」及び「教職員教育改善委員会」が、各委員会の活動方針に基づき、それぞれの所管事項について毎年度の活動状況を点検・評価し、その結果を次年度以降の活動計画に反映させることにより行われている。

コンプライアンス意識の徹底については、本部で作成した人権侵害及び情報管理に関するリーフレットを教職員に配布して啓発するとともに、平成24年6月には本部から講師を招き、「ハラスメントのない、教育・研究・職場環境をめざして」と題して、教職員を対象に理工学部と合同で講演会を開催し、また研究事務課が他大学・機関における研究費の不正使用に関する報道内容をメールで配信するなど、構成員のコンプライアンス意識の徹底を図っている。

#### 【点検・評価項目】

##### （3）内部質保証システムを適切に機能させているか。

#### ＜1＞短期大学部全体

短期大学部を含む日本大学全体での自己点検・評価は、「全学自己点検・評価委員会」が毎年策定する「自己点検・評価実施計画」に基づき実施している。

本学は自己点検・評価報告書を3年ごとに作成しているが、報告書を作成する際に実施する自己点検・評価の結果、大学として改善が必要と判断した事項は「大学改善意見」として抽出している。報告書を作成した翌年度は、「大学改善意見」として抽出した事項がどの程度改善しているか、その進捗状況を確認している。さらにその翌年度には、あらためて「大学改善意見」の改善状況を調査するとともに、その調査結果を基礎として、全学自己点検・評価委員会としての所見を加えた上で報告書を作成し、本学の改善・改革の状況を明らかにしている。

また、学部等単位の自己点検・評価活動は「自己点検・評価実施計画」に基づき展

開されており、「大学評価専門委員会」の企画，調整の下，学部等における「自己点検・評価委員会」が中心となって，関連する諸委員会と連携を図りつつ推進している。

専任教員の教育研究活動については，全学的なデータベースシステム「日本大学研究者情報システム」を構築し，Web上で教育・研究業績を公開するとともに，研究者データの活用を図っている（資料10-28）。当該システムは専任教員によるデータ入力を基本とするシステムであり，そのデータの管理は自己責任となっていることから，専任教員に対しては常に最新の情報に保つよう周知している。

ところで，本学では学外者からの評価を受ける機会として，平成16年度から3年に一度の割合で外部評価を実施している。第1回目となる平成16年度の外部評価においては，企業等各界で活躍されている有識者に，主として本学の人材育成，教育課程や教育方法及び施設設備の適切性を評価いただき，将来の発展に向けた改善改革の方策等に関する提言を受けた。第2回目となる平成19年度の外部評価では，主なテーマを「学生支援」に限定して，実際に本学の教育サービスを受けた卒業生には学部等単位を，また，高等学校教育や教育行政等といった様々な分野で活躍されている有識者の方々には大学全体の取組を評価いただいた。外部評価終了後は，外部評価の結果を「外部評価報告書」としてとりまとめ，全学自己点検・評価委員会をはじめ，常務理事会，学部長会議及び理事会などに配付・報告し，改善改革を推進する上での参考意見として活用している。なお，その後は認証評価機関による認証評価の受審や全学自己点検・評価の実施により延期したが，平成25年度に短期大学部を対象にした外部評価を実施している。

文部科学省や認証評価機関等からの指摘事項に対しては，真摯に対応するよう努めており，学部等における「自己点検・評価委員会」を中心に，指摘事項に関係する委員会及び事務局が一体となって改善計画を立案している。その改善計画の進捗状況については，本学における自己点検・評価の結果抽出された「大学改善意見」と同様，「全学自己点検・評価委員会」にて確認する体制を構築している。

本短期大学部は，平成19年度に大学基準協会による短期大学認証評価を受審している。その結果，義務として改善が求められる「勧告」は付されなかったものの，努力義務として改善が求められる「助言」については，「教育内容・方法等」や「学生の受け入れ」等の各項目全体で15件の指摘を受けた。この提言に対し，評価結果公表直後の平成20年4月に，短期大学部学長，各校舎の次長，各学科長及び各校舎自己点検・評価委員長等が一堂に会して意見交換会を開催し，改善計画を策定して改善に努めることを決定した。

これを受け短期大学部各校舎では，「自己点検・評価委員会」を中心に改善計画に基づいて改善に努め，その取組結果については「改善報告書」にまとめ，平成23年7月に大学基準協会に提出した。平成24年3月に受理した大学基準協会からの「改善報告書検討結果」では，「貴短期大学部がこれらの助言を真摯に受け止め，入学定員の改定やカリキュラム改正など，可能などころから改善に取り組んでいることが確認された」とある一方で，「取り組みが十分ではないものや，その成果が十分に表れていないもの」として，①目的・教育目標の検証システムの整備（船橋校舎，湘南校舎），②学生による授業評価アンケート結果の公表（湘南校舎），③留年率の改善（三島校舎，船橋校舎），④履修登録単位数の上限設定（湘南校舎），⑤在籍学生数比率の改善（三島校舎），⑥退学率の改善（船橋校舎），⑦公募制による教員採用の検討（船橋校舎，湘南校舎），⑧校舎のバリアフリー化への検討（湘南校舎）が挙げられ，「引き続き一層の努力が望まれる」との検討結果を受けた（資料10-29）。これら「一層の努力が望まれる」とされた事項には，継続して該当校舎で対応しており，その具体的

な取組状況については、本報告書の各点検・評価項目で記述したとおりである。

### ＜2＞短期大学部〔船橋校舎〕

短期大学部船橋校舎では、組織レベルの自己点検・評価として、「企画調整委員会」の管理の下、自己点検・評価、学務、学生生活、広報、入学試験実行、教職員教育改善の各委員会は、毎年度末にその年度の活動状況について点検・評価を行い、その結果を反映した次年度の活動計画を策定し、「企画調整委員会」に提出している。提出された活動計画は、「企画調整委員会」において吟味の上、当該年度の始めに教職員研修会等を通じて教職員に説明している。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

生物資源科学部における「ISO14001環境マネジメントシステム」については、環境実施計画書に設定された内容が実行に移されているかを、当事者が自己点検表を作成することによって確認している。また毎年実施される内部監査員による内部監査の結果はマネジメントレビューとして経営層に報告され、外部審査機関の現地査察による評価を受けている。これによるPDCAサイクルが恒常的に進行する体制が整っている。

## 2. 点検・評価

### ＜基準10の充足状況＞

本短期大学部を含む日本大学では内部質保証に関するシステムを整備しており、そのシステムを適切に機能させている。また、大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をホームページ等で公表することで社会に対する説明責任を果たしており、同基準を充足している。

### ①効果が上がっている事項

#### ＜1＞短期大学部〔船橋校舎〕

短期大学部船橋校舎の主として教学に関する活動について、企画調整委員会の管理の下、学務、学生生活、広報、入学試験実行、教職員教育改善の各委員会は、それぞれの活動方針に基づき、所管事項について毎年度の活動状況を把握・分析し、その結果を次年度以降の活動計画に反映させることにより改善を図っており、全学的な自己点検・評価システムと併せて、内部質保証システムを適切に機能させている。

#### ＜2＞短期大学部〔湘南校舎〕

環境マネジメントシステムの導入により、毎年研究室等の問題点を定期的に洗い出し、改善するシステムが運用されて、改善の進捗状況が明確になった。

### ②改善すべき事項

#### ＜1＞短期大学部〔湘南校舎〕

内部質保証を担保するために作成する書類が多く、担当する教職員の負担が増加している。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### <1>短期大学部 [船橋校舎]

「企画調整委員会」の管理の下、学務、学生生活、広報、入学試験実行、教職員教育改善の各委員会が行っている活動状況の把握・分析については、客観的なデータ等の根拠に基づいていない場合もあるので、今後はデータ等の収集・分析を一層進めていく。

##### <2>短期大学部 [湘南校舎]

明確となった改善の進捗状況に基づき、学生に対する教育訓練を充実させて更なる推進を図る。

#### ②改善すべき事項

##### <1>短期大学部 [湘南校舎]

点検・評価を実施する際に根拠となり得る各種データ・資料については、予め電子データ化することで業務負担の軽減化を図る。

### 4. 根拠資料

#### <1>本文における根拠資料

- 10-1 [全学] 日本大学自己点検・評価規程 (既出 資料1-15)
- 10-2 [全学] 日本大学ホームページ「全学自己点検・評価報告書」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/evaluation/self\\_evaluation/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/evaluation/self_evaluation/))
- 10-3 [全学] 「日本大学の歩み - 自己点検・評価結果に基づく改善の状況 (改善結果報告書) - 2009-2011」
- 10-4 [全学] 日本大学ホームページ「大学・高等学校・中学校評価」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/evaluation/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/evaluation/))
- 10-5 [全学] 日本大学ホームページ「学生生活実態調査」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/disclosure/research/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/disclosure/research/))
- 10-6 [全学] 日本大学ホームページ「日本大学の情報公開」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/disclosure/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/disclosure/))
- 10-7 [三島校舎] ホームページ「教育情報」  
([http://www.ir.nihon-u.ac.jp/guide/info\\_ed.html](http://www.ir.nihon-u.ac.jp/guide/info_ed.html)) (既出 資料1-6)
- 10-8 [船橋校舎] ホームページ「教育情報」  
([http://www.jcn.nihon-u.ac.jp/about/edu\\_info.html](http://www.jcn.nihon-u.ac.jp/about/edu_info.html))
- 10-9 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部ホームページ「教育情報」  
(<http://www.brs.nihon-u.ac.jp/education/education.html>)  
(既出 資料1-13)
- 10-10 [全学] 日本大学財務情報公開内規
- 10-11 [全学] 日本大学ホームページ「財務の情報公開状況」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/disclosure/document/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/disclosure/document/))

- 10-12 [全学] 日本大学人権侵害防止委員会作成リーフレット  
(既出 資料6-15)
- 10-13 [全学] 日本大学ホームページ「人権侵害防止と解決ガイド」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/effort/human\\_right/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/human_right/))
- 10-14 [全学] 日本大学ホームページ「日本大学情報管理宣言」  
([http://www.nihon-u.ac.jp/about\\_nu/effort/information\\_management/](http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/information_management/))
- 10-15 [全学] 日本大学研究倫理ガイドライン (既出 資料 7-26)
- 10-16 [全学] 日本大学研究費等運営・管理ガイドライン (既出 資料 7-29)
- 10-17 [全学] 日本大学研究不正行為防止宣言 (既出 資料 7-28)
- 10-18 [全学] 日本大学研究費等運営・管理要項 (既出 資料 7-30)
- 10-19 [全学] 日本大学における研究費等の取扱いに関する内規  
(既出 資料 7-31)
- 10-20 [全学] 日本大学における研究費不正使用防止計画 (既出 資料 7-32)
- 10-21 [全学] 日本大学における研究活動の不正行為対策のガイドライン  
(既出 資料 7-33)
- 10-22 [全学] 日本大学における研究活動の不正行為対策に関する内規  
(既出 資料 7-34)
- 10-23 [三島校舎] 人権侵害防止に係る巡回講演会実施要項
- 10-24 [湘南校舎] 環境保全ガイドブック
- 10-25 [湘南校舎] ISO14001環境マネジメントシステム環境管理マニュアル
- 10-26 [湘南校舎] 日本大学生物資源科学部「環境宣言と環境行動方針」
- 10-27 [湘南校舎] 平成24年度マネジメントレビュー
- 10-28 [全学] 日本大学ホームページ「研究者情報システム (閲覧用)」  
(<http://kenkyu-web.cin.nihon-u.ac.jp/scripts/websearch/>)  
(既出 資料3-13)
- 10-29 [全学] 大学基準協会「改善報告書検討結果 (日本大学短期大学部)」

**<2>その他の根拠資料 (提出を義務付けられている資料)**

なし

## XI. 特色ある取り組み

### 1. 現状の説明

#### <1>短期大学部 [三島校舎]

##### 《1》食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻共通

食物栄養学科及び専攻科食物栄養専攻では，一貫した栄養士養成教育の中で，時代の要請を考慮した取り組みを行ってきた。近年では，食の安全安心，食と健康，地域と連携した諸活動を学生とともに実施している。現在，食物栄養学科では「卒業研究」（2年生1年間），専攻科では「特別研究」（1・2年生2年間）をカリキュラムとして開設しており，いわゆる卒業論文作成に至る研究活動の中で，上記活動に取り組んでいる。その一つが，地域との連携による「食と健康・生活環境の向上」を目指した取り組みとしてスタートした室伏ゼミによる学生組織「プロジェクトM」がある。

「プロジェクトM」は，「卒業研究」及び「特別研究」として取り組む学生一人ひとりの様々な研究活動を，学生間でも共有し，さらに地域との連携による活動へと展開したもので，学生による研究と地域のニーズが一体化し，さらにプロジェクトを構成する学生がそれぞれの活動に対して支援をすることで，地域の活性化や地域支援として成果を上げてきたものである。現在は，本プロジェクトに半数以上のゼミが加わることにより，様々な分野で展開の幅を出すことができるようになってきた。活動の中では，静岡県からの「一社一村しずおか運動」として認定，表彰を受けた伊豆月ヶ瀬梅組合との連携や，世界緑茶コンテストにおいて「プロジェクトM」が富士市茶園小林園とコラボレーションして作り上げた緑茶（煎茶）「富士姫」（現在は4種類）が世界緑茶コンテストで金賞を受けたこと，さらにボーイスカウトの日本ジャンボリー全国大会への支援や，地域の寺子屋合宿活動支援など様々な活動において成果が出ている。さらに，食と健康に関するコンクールやコンテスト等において賞を獲得したのも数多い。これら活動は，専門教育の中で教育効果を高め，卒業後の進路においても就職・進学にその有効性が検証されている（資料11-1）。

##### 《2》食物栄養学科

昭和34年から一貫して行っている栄養士教育の中で，時代のニーズに合わせた様々な取り組みが実施され，地域との太い絆が構築されている。最近では，食と健康に関する専門家としての栄養士・管理栄養士が活躍できる職域も広がり，時代のニーズに合った積極的な学内外での活動も，大学における学習のみならず，将来の社会での活躍する基盤がより確実に築かれている。「食と健康，生活環境の向上」を目指す様々な活動の中で，三島地域の特産品を活用したスイーツの開発は，食物栄養学科の卒業研究の中で市販に至ったみしまプリン「キャロリン」（三島特産のニンジンを活用した製品）や「リッチ」（三島特産の「みしまどり」の高級卵を使った製品）の開発など，大学と地域・団体・企業が連携した活動の成果である。

##### 《3》専攻科食物栄養専攻

専攻科における取組みは，より実践的な活動として全員がゼミに所属することにより，それぞれのゼミの特性を生かした活動として，学内外において積極的に実施され

ている。文部科学省と(独)大学評価・学位授与機構の新しい仕組みにより開設した専攻科は、短期大学卒業時に取得した栄養士資格を持って入学した学生が、資格を活かして、より実践的な学習や取り組みを進めることで、地域との連携を広げ、多くの成果を上げている。上述した「一社一村しずおか運動」や世界緑茶協会が主催する世界緑茶コンテストにおける4連続金賞受賞は、その成果に表れといえよう。

## 〈2〉短期大学部〔船橋校舎〕

### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

#### 1) 多様な学生の修学・進路を支える三位一体の教育（支援）システム

近年の短期大学を取り巻く社会環境の変化に伴い、入学者の基礎学力の低下とともに大学への進学動機や入学目的も明確でない者が増加している。このような入学志願者及び入学者の志望動機・進学動機の多様化に対応するとともに、短期大学部教育の質的向上を意図する多層的な教育体制を構築するため、平成24年度から教育課程の抜本的な変更を行い、併せて学科名称を変更した。

その要となる教育（支援）システムが「主専攻分野選択制度」、「補充教育科目の開設」及び「グループ担任制度」であり、それぞれ概要は次のとおりである。

#### ア 主専攻分野選択制度

専門教育科目区分の中に「分野別専門教育部門」を置き、その下に複数の専門分野を設定し、各分野を特徴づける専門科目を選択必修科目として開設し、卒業判定時において、修得単位数が最大である専門分野をもって「主専攻分野」とする。建築・生活デザイン学科、ものづくり・サイエンス総合学科、生命・物質化学科に設定する専門分野は、それぞれ3分野、5分野、2分野である。

また、主専攻分野の選択に当たり必要な情報を提供し、系統的な学修を促すことによって、学生の主体的な学修の確立及び教育課程の体系化に資するとともに、主専攻分野選択制度を有効に機能させることを目的として、「日本大学短期大学部（船橋校舎）主専攻分野選択制度の運用に関する内規」を制定している。

#### イ 補充教育科目の開設

科目区分として「補充教育科目」（自由科目）を置き、高大接続支援科目や専門教育科目を履修する上での補習・補完科目を開設し、これらを正課教育として実施している。

#### ウ グループ担任制度

従来のクラス担任制度を補完するものであり、履修、修学、学生生活、進路、職業選択等に関する助言・指導を組織的に行う仕組みである〔短期大学部（船橋校舎）学修指導に関する内規〕。学年ごとに少人数の組に分割してグループを編制し、各グループに専任教員（グループ担任）を配置する。グループ編制には、必修科目である「入門ゼミナール」（1年前学期）、「基礎ゼミナール」（1年後学期）、「発展ゼミナール」（2年前学期）、「卒業研究」（2年後学期）への配属を利用している。

また、上記システムを補完する取組として入学前教育を実施しており、「入学準備のための学習課題〔共通課題図書、共通学習課題（数学、物理）〕」、「入学前オリエンテーション」、「入学前講座」の3つのプログラムから構成される。特に、入学前講座は専任教員が担当しており、受講希望者を聴講生として受け入れ（正課教育の一環）、高等学校段階の教育内容を中心とした集中授業（スプリングセッション）を

実施している。

一方、入学前オリエンテーションでは「入学から卒業までの目標設定シート」及びその作成手引を配布し、入学までにその目的や在学中の学習目標などを明確にすることを求めている。

## 2) 短大オープンカレッジ「ものづくり&サイエンス・スクール」

短期大学部船橋校舎では、毎年独自の取組として、学園祭の時期に一般市民を対象に、「ものづくり&サイエンス・スクール」と題して短大オープンカレッジを開催している（資料11-2）。内容は、各学科・一般教育の教育研究の成果を基にした子供から大人まで楽しめる10テーマほどを用意し、ものづくりや科学の楽しさを広く伝えている。参加者は、主に船橋校舎周辺の小学生から老人までと幅広く、毎年開催を楽しみにしており、地域住民に親しまれている。参加者からは、ものづくりの楽しさを体験できると好評を得ており、地域広報誌にも取り上げられるなど、定着した催しとなっている。

平成25年度は11月3日（日）に開催し、199名が参加した。

### 《2》建築・生活デザイン学科

夏季休暇期間中にサマーセッション（夏季集中授業）科目（「ものづくりワークショップ」）として、八王子セミナーハウスにおいてフィールドワークを2泊3日の日程で実施している。自然環境に自生する素材（竹・石・土等）を利用して、企画・制作・加工・仕上げのプロセスにより、共同（グループ単位）で家具やオブジェなどを制作している。実施前には調査日を設け、現地に受講学生を同行し事前の準備打合せを行うとともに、制作期間中の夜間懇談の場では、専門技術者や建築家を講師として招き、指導・講義を行っている。

成果の評価では、受講者は講義レポート及び制作した作品の内容を含むポスターを製作して、学科の全教員に対してプレゼンテーションを行い、それについて審査・講評を行っている。

## 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

### 《1》生物資源学科

本学科では、教員の実学的専門領域を地域住民の要望に応えるかたちで講義と実習を兼ねた市民講座を実施している。市民講座は、藤沢市の六会公民館と本学科の共催であり、毎年春から秋にかけて年6回開催している。毎年、参加者30～50名の規模で開催しており、この運営補佐として学生を参加させることで地域住民との交流による教育的効果を図っている。このほか、神奈川県総合高等学校校長会との間にカレッジインターンシップの協定を結び、前期に高等学校の生徒と生物資源学科の学生が一緒になり、カレッジインターンシップテキストを用いて演習実習を行っている（資料11-3～5）。

## 2. 点検・評価

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

##### 《1》食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻共通



地域・社会との連携によるより実践的な取り組みとして行っている「食と健康・生活環境の向上」を目指した活動は、地域との連携を深め、学生自身が多くのことを学ぶ機会となるだけでなく、地域社会に対して学生の持つ様々な能力を生かした活動として高く評価されている。その結果は、それぞれの活動に対して、地域からの表彰や認定、成果として評価されている。一方で、様々な活動において、学生自身が得ることのできた経験や知識・技術は、大学内での学習をさらに高める効果を示しているといえよう。

## 《2》食物栄養学科

「食と健康、生活環境の向上」を教育の中で実践的に行ってきた「プロジェクトM」活動は、地域との連携による活動として、学生の実践的能力の向上と社会への貢献が、商品開発や地域活動の支援などを通して実施され、学生の実践力を向上させ、さらに開発商品の発売により地域貢献ができた。

## 《3》専攻科食物栄養専攻

専攻科における「プロジェクトM」活動では、食物栄養学科学生の指導や取りまとめ、さらに地域の関係者とのさまざまな打ち合わせを通して、社会人として必要なマナーや手続きなど多くを学ぶことができた。この成果は、これまでに卒業した学生の就職活動において明確にあらわれた。また、様々な活動に対する評価（表彰状や感謝状）や開発商品に対する表彰などによる活動評価と達成感、さらに、地域社会との連携から開発した商品の販売や様々な支援活動によって地域活性化の一助となったこともあげられよう。

## 〈2〉短期大学部 [船橋校舎]

### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

#### 1) 多様な学生の修学・進路を支える三位一体の教育（支援）システム

主専攻分野選択制度により、学生は1年前学期には学科共通科目を履修し、1年後学期から主専攻分野を選択できるようになり、進学動機や入学目的が明確でない学生に対して、1年前学期中に自らの目的・目標を設定するための助言・指導を行うことが可能となった。

補充教育科目の開設では、学生が自らの基礎学力や授業の理解度を判断して、高大接続支援科目（数学、物理）を履修すること（底上げ教育）により、成績の向上が見られる。また、成績優秀な学生に対しても、発展的な内容の授業を実施することにより、学力の一層の向上（引上げ教育）を図っている。

グループ担任制度は、入学から卒業までの充実した支援体制となっており、グループ担任が履修、修学、学生生活、進路、職業選択等の幅広い事項についての助言・指導や相談に乗ることにより、学生の適切な履修計画や進路選択を促すとともに、長期欠席や退学の未然防止に役立っている。

入学前講座の受講生については、基礎学力（数学、物理）の向上が認められる。また、入学前講座の副次的効果として、大学のキャンパスで実質7日間を過ごすことにより、入学後の学生生活に対して安心感を与えるとともに、授業を担当する専任教員との交流を通じて、短期大学部での学修に対する不安を取り除き、抱負を持って入学することに繋がっている。

#### 2) 短大オープンカレッジ「ものづくり&サイエンス・スクール」

短期大学部船橋校舎では、理工学の見地から日常生活や環境に密接に関係する教育研究活動を行っており、短大オープンカレッジは、社会貢献活動の一環として、短期大学部の施設を利用した体験学習の場を提供し、ものづくりの楽しさを体験してもらうことを目的としている。

企画・実行は広報委員会が中心となっていて行っているが、実施に当たっては、短期大学部学生を各プログラムの実施スタッフとして準備段階から配置し、当日は参加者への指導を経験させることにより、学生自身の学習意欲を啓発するとともに、社会性を涵養する貴重な場となっている。

平成25年度は60名の学生を配置した。

## 《2》ものづくり・サイエンス総合学科

ものづくり・サイエンス総合学科は、学問的に大きく異なる5つの専門分野（機械、電気電子、情報、物理学、数学の5分野、併設理工学部では8学科に相当する）を開設しており、1年前学期は学生が主専攻分野の選択について十分検討するための貴重な時間となっている。

補充教育科目の開設では、高大接続支援科目（数学、物理）に加えて、専門教育科目を履修する上での補習・補完科目（予備知識、授業内容の復習等）を開設している。これらの補習・補完科目については該当する学生の大部分が履修しており、授業の理解度や成績の向上に繋がっている。

### ＜3＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

市民講座及びカレッジインターンシップは、生物資源学科の知名度を高める効果を果しているだけではなく、学生も参加させることにより、主体性や社会性を養う場として機能している。

## ②改善すべき事項

### ＜1＞短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》食物栄養学科

これら活動を進める中で、特に食物栄養学科の学生は栄養士課程でもあることから、文系に比べ授業数、実験実習数が非常に多く、様々な活動の時間的制限がかなりある。学生の基本である大学における授業等と上記学外での活動の両立は、授業期間においてはその取り組みが難しい場合も多かった。大学生が休みとなる期間や土日での活動が中心となっており、学生への負担を考慮し、グループによる取り組みの交代制度の確立が必要である。

#### 《2》専攻科食物栄養専攻

専攻科の学生においては、プロジェクトの指導的立場にあり、食物栄養学科学生以上に、負担が多くなることがあった。専攻科学生による交代制での指導体制が可能な、緻密な指導体制を考慮する必要がある。

### ＜2＞短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

市民講座については、希望者が多く抽選で選ばざるを得ない状況であるため、受け入れ数の拡大が必要である。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### 〈1〉短期大学部 [三島校舎]

###### 《1》食物栄養学科

「プロジェクトM」として、学科全体での活動の移行期間として、すでに半分以上のゼミが参画する体制ができた。それぞれのゼミが得意とする分野や内容を整理し、各活動の振り分けと内容の充実を進め、より地域との連携を強固に構築していく予定である。これまで主として室伏ゼミの「プロジェクトM」として様々な商品開発を行った。これら商品の中には、すでに地域の特産品としての認知が出てきた商品も少なくない。地域を代表する商品として、地域に貢献できるように、さらに工夫をして行きたい。

###### 《2》専攻科食物栄養専攻

「プロジェクトM」における、専攻科学生の役割を明確にし、それぞれの担当を担う組織を充実し、年間を通じた地域との繋がりが深くなった。また、このことで食物栄養学科の学生に対しての相互理解が深まり、様々な活動がスムーズに進み、その成果はすでに新たな商品開発や地域貢献などがスムーズに進むようになった。また、これらの活動に参加している学生の就職活動の評価は高い（資料11-6）。

##### 〈2〉短期大学部 [船橋校舎]

###### 《1》船橋校舎各学科・一般教育共通

###### 1) 多様な学生の修学・進路を支える三位一体の教育（支援）システム

補充教育科目の開設では、基礎学力が十分でない学生に対する「底上げ教育」に加えて、今後は成績優秀な学生に対して学力の一層の向上を目指す「引上げ教育」の充実を図っていく。実際、平成26年度のカリキュラム改正では、3学科共通科目として、引上げ教育のための授業科目を新たに開設している。

###### 2) 短大オープンカレッジ「ものづくり&サイエンス・スクール」

ものづくり&サイエンス・スクールには、毎年多くの地域住民が参加しているが、プログラムの内容が毎年同じ傾向にある。今後は、広報委員会において参加者アンケート等の分析を行い、一層参加者のニーズに合った内容になるように改善することにより、参加者の増加を図っていく。

また、学生スタッフについては、各プログラムの実施補助だけではなく、学生目線で企画立案を行うなど、学生がより積極的に参画する体制の構築に向けて広報委員会で検討していく。

###### 《2》ものづくり・サイエンス総合学科

学生の専攻分野の選択では、1年前学期開設の必修科目「入門ゼミナール」、「短大入門講座」を通じて、各専門分野に関する説明や情報提供の一層の充実を図るとともに、グループ担任等の個別指導や助言を通じて、学生が自らの意思・個性・適性に合った選択ができるように努めていく。

補充教育科目の開設では、3学科共通の「引上げ教育」科目のほかに、本学科とし

て成績優秀な学生に対して、入学当初から発展的内容の授業を展開することにより、学習意欲の維持・向上を図っていく。平成26年度のカリキュラム改正では、そのための授業科目を新たに開設し、1年前学期に配置している。

### 〈3〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

カレッジインターンシップについては、生物資源科学部と連携を計り、学部研究室にも参加してもらうことにより、単に短期大学だけではなく、広く農学系への興味関心を涵養する場として機能しつつある。

## ②改善すべき事項

### 〈1〉短期大学部〔三島校舎〕

#### 《1》食物栄養学科，専攻科食物栄養専攻共通

様々な取り組みの中で、学生が活動する際に、問題となるのが交通費である。学生支援は、地域活動において大いに歓迎される。しかし、一方で多くは手弁当であり交通費も自腹である。多くの大学等でもこのことは課題となるが、改善する手立てや工夫が必要である。

### 〈2〉短期大学部〔湘南校舎〕

#### 《1》生物資源学科

市民講座及びカレッジインターンシップともに、参加者の興味に沿うあまり内容が特定の領域に固定しがちになる。今後、多彩なプログラムの提示が出来るよう各領域の教員が努力する必要がある。

## 4. 根拠資料

### 〈1〉本文における根拠資料

- 11-1 〔三島校舎〕日大食栄プロジェクトM開発商品
- 11-2 〔船橋校舎〕ものづくり&サイエンス・スクールパンフレット
- 11-3 〔湘南校舎〕六会公民館共催講座テーマ・参加人数（平成22～24年度）  
（既出 資料8-4）
- 11-4 〔湘南校舎〕六会公民館共催講座テキスト（平成22～24年度）  
（既出 資料8-5）
- 11-5 〔湘南校舎〕カレッジインターンシップ実施状況・テキスト  
（既出 資料8-6）
- 11-6 〔全学〕短期大学データ集（表9 国家試験・資格試験合格率）  
（既出 資料6-28）

## 終 章

本学短期大学部は、校舎が3か所に分かれているという他短期大学では類を見ない設置形態を生かし、校舎ごとに「自己点検・評価委員会」を設置して点検・評価を行い、それぞれの校舎ごとに改善改革に努めてきた。

今回の短期大学認証評価受審においても、まず各校舎の自己点検・評価委員会が中心となって自己点検・評価を行い、その結果を各校舎において報告書にまとめた。その後、作成された各校舎の報告書を一つに集約する作業を行い、その過程において、各校舎で共通する事項は短期大学部全体の記述として編集し、各校舎独自の取組や特長、課題等については、校舎ごと又は学科ごとに記述した。

なお、今回の認証評価申請に先立ち、平成25年度に外部評価を実施し、学外有識者による客観的な視点で自己点検・評価の妥当性を確認、検証願った。また、外部評価のチームには各校舎の教職員も加わり、他の校舎の現状や改善に向けた取組を相互に評価した。校舎が分かれている特徴を生かして外部評価の成果を各校舎で生かした相乗的な内部質保証の実質化を進めたい。

今回の認証評価の結果についても外部評価の結果と併せて本短期大学部の教育・研究等の質向上につなげていきたい。

最後に、今回の自己点検・評価結果に基づき、今後の改善方向も含めた各校舎の総括を掲げてまとめとしたい。

### 1 三島校舎総括

短期大学部三島校舎では、日本大学の教育理念・目的である「自主創造」に基づき、ビジネス教養学科、食物栄養学科、専攻科食物栄養専攻それぞれに有用なビジネスパーソンや栄養士を育成すべく、実務的な素養を身に付けた社会のニーズに応え得る学生の育成を目標に掲げている。

FDについては、短期大学部と併設の国際関係学部が同じ委員会で活動しており、短期大学部の問題が明確化されていないことから、短期大学部独自のFDの検討を行う必要がある。また、短期大学部の学科間で教育内容、目標が異なっているため、学科単位で問題に即したFDを組織として定期的に行い、教育の改善に反映させる必要がある。

ビジネス教養学科・食物栄養学科では、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育を提供するため、入学予定者を対象に、入学前学習を実施している。入学時から短期大学レベルの教育をスムーズに導入するためのもので、入学後の教育効果を高める狙いがあると考えるが、その効果についての検証作業を実施し、より良いものへの検討が必要である。

シラバスについては、授業概要（テーマ、ねらい、授業方法）、授業計画、教材、履修条件、成績評価、準備学習及びオフィスアワーの各項目につき作成している。各教員の編集後に、教務課で全科目のシラバスを確認作業し、その内容につき不十分なシラバスは教務課及び各研究室から直接教員に修正の連絡をしている。また、授業内容とシラバスの整合性については、授業評価アンケートの質問事項としている。このようにシラバスの充実は図られているが、学生のシラバスへのアクセスが不十分であり、今後の課題となっている。

教育成果の改善を図るための組織的研修・研究ということでは、国際関係学部とともにFD委員会を設置し、そこで年2回、前期・後期の終りに、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を教員に配付及び一部編集したデータを公表することにより改善を図っている。しかし、この授業評価アンケートの結果と改善については、教員個人に任されているところが多く、実施のあり方について検討の余地がある。

学生の募集方法や入学者選抜方法については日本大学本部や学科の入学案内、またホームページを通じて、入試日程はもちろんのこと、前年度の入試データを公表している。また、日本大学国際関係学部・短期大学部三島校舎が合同で行うオープンキャンパスにて、保護者及び学生対象の個別相談会や在学生・卒業生との懇談会を実施するなど、学生募集方法等に関する詳細な情報公開を行っており、また、短期大学部だけのミニ・オープンキャンパスを開催して学生募集周知の機会を作っているが、恒常的に入学定員を充たしていない状況が続いていることから、さらなる学生募集方法について検討を行う必要がある。

校舎については、主に使用している校舎を耐震診断したところ、「大規模な補強の検討が必要」との結果が出ている。経費的に建て替えは厳しいが、年次計画により耐震補強工事を実施する予定である。また、情報処理室、調理実習室等教育研究のための施設・設備についても年次計画により整備する予定である。

短期大学部三島校舎では国際関係学部とともに一部の自治体と連携協力協定を結び、調査研究や「特産品の機能性調査」などで連携した事業を行っている。今後、大学の社会的使命でもある産・官・学との連携を果たし、地域社会・国際社会への連携・協力を強化していくためには、社会との連携・協力に関する方針を明確に定めていくことも1つの方法と考える。

財政基盤を確立するために、将来構想を前提として五か年の資金収支及び消費収支長期計画を作成し、学部の経営状態を把握している。また、資金調達計画を含めた長期計画を作成したうえで、重要事業計画を申請している。長期計画上では将来の図書館建替え等施設設備計画実施に備えた引当資産を十分に保有しているとは言い難い。現状では、当面の教育研究活動に必要な資金は有しているものの、学生数が定員を下回っているために、学生数を定員超過率上限まで確保することにより学生生徒等納付金収入の増収を図りたい。また、退学者の増加に伴い学納金収入が減収している現状から、退学者の減少に努める施策を講じる必要がある。

大学の研究・教育活動における内部質保証を機能させるためには、大学の諸活動をどのように改善・改革していくかという方針や目標の明確化、目標実現に向けた具体的方策を決定するとともに、評価事項を含めた評価体制の整備が望まれる。さらに、教職員個人レベルでの自己点検・評価活動の充実も望まれるところである。

## 2 船橋校舎総括

短期大学部船橋校舎は、全国的にも希有の本格的な理工系総合短期大学として、学術の進展や社会の要請に応えるべく、理学・工学における主要な10専門分野を3学科の中に配置し、本短期大学部の理念・目的及び日本大学の教育理念「自主創造」に基づき、各学科の定める人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に従って、「自ら学び、考え、創造する積極的な姿勢・習慣を備えた人材」の育成を目指している。

近年の短期大学を取り巻く社会環境の変化に伴い、平成18年度から入学定員を充足できない状況が平成22年度まで続くが、平成23年度から入学定員を減員するとともに、

入学者選抜方法及び入学試験の実施時期を見直すことにより、平成23年度にはこの状況は解消した。

一方、入学志願者の減少に伴い、入学者の基礎学力の低下とともに大学への進学動機や入学目的も明確でない者が増加しており、また入学志願者及び入学者の志望動機・進学動機も多様化している。このような状況に対応するため、平成24年度には入学後1年次後学期からの「主専攻分野選択制」に教育システムを変更し、併せて学科名称の変更を行い、その際、各学科は

《建築・生活デザイン学科》「人間生活の器となる建築を「建設する」という観点から固定的に理解することに留まらず、工学的な観点に加えて、意匠という芸術的側面や生活デザインという日常的視点なども踏まえ、より多角的・立体的に理解することができる教育研究の実現を目指す」

《ものづくり・サイエンス総合学科》「従来の3履修コース（機械工学コース、電気電子情報コース、教育数理情報コース）について、より一層専門分野が明確になるようにするため、情報分野を独立させるとともに、理学系2分野（物理学分野、数学分野）と併せて5専門分野を設けることにより、学生の多様なニーズに応えられる教育研究の実現を目指す」

《生命・物質化学科》「持続可能な社会を構築するため、応用化学に求められている材料の開発や環境への配慮といった社会的要請に積極的に対応すべく、授業科目をマテリアル科学分野及びバイオ・環境科学分野に大別し、効率よく体系化された教育研究の実現を目指す」

という理念・目的に基づいて専門分野を設定し、現在の3学科10専門分野の教育研究体制に至っている。この改組（教育課程の抜本的変更及び学科名称の変更）により、志願者数も増加し、現在は適正な在籍学生数を維持している。

また、各学科の目的・教育目標を達成するため、「学生の多様なニーズに対応する多層的かつ柔軟な教育課程を体系的に編成するとともに、1年次後学期からの『主専攻分野選択制』、入学から卒業まで学生を支援する『グループ担任制』、充実した言語教育、情報倫理・セキュリティ教育、キャリア形成支援教育などを通じて、自ら学び、考え、創造する積極的な姿勢・習慣を育む教育体制を構築する」という短期大学部船橋校舎共通の方針の下、学科ごとに適切な教育課程を編成し教育を実施している。平成25年度には新学科体制になって初めての卒業生が出るので、その修学状況や進路状況等を総合的に分析することにより、各学科の目的・教育目標及び教育課程の適切性について検証していく。

教員組織の編制では、各学科とも教員の高齢化が進んでおり、7～8年先には現在短期大学部船橋校舎を主導している教員のほとんどは退職しているため、各学科とも将来を担う後継者・若手教員の育成が肝要であり、喫緊の課題である。それに向けて、ミドル・レベル（教育課程の改善）及びマクロ・レベル（組織改革）のFDを実施していくことも必要である。

教育研究組織については、各学科に配置されている専門分野には、専門領域の大きさ・広さに大きな格差があるため、中・長期的には入学志願者の動向や社会的ニーズの変化、学問の動向を注視しながら、格差是正を視野に入れて、学科の統合・再編制を含めた教育研究組織の改革を検討していく。また、学校法人日本大学として、法人内の短期大学部の位置付けについて検討していくことも必要である。

今後は、新生・短期大学部船橋校舎の創成に向けて、編入学生受入れの拡大や履修証明制度に基づく履修証明プログラムの開設など、ユニバーサル・アクセス（いつでも自らの選択により、適切に学べる機会が整備された状態）の確保への取組が重要と

なろう。

### 3 湘南校舎総括

短期大学部生物資源学科では、日本大学の教育理念・目的をもとに具体的な教育目的として生物資源科学に係わる資源生産、生命科学、環境科学、資源利用学とこれに関連する教育・研究を実践すること。豊かな持続的社會を構築するために欠かせない生物資源の開発、生産、加工、またそれらを可能にする生命や環境に係わる分野で活躍できる人材を養成すること。同時に、「体験」と「実践」による感動に満ちたフィールドサイエンス教育を中心とした2年間の履修によって社会で実践的に活躍できる基礎的知識や技術を有し、向学心のある人材を養成することとしている。

キャンパスには、研究室、実験・実習室、講義室を備えた専用棟を有しており、また、併設の日本大学生物資源科学部との共同利用が可能な図書館、博物館、農場などの教育研究施設を生物資源学科の教員、学生ともに積極的に利用している。今後とも生物資源科学部とのより一層の連携を図りつつ一体的に運営していくことが重要であると考える。

教員・教員組織については、専門分野の一部を生物資源科学部教員が非常勤講師として授業を行っていることや、相互履修制度の実施等のもとより、教育に関する運営委員会や研究組織での情報共有や人的交流、生物資源科学部の施設利用や同事務局による一体的運営等、生物資源科学部とは互恵関係にあり、今後ともその体制を保持しつつ、積極的なFD活動等により教員の質的向上を図る必要がある。

短期大学士課程の教育目標は、学生要覧と短期大学生物資源学科を含む生物資源科学部ホームページに明示しており、また、「入学者受入れ」、「教育課程編成・実施」、「学位授与」の3つのポリシーについても明示して、教育目標と学位授与方針との整合性を図っている。今後とも学生の進路希望に応じた履修モデルの指導とともに、進学先での教育に十分に対応出来る基礎学力を涵養するように教育課程を充実する必要がある。

学生には入学時に履修モデルを提示し、アカデミックアドバイザーによる個別の指導により、2年次前期までに進路希望にそった履修が出来るように受講科目の設定等の指導を行っている。この際には2年間の完成教育と4年制大学への編入について留意しつつ、具体的には1年次に実験を含む教養科目と導入的な専門科目を配置し、2年次には専門教育科目を中心とした科目配置を行うなど科目の体系化を図っている。また、1年次よりゼミナール科目を設置し、少人数教育を徹底するとともに、スタディスキルズに関連する内容を設け、体系的な履修指導体制を構築している。

教育方法については、教育目標の達成に向けて、講義・演習・実験を効果的に組み合わせた授業形態をとっている。特に体験と実践によるフィールドサイエンス教育を重視し、導入科目としての「フィールド科学概論」と体験学習を軸とした「フィールド科学実習」を必修科目として配置している。また生産科学、生命科学、環境科学、利用科学等の生物資源に関わる幅広い分野の科目を配置するとともに、生物資源科学部開講科目を最大20単位まで修得可能にすることで、学生の多様な興味と編入学後の円滑な修学に対応させている。

学習指導については、3人の学年担任が学習全般についての指導を行うとともに入学直後から全学生が研究室に所属する少人数制の「ゼミナール」により、研究室教員がアカデミックアドバイザーとして研究室所属学生に対してきめ細かな指導を行っている。卒業時の教育改善に係わる意識調査結果をみると、このアカデミックアドバイ



ザー制度を多くの学生が評価しており、今後ともこの制度を継続実施するとともに学生の進路希望に沿った指導をさらに充実・推進する必要がある。また学生による授業アンケートを行って教員が個別に授業内容に反映させているが、現在、これらの結果に基づく組織的な検証を行う為の検討を生物資源科学部と合同で検討中である。

入学直後から研究室に入室させることにより、教員は学生個々の学習状況や学園生活の状況を把握しやすくなり、また学生の進路希望に沿った履修指導を適切に実施でき、学生の学習意欲の向上に貢献している。特にGPA制度は学生自身の学習の状況への理解を深めるのに有効に機能し、教員による指導を補完する有効な手段となっている。それらの結果、卒業生の70%程度が国立大学を含めた4年制大学に編入学し、少数ではあるが就職希望者もその目的を達している。進学者については、その後の評価も含めて解析し、在校生への教育に結びつけている。その結果、学習意欲が高く維持され、4年制大学への編入学後も優秀な成績を修める学生が多く、編入先での卒業時に学部長賞や優等賞を受賞する学生が毎年出ていることや、大学院に進学する学生も存在し、高く評価されている。したがって、今後とも継続した教育内容・方法をさらに充実させる一方、GPA制度の活用等に関する検討も含めた成果の検証について生物資源科学部と合同で検討する必要がある。また現在、卒業生に対して卒業時の教育改善に係わる意識調査を実施しているが、その結果の分析・評価・反映方法についても検討する必要がある。

本学科が求める学生像は、受験生を対象にガイドブック類に明示するとともに日本大学短期大学部生物資源学科ホームページにおいて入学者受入方針と入試情報を公開している。また併設の生物資源科学部ホームページの「教育情報」には、短期大学部生物資源学科の入学者受入れ方針や学科の教育研究上の目的も公開しており、これによって求める学生像とその教育目標等を明示している。

学生募集及び入学者選抜の公正性・適切性の検証は、「生物資源科学部入試管理委員会」（短期大学部湘南校舎次長、短期大学部生物資源学科長を含む）で実施している。特に、新年度のはじめに、前年度入試全般についての検証と募集年度の志願者動向の調査と分析を行い、入試戦略へ反映させている。今後とも以上のような取り組みを継続実施する必要があると考える。

これら本学科が抱える課題については、「短期大学部将来検討委員会」を設置し、今後の生物資源学科の在り方も含め積極的な議論を進めていたが、平成26年2月、平成27年度から学生募集を停止し、併設の生物資源科学部内に4年制の学科を新設することを決定した。今後、新学科設置に向けた手続を開始する予定である。

以 上